

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野1:人材の育成・確保

- (1) 新たな担い手育成確保支援プロジェクト P1
 (2) 輝くアグリウーマン育成プロジェクト P4
 (3) 農業労働力確保プロジェクト P5

戦略分野2:経営体育成

- (1) 農業トップランナー育成・発展プロジェクト P8
 (2) 農業経営力向上支援プロジェクト P9
 (3) 農業者ネットワーク化支援プロジェクト P11
 (4) 担い手農地集積・集約化促進プロジェクト P12
 (5) 農業情報発信力強化プロジェクト P13
 (6) 農業経営セーフティネット強化プロジェクト P14
 (7) スマート農業普及拡大プロジェクト P16

戦略分野3:地域活性化

- (1) 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト P18
 (2) 中山間地域農業・農村活性化プロジェクト P19
 (3) 元気な地域づくり支援プロジェクト P20
 (4) 鳥獣被害防止対策プロジェクト P22
 (5) 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト P23

基本戦略2:水田農業の収益性の向上

戦略分野1:土地利用型作物

- (1) 県産米ブランド化戦略プロジェクト P26
 (2) 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト P29
 (3) 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト P31
 (4) 県産そばブランド化推進プロジェクト P32

戦略分野2:生産基盤

- (1) 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト P34
 (2) 農村インフラ機能保全プロジェクト P35

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野1:果樹

- (1) 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト P37
 (2) 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト P41
 (3) りんご産地生産力強化プロジェクト P42

- (4) ぶどう産地活性化プロジェクト P43
 (5) 「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト P45
 (6) 特産果樹産地強化プロジェクト P46

戦略分野2:野菜

- (1) 山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト P49
 (2) 野菜産地ランクアッププロジェクト P50
 (3) やまがた野菜産地再生プロジェクト P52
 (4) やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト P54

戦略分野3:花き

- (1) 露地花き産地拡大プロジェクト P55
 (2) 施設花き生産性向上プロジェクト P56

戦略分野4:園芸産地の基盤強化

- (1) 園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト P59
 (2) 水田畑地化基盤強化プロジェクト P60

基本戦略4:県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野1:6次産業化

- (1) 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト P62
 (2) 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト P64
 (3) 地域の6次産業化プロジェクト P68
 (4) 「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト P70
 (5) 6次産業化推進基盤確立プロジェクト P74

戦略分野2:流通販売・食文化発信

- (1) 「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト P76
 (2) 県産農産物等販路拡大プロジェクト P78
 (3) 「山形ブランド」評価向上プロジェクト P81
 (4) 食育・地産地消県民運動展開プロジェクト P83
 (5) 県産農産物等輸出拡大プロジェクト P84
 (6) 輸出基盤対策プロジェクト P87

戦略分野3:環境農業

- (1) エコ農産物生産推進プロジェクト P90
 (2) 有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト P91
 (3) 安全農産物生産推進プロジェクト P92

基本戦略5:畜産業の競争力強化

戦略分野1:畜産生産

- (1) 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト P94
 (2) やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト P95
 (3) 酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト P97
 (4) 県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト P98
 (5) 養鶏生産・販路拡大プロジェクト P99
 (6) やまがた畜産ブランド推進プロジェクト P100

戦略分野2:耕畜連携・自給飼料

- (1) 県産飼料生産拡大プロジェクト P102

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野1:人材育成

- (1) 森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト P105

戦略分野2:木材生産・加工

- (1) 再造林推進プロジェクト P107
 (2) 県産木材安定供給プロジェクト P108

戦略分野3:木材利用

- (1) 県産木材率先利用プロジェクト P111
 (2) 林工連携推進プロジェクト P112

戦略分野4:特用林産

- (1) やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト P114

基本戦略7:水産業のさらなる振興

戦略分野1:海面漁業

- (1) 海面漁業生産基盤強化プロジェクト P116
 (2) 県産水産物付加価値向上推進プロジェクト P118
 (3) 県産水産物利用拡大プロジェクト P120

戦略分野2:内水面漁業

- (1) 内水面漁業振興プロジェクト P123

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略1: 多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野1: 人材の育成・確保～意欲ある新規就農者の確保・育成と地域農業を支える多様な人材の確保～

[凡例]

・[新]: H31 新規の取組み

・[拡]: 拡充した取組み(一部新規を含む)

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 新たな担い手育成確保支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域の実情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 (一部農政企画課)</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保・育成に向けて、やまがた農業支援センターや県立農林大学校などと連携を図り、国の支援策と組み合わせ、動機付け、就農準備、就農定着段階までの各段階に応じたきめ細かな支援を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保・育成のための動機付けから就農までのきめ細かな支援により新規就農者は着実に増加している。(H28 調査 300 人 H29 調査 309 人 H30 調査 344 人) 産業全体で人手不足が生じていることから、農業の新たな担い手を確保するため、動機付けとなる情報発信の更なる強化が必要である。 就農希望者が熟練農業者から農地と技術を一体的に継承するため、県内 12 地域でモデル事業を実施しているが、さらなる新規就農者の確保を図るため、取組みの県全域への拡大が必要である。 今後も山形県の農林業の強みを伸ばし、持続的に発展させていくためには、様々な情勢の変化・課題に対応していくことができる農林業経営と、それを支える高度な人材を育成していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の実情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進していく。 農林業の未来を担う高度な人材の育成を推進するため、専門性が高く、かつ実践的な教育を行う機関として期待される専門職大学の設置に向けて、大学基本構想の策定等を行っていく。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営に係る成功事例の情報発信の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> やまがたアグリネットを活用し、農業に関心のある方に広く情報を発信。 新・農業人フェア(7/15 大阪、7/28 東京、9/1 東京、1/26 東京)、移住就農セミナー(9/17 東京)で優良事例集を配付。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> やまがたアグリネットを活用し、引き続き農業に関心のある方に広く情報を発信。 新・農業人フェア(1/26 東京)、就農相談会、やまがた農業経営塾、各農業技術普及課が主催する研修会などでの優良事例集を配付。 </div> <p>ii) 新規就農者の確保・育成対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> </div>	<p>【目標指標】 新規就農者数 (4年間の累計)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 1,095 人 (H24～27 年度累計)</p> <p>【直近】 H29 344 人</p> <p>【目標値】 H32:1,400 人 (H29～32 年度累計)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者確保・育成支援事業費 独立就農総合支援事業費 地域の経営基盤と技術の継承支援事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 山形県農業再生協議会(担い手部会) 新規就農者受入協議会

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた農業支援センターに設置しているワンストップ相談窓口において各種相談に対応(2月末現在受付件数 135 件)。 ・農業短期体験の実施により動機付けを実施(60 名) ・新・農業人フェア(7/28 東京、9/1 東京、1/26 東京)への出展により就農希望者の相談対応を実施。 ・新規就農者向けのパンフレットを 3,000 部作成し、関係機関への配付や相談対応で活用。 ・就農の動機づけを図るため、県内5つの農業高校の2年生を対象に、農業法人等との研修会・相談会を開催。 ・農業専門求人情報業者のメーリングリストを活用したメールマガジンを発信(8回)。[新] ・首都圏在住者に対する山形県での新規就農を呼びかけるフリーペーパーを配布(381,000 部)[新] ・国の農業次世代人材投資資金や県独自事業等による支援を実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業短期体験の実施による動機付けを強化。 ・新・農業人フェア(首都圏開催)への出展により就農希望者の相談に対応。 ・首都圏を中心に、全国の新規就農に興味を持つ人に対するメールマガジンの発信。 ・国の農業次世代人材投資資金や県独自事業等による支援。 <p>iii) 農地と技術の一体的継承の推進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における遊休農地等を活用し、新規就農者への農地等の経営基盤と技術を円滑に継承するためのモデル的な取組みを実施する地域を県内 12 か所選定、支援を実施。[拡] <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化により離農を希望する農業者の遊休農地等を活用し、新規就農者への農地等の経営基盤と技術の一体的継承を支援。 ・農地と技術の一体的継承の取組みが県全域に拡大されるよう、県全体で研修会を開催し、受け皿となる協議会の組織化を支援。[新] <p>iv) 「地域の担い手は地域で育てる」取組みの推進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における遊休農地等を活用し、新規就農者への農地等の経営基盤と技術を円滑に継承するためのモデル的な取組みを実施する地域を県内 12 か所選定、支援を実施。[拡] <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化により離農を希望する農業者の遊休農地等を活用し、新規就農者への農地等の経営基盤と技術の一体的継承を支援。 ・農地と技術の一体的継承の取組みが県全域に拡大されるよう、県全体で研修会を開催し、受け皿となる協議会の組織化を支援。[新] <p>v) 農林大学校の新規就農支援</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>(養成部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非農家の学生増加に伴い農業法人への就職を促進するため、教養科目に農業法人の紹介や視察を行う雇用就農コースを新設(4コース制:就農コース、雇用就農コース、就職コース、進学コース)。1学年54名内訳(就農コース13名、雇用就農コース19名、就職コース15名、進学コース7名) ・就農先確保に向けた農業法人とのマッチング強化を目的に農業法人との就職相談会を2回実施(参加法人は2回でのべ39社、参加学生はのべ86名) <p>(研修部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農支援研修(基礎15名、実践14名、マスター5名)を開講し、就農者確保に向けた研修会を実施。受講者34名全員修了し、次年度研修継続者を除く31名が4月以降就農。 <p>【平成31年度の今後の取組予定】</p> <p>(養成部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養科目に就農コース及び雇用就農コースを設置、新規就農の支援(4コース制:就農コース、雇用就農コース、就職コース、進学コース) ・農業法人との就職相談会の実施。 <p>(研修部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農支援研修(基礎、実践、マスター)を開講、就農者の育成・確保に向けた研修会の実施。 ・修了生の就農定着に向けて、当校研修部の就農研修アドバイザー等が研修修了生を巡回指導、課題解決のための相談活動の実施。 <p>vi)異業種からの参入支援</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の円滑な農業参入のための助言指導を実施。 ・農林水産省主催の「農業参入フェア」において、企業等へ情報を提供(東京1回) <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省主催の「農業参入フェア」での企業等への情報提供。 ・企業等の円滑な農業参入のための助言指導を実施。 <p>vii)集落営農の組織化対策</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化のメリットや法人化事例を紹介する法人化入門研修を開催。 村山地域 9/5 最上地域 2/26 置賜地域 8/22 庄内地域 3/1 ・所得向上を目指す農業経営に関する講演等を行う経営力向上研修を開催。 村山地域 2/12 最上地域 11/20 置賜地域 12/5 庄内地域 8/30 ・農業法人の経営に関するノウハウ等を習得するための法人化実践研修の開催。 村山地域・最上地域・置賜地域・庄内地域 11月～2月で各地域において4回開催 <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化入門研修・経営力向上研修の開催。 ・法人化実践研修の開催(11月～2月、県内の4地域) 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>viii) 明日の農林業を担う専門職大学構想の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職大学の教育理念などを定める基本構想の策定や、カリキュラムのあり方等を定める基本計画の検討。 </div>			
<p>(2) 輝くアグリウーマン育成プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○将来の地域農業をリードする役割を担う女性農業者の経営力向上を支援するとともに、各地域で女性農業者のリーダーを育成し、女性農業士等の確保を図る。</p> <p>【担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリウーマン塾を開催し、これまで 36 名 (H28～29) がビジネスプランを作成し、修了した。 ・「中学生向け啓発ガイドブック」を作成し、県内の全中学2年生に配付。若手農業者が生き生きと活躍する姿や農業の魅力について情報を発信した。 ・県域の研修会、地域学習会の開催を通じたネットワークづくりを支援した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手女性農業者向けの講座のニーズと効果は大きく、アグリウーマン塾を今後も実施していく必要がある。 ・女性農業者のためのワンストップ相談窓口の設置に加え、悩みの相談や、相互研鑽、農業へのモチベーションアップにつながるネットワークづくりを今後も支援していく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリウーマン塾を継続開催し、新たに受講生を募集して、経営力を備えた将来の地域農業をリードする女性農業者を育成・確保を図る。 ・女性が生産現場で生き生きと活躍できる環境を整備。 ・各地域での女性農業者のリーダーの育成を推進。 ・女性による地域資源を活かした起業化の取組みを支援。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 女性農業者のリーダー育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度アグリウーマン塾(目的:経営力向上、実施回数:年5回)を開催。22 名が受講し 14 名が修了。(開塾式・第1回研修 5/29、第2回研修 8/28、第3回研修 10/9、第4回 12/4、第5回・閉講式 1/29) ・女性のための農業機械基礎研修(アグリウーマン塾のオプション研修)を実施(管理編 8/30 18名、操作編 8/31 16名) ・インターンシップ研修(アグリウーマン塾のオプション研修)を実施(1名) ・アグリウーマン塾1期生、2期生のフォローアップ研修を実施(11/2、12/10) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリウーマン塾の開催(実施回数:年5回) ・インターンシップ研修等(随時)の開催。 </div> <p>ii) 農業経営における女性の活躍促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に作成した「中学生のための農業ガイドブック」を 12,000 部増刷。「キャリア教 </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①女性農業士数(指導農業士+青年農業士)</p> <p>②農業協同組合の役員に占める女性の割合</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①34人(H27)</p> <p>②7%(H28)</p> <p>【直近】</p> <p>①52人(H30)</p> <p>②8.2%(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①60人(H32)</p> <p>②15%(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輝くアグリウーマン育成事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>育」を学習する中学2年生全員に配布し「農業」の魅力を発信(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内4地域で女性農業者を対象にした学習会「わくわくアグリカフェ」、県域で「シャイニングセミナー」を開催し、女性農業者のネットワークづくりを支援、女性が活躍できる環境を整備。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に作成した「中学生のための農業ガイドブック」を増刷し、県内の中学2年生に配布。 ・若い女性農業者を対象とした地域学習会、県域の研修会を引き続き開催しながら、女性農業者のネットワークづくりを支援。 <p>iii) 農林水産業ウーマノミクスの推進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)やまがた農業支援センター内に「やまがた女性農業者応援・相談窓口」を設置し、女性農業者を支援。 ・県内4地域で女性農業者を対象にした学習会「わくわくアグリカフェ」、県域で「シャイニングセミナー」を開催し、女性農業者のネットワークづくりを支援、女性が活躍できる環境を整備。 <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スモールビジネス創出支援事業により地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みに対し助成(8件)・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会を開催(総合支庁単位)【再掲】 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に作成した「中学生のための農業ガイドブック」を増刷し、県内の中学2年生全員に配布。 <p>iv) 農協等における女性登用の促進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各農協に対し、女性役員の登用と役員候補となる女性農業者の育成を働きかけ。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、農協との対話等の機会を活用した、女性役員登用と役員候補となる女性農業者育成の働きかけ。 			
<p>(3) 農業労働力確保プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業経営を支える農業労働力確保のための地域推進体制の整備とモデル的な取組みを進めるとともに、農福連携による障がい者の雇用・就労の取組み等を推進する。</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物の農繁期における労働力不足は、これまで先行して取組みを進めてきたさくらんぼに加え、すいかやえだまめ等の園芸作物においても顕在化してきている。そのため、平成 30 年3月に策定した推進方策を踏まえ、関係機関・団体等が連携し、「山形県農業労働力確保対策実施協議会」を組織し、労働力不足の解消に向けた多様な人材を確保していくための取組みを実施している。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さくらんぼ」をはじめとした園芸作物の農業労働力の確保に向け、2つのワーキングチームを設置し、関係機関・行政機関等が連携しながら各種取組みを展開してきた。今後は、JAの無料職業紹介所やJAグループの求人サイトを活用したマッチングの拡大を図っていく必要がある。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①山形県農業労働力確保対策推進協議会の設置 ②無料職業紹介所設置 JA数 ③さくらんぼ主産地JA独自の労働力確保システム構築数 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業労働力確保等対策推進事業費 ・山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業費 	<p>山形県農業労働力確保対策実施協議会</p> <p>さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム(プロジェクト会議)</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 園芸農業推進課</p>	<p>・「農福連携」に関しては、農福連携プロジェクトチームを立ち上げ各種取組みを展開している。今後も、関係機関と連携しながら、「農福連携」に係る理解促進や、具体的な取組み等を行う必要がある。</p> <p>・さくらんぼ労働力確保では、子育てママや仙台圏居住者等を対象とした研修会に参加し、求職した人のマッチング率が高いため、新たな労働力の掘り起こしに向け、取組みを継続していく必要がある。</p> <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <p>・平成 30 年3月 23 日に策定した「園芸作物の農繁期における短期的な労働力の確保に向けた推進方策」を踏まえ、「山形県農業労働力確保対策実施協議会」を事業実施主体として、①JAへの無料職業紹介所の設置、②さくらんぼの労働力の確保に向けた取組みの充実・強化、③さくらんぼの先行事例を踏まえた他産地・他作物への横展開、④広域的な労働力の確保に向けた取組み、⑤労働力を補完するための省力化に向けた取組み、⑥その他人材の活用に向けた取組み等の6つの「取組みの展開方向」に沿った取組みを実施していく。</p> <p>・「農林業分野での障がい者就労モデル事業」の取組事例を踏まえ、新たな推進体制として「農福連携プロジェクトチーム」を整備したうえで、関係者の認識の共有、意識の醸成などの取組みを推進していく。</p> <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 労働力の確保対策</p> <div data-bbox="383 804 1364 1206" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業労働力確保対策ワーキングチーム会議の設置・運営。[新] ・第1回会議 6/ 4 ・第2回会議 3/15 ・複数のJAの連携による「同一作物における共同方式求人」「異なる地域における作物横断的なリレー方式求人」の取組みを支援。[新] ・村山地域において、さくらんぼ、すいか、りんご等に着目し、作物横断的に共同での学生の援農ボランティアの受入れを実施。 ・庄内地域において、えだまめ、かき等に着目し、アルバイト募集チラシ・ポスターを共同で作成し、広域的な人材確保に向けた取組みを実施。 ・山形県農業労働力確保対策実施協議会を運営。[新] ・会議 3/26 </div> <div data-bbox="383 1206 1364 1375" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数のJAが連携したアルバイトの求人や労働力確保のための対策を実施。 ・JAグループ山形の求人ウェブサイトを紹介するチラシを広く配付。 ・作物横断的な援農隊(学生ボランティア)の継続的な参加に向けた方策検討のための大学との意見交換の実施。 </div> <p>ii) さくらんぼ労働力の確保[関連]</p> <div data-bbox="383 1431 1364 1497" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議を2回開催(4/26:今年度の取組を協議、 </div>	<p>④農業分野で障がい者就労に取り組む福祉施設の割合</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <p>①－(H27) ②8JA(H27) ③1JA(H27) ④15%(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①設置(H29) ②10JA(H30) ③4JA(H30) ④17%(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①設置(H29) ②15JA(H32) ③6JA(H32) ④30%(H32)</p>		<p>農業労働力確保対策ワーキングチーム</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>9/10:今年度の実績について総括)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな雇用労働力確保に向け、求人情報サイト「おいしい山形で働きませんか」(3/8～)やSNSを活用した情報発信サイト「チェリーアンドマミー」(5/23～)を開設するなど、多様な媒体を活用したPRを実施(JA無料職業紹介所への求職者数 329 人(前年比 131 人増)、雇用者数 189 人(58 人増、マッチング率 57%)。うち仙台圏を含む県外からの雇用者 57 人(31 人増)、子育てママ 31 人(15 人増))【新】 ・子育てママや一般向け、仙台圏居住者対象の管理作業研修会を5月～6月に計7回開催(参加数計 200 人。うち求職者 20 人、18 人雇用) ・援農ボランティアは、仙台圏の大学や宿泊を伴うボランティア数が大幅増加し、延べ 646 人(237 人増) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議の開催。 ・JA無料職業紹介所を起点とした、県内外に向けたさくらんぼ労働力確保の各種PRの継続。 ・収穫、箱詰め作業などの体験会や研修会の開催。 ・県職員や新採職員研修によるさくらんぼ作業の実施。 <p>iii)農福連携の推進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農福連携プロジェクトチーム」を設置し農福連携の推進体制を整備。【新】 ・第1回PT会議 5/31 ・第2回PT会議 11/28 ・農福連携の意義や取組事例を紹介するための講演会、現地視察・研修・交流会を開催。【新】 ・各地域で開催 村山地域 8/2 最上地域 9/6 置賜地域 8/23 庄内地域 8/29 ・山形県農福連携セミナー11/28 ・農福連携推進員の配置による農業者と障がい者施設とのマッチングを試行。【新】 ・マッチング件数は、10 月末までには延べ 1,176 人日で、8 事業所と 13 件の受託農業者との間で、15 品目において 11 作業のマッチングを実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携プロジェクトチームによる健康福祉部と農林水産部が連携した各種事業を展開。 ・農福連携推進センター農福連携推進員によるマッチングの拡充。 ・県内4ブロックに地域部会を設置し、地域部会によるマッチングの拡充や地域単位でのセミナーの開催など地域性を考慮したきめ細かな取組みの展開。 ・障がい者施設に農業の専門家を派遣。 ・障がい者施設の指導員等を対象とした農業体験会の開催。 ・特別支援学校生徒の農業法人へのインターンシップを実施。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野2:経営体育成～地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 農業トッパーナー育成・発展プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域農業を牽引し、生産力・収益性が高く、他産業並みの所得を確保できる「トッパーナー」の育成を加速化するとともに、より高い経営力と生産力を持ち企業的経営を実践する「スーパートッパーナー」への発展を促進するため、経営力の向上と一体となったオーダーメイド型の経営発展支援を展開する。</p> <p>【担当課】 農業経営・担い手支援課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の法人化を推進するとともに、地域農業を牽引する競争力の高い経営体である「トッパーナー」及び「スーパートッパーナー」を育成するため、県域及び地域ごとに相談・支援体制を構築した。 ・農業関係団体や農業者団体、商工関係団体、税理士、中小企業診断士等の経営の専門家や金融機関、行政機関等が連携し、法人化や経営発展を目指す経営体に対して、経営発展の実現に向けた支援を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者 10,100 経営体のうち法人数は 484 経営体(H30 年3月時点)と、前年より 38 経営体増加した。 ・集落営農組織 481 組織のうち法人化した組織は 123 組織(H30.2.1 時点)で、前年よりも5組織増加した。 ・支援対象者数が少ない地域があることから、引き続き、農業経営支援チームによる支援対象者のリストアップを進めるとともに、ソフト・ハード両面が一体となった支援を通して、地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成を推進していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内における農業経営の成功事例の情報発信や、スーパートッパーナーと認定農業者・トッパーナー等の交流促進により、認定農業者の経営発展に向けた意欲を喚起する。 ・農業関係団体や農業者団体、商工関係団体、経営の専門家、金融機関、行政機関等の連携による相談・支援体制を整備・運営する。 ・トッパーナーを目指す認定農業者への専門家アドバイザーの派遣や、スーパートッパーナーを目指す認定農業者を対象としたやまがた農業経営塾の運営によるビジネスプランの策定を通じた経営力の向上に対する支援と、経営発展の取組みへの支援を展開する。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営の優良事例の情報発信の強化[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例をホームページ等へ掲載。 ・認定農業者等と生産力の高い企業的経営体の交流会を開催(山形県認定農業者協議会研修会・交流会 9/10) <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例のホームページ等への掲載による情報発信の継続。 ・認定農業者等と生産力の高い企業的経営体の交流会を開催。 </div> <p>ii) トッパーナーの育成支援</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①トッパーナー数 ②スーパートッパーナー数(①の内数) ③販売金額 1,000 万円以上の家族経営体数 ④販売金額 3,000 万円以上の組織経営体数 ⑤生産農業所得 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①957 経営体(H27) ②128 経営体(H27) ③2,351 経営体(H27) ④199 経営体(H27) ⑤851 億円(H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①- ②- ③3,100 経営体(H30) ④484 経営体(H29) <p>※参考値 認定農業者の法人経営体数</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑤1,225 億円(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①2,000 経営体(H32) ②260 経営体(H32) ③3,500 経営体(H32) ④550 経営体(H32) ⑤1,100 億円(H32) 	<p>【ハード・ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気の農業経営による所得 1.3 倍プロジェクト事業費(オーダーメイド型助成) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強い農業・担い手づくり総合支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気の農業経営による所得 1.3 倍プロジェクト事業費(やまがた農業経営塾の運営、ビジネスプラン策定支援) 	<p>(県域組織)</p> <p>《平成29年度》 山形県農業経営発展支援協議会</p> <p>《平成30年度》 山形県農業経営相談所(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター)</p> <p>(地域組織)</p> <p>農業経営支援チーム(4チーム) 実践チーム(8チーム)</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県農業経営相談所を設置・運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター) [新] これまでの協議会に、商工関係団体等も構成員に加え、5/9 に農業経営戦略会議(構成員会議)を開催。同日より農業経営相談所を設置。 農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 各地域にて農業経営支援チーム会議を複数回開催。 専門家アドバイザー派遣事業を実施 派遣回数 96 回(2月末現在)。 経営発展の取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(補助金交付件数 22 件)。 <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営相談所の運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター) 農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導を実施。 経営発展の取組みに対するオーダーメイド型助成等 <p>iii) スーパートップランナーの育成支援</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県農業経営相談所を設置・運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター) [新] これまでの協議会に、商工関係団体等も構成員に加え、5/9 に農業経営戦略会議(構成員会議)を開催。同日より農業経営相談所を設置。 農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 各地域にて農業経営支援チーム会議を複数回開催。 専門家アドバイザー派遣事業を実施 派遣回数 96 回(2月末現在) 「やまがた農業経営塾」を開催(受講者 15 名、6/8 開講式～2/20 閉講式、全 12 回) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営相談所を運営。(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター) 農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導を実施。 「やまがた農業経営塾」を開催(6/7～2/21 全 12 回) 経営発展の取組みを助成。 			
<p>(2) 農業経営力向上支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○意欲ある農業者の経営発展に向け、経営力の向上と農業経営の法人化を促進する。</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営の法人化を推進するとともに、地域農業を牽引する競争力の高い経営体である「トップランナー」及び「スーパートップランナー」を育成するため、県域及び地域ごとに相談・支援体制を構築した。 農業関係団体や農業者団体、商工関係団体、税理士、中小企業診断士等の経営の専門家や金融機関、行政機関等が連携して、経営発展に向けた意欲を喚起するとともに、情報を共有して、経営発展の実現に向けた支援を行った。 	<p>【目標指標】 農業法人数(認定農業者)</p> <p>【現状値】 [戦略策定時]</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手の経営発展促進事業費 農業経営法人化等総合支援事業費 	<p>(県域組織) 山形県農業経営発展支援協議会(H29) 山形県農業経営相談所(H30 改)</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課</p>	<p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者のうち法人数は484経営体(H30年3月)と、前年より38経営体増加した。 ・リストアップされた支援対象者に対する重点的・継続的な支援として、引き続き、農業経営支援チーム・実践チームによる税理士などの専門家の派遣も含めた伴走支援により、経営力の向上と農業経営の法人化を促進していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進・支援体制について、法人化のみならず、認定農業者等の経営発展・改善、経営継承などの取組みを全般的に推進・支援する体制に改組するとともに、法人化、経営発展に関心のある経営体のリスト化・カルテ化等の取組みを通して、重点的・継続的に支援していく。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営の法人化の推進</p> <div data-bbox="387 579 1366 1018" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業経営相談所を設置・運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター) [新] <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの協議会に、商工関係団体等も構成員に加え、5/9に農業経営戦略会議(構成員会議)を開催。同日より農業経営相談所を設置。 ・農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・各地域にて農業経営支援チーム会議を複数回開催。 ・専門家アドバイザー派遣事業を実施 派遣回数96回(2月末現在) ・「やまがた農業経営塾」を開催(受講者15名、6/8開講式～2/20閉講式、全12回) ・雇用就農希望者向けの就農相談会の開催。 <ul style="list-style-type: none"> ・置賜農業高校での開催 6/13 ・農業経営の法人化、集落営農の組織化に要した経費に対する補助(5法人、1組織) </div> <div data-bbox="387 1018 1366 1220" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営相談所を運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター) ・農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導を実施。 ・「やまがた農業経営塾」を開催(6/7～2/21 全12回) ・農業経営の法人化に要した経費に対する補助。 </div> <p>ii) 農林大学校における経営力向上支援</p> <div data-bbox="387 1273 1366 1508" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパートップランナー育成のため「やまがた農業経営塾」を開講し、専門家による個別指導を実施しながら、経営戦略等新たな事業計画を策定・発表し、地域の中で収益性の高い経営を実践するけん引役の農業経営者を育成支援(6/8開講式～、7回、修了者15名) ・「農業ビジネス支援研修(農産加工基礎)」を開講し起業に向けた研修を実施(4/1～3/5)受講生6名が修了、内1名は農産物の加工、販売を実践。 ・農業者に求められる農業技術の実践力や判断力を身につけるための「農業経営力養成基 </div>	<p>401 法人(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>484 法人(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>800 法人(H32)</p>		<p>組)</p> <p>(地域組織)</p> <p>農業経営支援チーム</p> <p>農業経営実践チーム</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>礎講座」(2/18、19)、財務管理等にテーマを絞り、経営力の高度化を図るための「農業経営力レベルアップ講座」(2/5、6)の開講による、発展段階に応じたスキルアップの支援を実施。</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパートップランナー育成のため「やまがた農業経営塾」を開講し、専門家による個別指導を実施しながら、経営戦略等新たな事業計画を策定・発表し、地域の中で収益性の高い経営を实践するけん引役の農業経営者の育成支援。 ・乳製品(チーズ等)の製造技術から商品化や販売・ブランド化までを一貫して学ぶ「農業ビジネス支援研修(乳製品加工)」を開講、酪農家等の6次産業化への取組みの支援。 ・農業者に求められる農業技術の実践力や判断力を身につけるための「農業経営力養成基礎講座」の開講、財務管理等にテーマを絞り、経営力の高度化を図るための「農業経営力レベルアップ講座」の開講による、発展段階に応じたスキルアップ支援の実施。 <p>iii) 明日の農林業を担う専門職大学構想の推進[関連]</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職大学の教育理念などを定める基本構想の策定や、カリキュラムのあり方等を定める基本計画の検討。 			
<p>(3) 農業者ネットワーク化支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○ 全国の担い手と交流、情報交換を行うための全国農業担い手サミットの開催や県内の認定農業者、青年農業者等のネットワーク化により相互研鑽を促進し、意欲ある農業者の自立・発展を支援する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 農業技術環境課</p>	<p>① 前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 21 回全国農業担い手サミット in やまがたの開催に向け、4月に実行委員会を設立し準備を進めた。 ・11月に、全国から約 2,100 人の参加を得て、第 21 回全国農業担い手サミット in やまがたを開催した。 <p>② 評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミットを通し、本県農業者の活躍を全国に発信するとともに、担い手同士の交流が図られた。 ・サミットで紹介した先進事例等について、県内の後継者や就農希望者に伝えていく必要がある。 ・サミットで築いた結びつきを生かし、農業者同士又は地域間の交流を進めていく必要がある。 <p>③ 平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県認定農業者協議会の円滑な事業推進に向けて、引き続き連携を図っていく。 ・先進事例の紹介や農業者同士の交流などサミットの成果を波及させていく。 <p>④ 平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 認定農業者組織の活性化</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県認定農業者協議会の円滑な事業推進に向けた助言を実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県認定農業者協議会の円滑な事業推進に向けた助言の実施。 ・山形県認定農業者協議会による、経営発展のための研修会の開催。 <p>ii) やまがた元気な農業チャレンジネットワーク</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 山形県認定農業者協議会の設置 ② 全国農業担い手サミットの開催 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① - ② - <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 設置 (H29) ② 開催 (H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 設置 (H29) ② 開催 (H30) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の経営発展促進支援事業費 ・全国農業担い手サミット開催推進事業費 (～H30) 	<p>山形県認定農業者協議会</p> <p>第 21 回全国農業担い手サミット in やまがた実行委員会・地域実行委員会 (H30)</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察研修・セミナーを開催(8/7、8名 河北町 イタリア野菜ほ場・グローバルGAP取得ほ場) ・研修会を開催1/18 55名(寒河江市 講演、分科会(農業とデザイン、収入保険)) <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の資質向上を図るための視察研修・セミナーの開催(8月) ・会員の資質向上を図り、互いに切磋琢磨して経営発展につなげるための研修会の開催(12月) <p>iii)「全国農業担い手サミット」の開催</p> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第21回全国農業担い手サミット in やまがた実行委員会を4月に設立。 ・第21回全国農業担い手サミット in やまがたを11月に開催。 <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ - 			
<p>(4) 担い手農地集積・集約化促進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 農村計画課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助活用市町村に対し事業実施計画策定時にプラン見直し・運営について指導、また、意見交換を実施し、地図作成等義務化の動きを紹介し、適切なプラン管理(地区統廃合・分割)を呼びかけた。 ・農地中間管理事業について、新聞広告やラジオ広報、全農家へのチラシ配布等により、周知を促進するとともに、中山間地域の条件不利地における農地中間管理事業活用事例を紹介した事例集の作成等により情報発信を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助・支援策ともつながる「プラン実質化」要件を満たす人・農地プランを2年間で作成する必要があるが、膨大な作業量となることから、国庫補助事業を活用しながら見直し作業を円滑に進められるよう県農業会議等とも連携し支援していく必要がある。 ・平成30年度「人・農地問題解決加速化支援事業費補助金」を活用する市町村に対し、事業実施の計画策定時にプラン見直し・運営の指導と併せ、昨年度更新した全プランの確認作業を行った。また、市町村担当者との意見交換を実施し、集積に資する実質的なものとしていくよう適切なプラン管理(地区統廃合・分割)を呼びかけ、制度開始5年後の改定を控える農地中間管理事業へ対応するよう働きかけた。 ・平成26年度から始まった農地中間管理事業による新規集積面積は、平成30年3月末現在で3,803haとなっており、さらに担い手への農地の集積・集約化を推進する必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農水省が規定する「プラン実質化」要件を満たすものへの移行作業を支援し、より一層の集積等へつながるよう地域での話し合いを指導していく。 ・引き続き実効性のある人・農地プランの作成(見直し)に向けた市町村の取組み(地域での話し合い、マッチング活動)を支援するとともに、農地利用最適化推進委員等による積極的な農地利用の最適化活動を推進する。 ・県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。 	<p>【目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①担い手への農地集積率 ②農地中間管理機構を活用した新規集積面積(累計) <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①60.2%(H27) ②2,146ha(H27) <p>【直近】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①64.8%(H29) ②3,803ha(H29) <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①78.0%(H32) ②6,050ha(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地問題解決加速化支援事業費 ・農地中間管理事業費 ・農地集積推進事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農地利用の最適化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業会議とともに、市町村農業委員会に対し、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動状況について確認。また、関係団体を含んだ意見交換会において、人・農地プラン優良事例の情報提供等を実施しながら、市町村の積極的な取組みを促進。 ・農林水産省(農政局)招集会議等で説明のあったプラン作成規定の変更について、市町村に対し情報提供し、31 年度のスムーズな事業着手を推進。 ・農林水産省(農政局)招集会議等での、全国優良事例等の情報収集とその伝達研修等を実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラン見直しの取組みに重点を置き、市町村に対して継続的な取組みが行われるよう推進。 </div> <p>ii) 農地中間管理機構の活用促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との意見交換会を開催(4地域)(7月) ・市町村との意見交換会を開催(7地域)(11月～12月) ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換を実施(6月～3月) ・農地中間管理機構活用の機運醸成のための機構集積協力金制度のPR及び活用事例の情報収集を実施。 ・農地中間管理事業活用事例を県のHPに掲載するなどの情報発信を実施。 ・農地中間管理事業のモデル地区(87 地区)及び重点実施区域(256 地区)の指定(H30.4.13)により農地整備事業との連携を推進。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との意見交換会の開催。 ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換の実施。 ・農地中間管理機構活用の機運醸成のための機構集積協力金制度のPRの実施。 ・農地中間管理事業活用事例の情報収集及び情報発信の実施。 ・農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施区域を指定し、農地整備事業との連携を推進。 </div>			
<p>(5) 農業情報発信力強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実と発信力の強化に取り組む。</p> <p>【主担当課】</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業情報サイト「あぐりん」や農業高校における農業情報活用に関する出前講座、「あぐりんフェイスブック」の情報拡散機能等を活用して情報発信の強化に取り組んできた。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度の「あぐりん」の年間訪問者数は約 136 万人(前年比 109%)と平成 28 年度以降増加傾向にあり、引き続き「あぐりん」に掲載する情報の充実強化に取り組んでいく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あぐりんフェイスブック」の情報拡散機能等を活用して情報発信の強化に取り組む。 ・農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実強化に取り組む。 	<p>【目標指標】 県農業情報サイト「あぐりん」への年間訪問者数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 645,000 件(H27)</p>	<p>【ソフト】 ・やまがたアグリネット運営事業費</p>	<p>やまがたアグリネット運営会議(同作業部会)</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>農業技術環境課</p>	<p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) あぐりんの利用促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月にラジオ「農業一ロメモ」の中で紹介。 ・県内5農業技術普及課において全農家配布の「普及だより」でPRを実施(4月～5月) ・農業高校4校において農業情報活用に関する出前講座を実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業高校における農業情報活用に関する出前講座の実施。 ・ラジオ、各農業技術普及課の広報誌等を活用した「あぐりん」及び「フェイスブック」のPRの実施。 </div> <p>ii) あぐりんを活用した情報発信の充実強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作物ごとに設置している9つの作業部会を開催(5月)し、タイムリーなドキュメントを掲載(新着情報 596 件) ・家庭向けの野菜づくり情報について、新たに3品目を掲載。 ・ICT等先端技術情報を掲載(スマート農業普及推進事業の取組状況を含む) ・農業者向け「補助金等逆引事典」を更新。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT等先端技術情報の掲載(スマート農業普及推進事業の取組状況を含む) ・農業者向け「補助金等逆引事典」の更新。 ・家庭向けの野菜づくり情報について、新たに5品目掲載し拡充。 </div>	<p>〔直近〕 1,359,049 件(H30)</p> <p>【目標値】 1,400,000 件(H32)</p>		
<p>(6) 農業経営セーフティネット強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、収入保険制度や農業共済等の各種セーフティネットの活用を促進する。</p> <p>【主担当課】 団体検査指導室 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内4地区において、山形県農業共済組合との共催で青色申告研修会を開催し、併せて収入保険制度の概要説明と農業経営セーフティネットへの加入促進を図った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入保険制度の周知は進んでいるが、加入者を確保するには、収入保険の加入対象者である青色申告者をさらに増やす必要がある。 ・平成 31 年産から水稲共済が当然加入から任意加入に移行するため、水稲共済、ナラシ対策又は収入保険のいずれかのセーフティネットへの加入を促進する必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、農業経営収入保険制度や農業共済制度等の各種セーフティネットの活用を促進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 収入保険制度への加入促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入保険とナラシ対策に係るチラシを約 10,000 部作成し、県内認定農業者に配布。 </div>	<p>【目標指標】 収入保険制度の加入の前提となる青色申告承認者数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 9,643 人(H27)</p> <p>〔直近〕 10,676 人(H30)</p> <p>【目標値】 13,000 人(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等検査強化対策費 (収入保険制度活用推進事業) ・農業共済事業指導対策費 	<p>山形県収入保険制度普及推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸設置業者に対し、園芸施設販売時の園芸施設共済への加入推進等、収入保険や農業共済制度への加入推進に係る協力を依頼。 ・農業技術普及課の広報誌への収入保険制度の記事掲載により制度を周知。 ・庄内総合支庁農業振興課開催の「農業経営力向上研修会」(8月、参加者 46 名)において、収入保険制度の概要とシミュレーション、加入スケジュール、加入申請必要書類等を説明。 ・山形県農業共済組合が設立した山形県収入保険制度普及推進協議会に参画し、構成機関・団体と連携して収入保険制度の普及を推進。 ・加入の前提となる青色申告承認者数を増やすための研修会を、山形県農業共済組合との共催により開催(1月、参加者 286 名) ・県単独補助金における農業保険加入の要件化等を関係各課に働きかけ。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業共済組合が設立した山形県収入保険制度普及推進協議会に参画し、構成機関・団体と連携して収入保険制度の周知と加入促進を図る。 ・加入の前提となる青色申告承認者数を増やすための研修会と個別相談会を、山形県農業共済組合との共催により開催。 <p>ii) 果樹のセーフティネットへの加入促進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色申告研修会の場における農業共済への加入促進活動について、山形県農業共済組合との検討会を実施。 ・青色申告研修会(1月)や普及指導活動時、広報誌等において果樹共済、収入保険の制度を説明し、いずれかの制度への加入を呼びかけ。 ・県単独補助金における農業保険加入の要件化等を関係各課に働きかけ。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色申告研修会や普及指導活動時、広報誌やチラシ等を活用し、果樹共済や収入保険の制度の説明と加入を呼びかけ。 <p>iii) 水稲のセーフティネット加入率の維持</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入保険とナラシ対策に係るチラシを約 10,000 部作成し、県内認定農業者に配布。【再掲】 ・青色申告研修会(1月)において水稲共済、ナラシ対策又は収入保険のいずれかのセーフティネットへの加入を促進。 ・山形県農業共済組合に対し、平成 31 年産水稲共済の加入申込期間に、水稲共済制度の任意加入への移行、加入方式の拡大など、制度の改正内容を掲載した加入促進チラシの配布を依頼。 ・県単独補助金における農業保険加入の要件化等を関係各課に働きかけ。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色申告研修会等において、水稲共済、ナラシ対策又は収入保険のいずれかのセーフティネットへの加入を推進。 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・山形県農業共済組合に対し、平成 32 年産水稲共済の加入申込期間に、水稲共済の加入促進チラシの配布の依頼。</p> <p>iv) 農業作業中の事故防止に向けた啓発</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業事故防止啓発運動(運動期間 4/10～11/30。強化期間: 春季 4/10～6/10、さくらんぼ 5/24～7/10、秋季 9/1～10/31)、農作業安全キャラバン、講習会(192 回)、ラジオによる啓発活動(6回)、ポスターによる広報活動、農林大学校の実習による学生への指導を実施。 ・県農業情報サイト「あぐりん」において、作業安全啓発を実施し、チラシを掲載。 ・農作業事故防止関係研修として、女性のための農業機械基礎研修(管理編 8/30:18 名、操作編 8/31:16 名)、農業機械メンテナンス研修(第1回 6/26:41 名、第2回 8/21:39 名)、トラクター運転技術研修(4回 計 106 名)、産業用マルチローター研修会(7/4:95 名)、小型車両系建設機械運転技術研修(7/23・24:25 名)、溶接による機械・器具等の補修作業を安全に行うため溶接技術に関する知識・技能習得研修(アーク 11/15～17:29 名、ガス 2/1・2:2 名)を実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業事故防止啓発運動の実施。 ・やまがたアグリネットによる作業安全啓発、資料の提供。 ・農作業事故防止関係研修の実施。 			
<p>(7) スマート農業普及拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ICT 等の先端技術を活用した農業生産性の向上などに繋がる「スマート農業」を実現するため、新たな技術開発を行い、新技術の実証や導入を促進する。</p> <p>【主担当課】 農業技術環境課 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究課題のうち終了課題については、生産技術マニュアルを作成した。 ・実用段階にある技術については計画どおりに現場に導入し、実証に取り組んだ。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究課題のうち継続課題については、引き続きデータを取りまとめていく必要がある。 ・実用段階にある技術については、引き続き実証に取り組み、水管理の省力化などの導入効果を確認するため、検証を継続する必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スマート農業」の導入に向け、省力化・軽労化などの視点から技術開発を図るとともに、民間企業、JA等と一体となり、県内各地の現地ほ場において新技術の実証により普及拡大を推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 少ない労力のできる農場の実現</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田水管理の省力化のため、給排水遠隔制御装置を2か所のほ場に設置してインターネットによる遠隔操作を実証(H30～32)し、水管理の省力性を確認。 ・すいかの生産工程改善のため、2経営体にIT管理ツールを導入して作業管理を実証(H30～32)し、作業の改善点を把握。 ・試験研究では、営農情報管理システム導入による大規模稲作経営支援技術の実証(県内2か所)や、おうとうの軽労的な樹形等の開発など、新規1課題、継続2課題を実施し、営農情 	<p>【目標指標】 県内における「スマート農業」の取組件数(累計)</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 23 件(H29)</p> <p>〔直近〕 42 件(H30)</p> <p>【目標値】 60 件(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸農業推進課作物基盤技術開発事業費 ・土地利用型作物技術開発事業費 ・さくらんぼ世界一プロジェクト事業費 ・やまがたスマート農業普及推進事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>報管理システムでは圃場・作業時間の把握への効果を確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業普及推進フォーラムを開催(2/5:約 130 名)。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2か所のほ場に設置した給排水遠隔制御装置について、インターネットによる遠隔操作の実証を継続。 ・すいかの2経営体にIT管理ツールを導入して作業管理の実証を継続。 ・試験研究では、ICTを活用したアルストロメリアの環境制御技術開発など、新規2課題、継続1課題を実施。 <p>ii)生産性が高い農業の実現</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご・すいかの病害感染予測のため、小型気象観測装置を、りんご、すいかほ場各5か所に設置し、ほ場における気象観測データを蓄積(H30～32)。りんごほ場では取得した気象観測データを病害感染日の推定に活用。すいかについては、同装置の病害発生予測のメール発信機能を活用し、防除回数が削減。 ・試験研究では、次世代型低コスト大型ハウスの実証やリモートセンシング技術を活用した水稻広域診断技術、ICT養液土耕システムの実証など、新規1課題、継続4課題を実施し、このうち、次世代型低コスト大型ハウスの実証では目標を上回る収量を達成。 ・スマート農業普及推進フォーラムを開催(2/5:約 130 名)。【再掲】 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご・すいかの病害感染予測のため、小型気象観測装置を、りんご、すいかほ場各5か所に設置し、ほ場における気象観測データの蓄積と病害感染日予測の検証を継続。 ・試験研究では、バラのスマートハウス活用技術開発やトマトの次世代型低コスト大型ハウスの実証、リモートセンシング技術を活用した水稻広域診断技術など、新規3課題、継続4課題を実施。 <p>iii)意欲ある若手への熟練技術の継承</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承システムの実証(H30～32)では、きゅうり栽培の熟練生産者及び若手生産者のハウスにそれぞれセンサーを設置し、栽培管理データの取得、閲覧から、熟練生産者の栽培技術の特徴を確認。 ・試験研究では、おうとう大玉生産技術の開発、高泌乳牛の栄養管理技術の確立の継続2課題を実施し、大玉生産技術マニュアルを作成。 ・スマート農業普及推進フォーラムを開催(2/5:約 130 名)。【再掲】 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承システムの実証を継続。 ・試験研究では、画像解析技術による母豚のボディコンディショニング手法確立(新規)、高泌乳牛の栄養管理技術の確立(継続)の2課題を実施。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略1: 多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野3: 地域活性化～地域資源をフルに活用した多様なスモールビジネスによる所得確保と活力ある地域づくり～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○傾斜地など営農条件が不利な地域の持続的な農業推進に向けて、農業生産条件の不利を補正する政府の支援制度やそれを補完する県単独事業などの支援施策を最大限活用して、中山間地域の農地保全の取組みを支援する。</p> <p>【担当当課】 農村計画課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払制度について、協定参加者の高齢化等により取組みの継続が困難となっている協定がみられることから、その対応として、今後の農地管理のあり方等の話し合い活動に対する支援を行った。 多面的機能支払交付金について、制度の継続について「政府の施策等に対する提案」による働きかけを行ってきた結果、平成31年度以降も継続されることとなった。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払制度を有効に活用している集落がある一方で、荒廃農地が発生した場合の交付金の遡及返還規定により、新たな取組みの実施を躊躇しているところがある。本制度が更に取り組みやすい制度となるよう集落の実情や意向を把握し引き続き政府に働きかけていく必要がある。 多面的機能支払交付金について、平成31年度の政府予算において、事務の簡素化などを含めて制度が継続された。今後は、制度改正等の情報収集に努めながら各活動組織が円滑に移行できるよう市町村や集落等に説明していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続的な農業の推進に向けて、支援制度の充実等を政府に施策提案するとともに、市町村とともに集落に対する指導をきめ細かに行き、政府と県の施策を最大限に活用して支援を実施する。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) 中山間地域等の農地保全</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払制度に取り組む7集落において、集落内の人々が地域の将来ビジョンや人と農地の問題等を互いに話し合い、振興方策をまとめる集落戦略の策定を支援。 県単独事業の中山間地域等持続的農地保全支援事業に取り組む10市町村17集落に対し、3年間の事業終了後に国の中山間地域等直接支払制度にステップアップできるよう働きかけを実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払制度の平成32年度以降の継続と制度要件の緩和及び事務の簡素化を政府に提案。 集落内の人と農地の問題等を話し合う集落戦略の策定支援のモデル的な実施の継続。 </div> <p style="margin-left: 20px;">ii) 多面的機能を支える共同活動の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜在的な活動ニーズがあるものの交付金が十分に活用されていない地域に対し、出張相談会を実施するとともに、事務処理・技術研修会を開催。 </div>	<p>【目標指標】 中山間地域の農地保全取組面積</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 7,853ha (H27) 【直近】 8,284ha (H29)</p> <p>【目標値】 8,300ha (H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払制度費 中山間地域等持続的農地保全支援事業費 多面的機能支払交付金 	<p>山形県農村環境保全推進委員会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の共同活動の実情を踏まえ、追加で支援が必要となる活動項目を検討。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能発揮活動の質的向上に向けた活動研修会の開催。 ・活動組織の事務の軽減に向けた、システム導入や広域化に向けた支援の実施。 			
<p>(2) 中山間地域農業・農村活性化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○中山間地域の農地を有効に活用するため、地域での話し合い、マッチング活動を支援し、さらに、規模の小さい農家であっても営農を継続していくための付加価値の高い農業経営への転換や地域の活性化を図るための多様なスモールビジネスの展開を促進する。</p> <p>【主担当課】 農村計画課 農政企画課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業について、新聞広告やラジオ広報、全農家へのチラシ配布等により、周知を促進するとともに、中山間地域の条件不利地における農地中間管理事業活用事例を紹介した事例集の作成等により情報発信を行った。 ・地域農業を支えている中小規模の稲作農家による付加価値の高い農業経営の実現に向けた取組みや、地域の女性や若者等のグループによる地域資源を活用した6次産業化の取組みに対し支援を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の農地の有効活用に向け、地域での話し合いやマッチング活動など継続した支援を行っているが、引き続き各々の地域の実情を踏まえつつ、担い手を確保し農地の集積を推進する必要がある。 ・中小規模の稲作農家による付加価値の高い農業経営実現に向けた取組みの支援を行ったものの、支援件数は3件に止まったほか、スモールビジネス創出支援事業による6次産業化の取組みの芽出しの支援件数も予定を下回った。農山漁村の中小規模の農家など地域の支え手ている方々が、今後も継続して活躍できるよう、農林漁業者等のニーズと地域資源を踏まえた活性化の方向性に応じて、6次産業化や高付加価値作物の導入など多様な取組みの芽出しを幅広く支援する必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の農地を有効に活用するため、市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッチング活動を支援するとともに、農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積化を推進。 ・農林漁業者等による、地域資源を活用した農山漁村の持続的な発展を支える新たな取組みの芽出しを地域のニーズやそれぞれの地域が有する資源を踏まえて幅広く支援。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 中山間地域の条件不利地での農地集積の促進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との意見交換会を開催(4地域、6月～7月) ・市町村との意見交換会を開催(8地域、11月～12月) ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換を実施(5月～3月) ・農地中間管理機構活用の機運醸成のための機構集積協力金制度のPR及び活用事例の情報収集を実施。 ・中山間地域の条件不利地における農地中間管理事業活用事例を県のHPに掲載するなど情報発信を実施。 	<p>【目標指標】 中山間地域における農地中間管理機構を活用した新たな貸付面積</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 573ha (H27) 【直近】 668ha (H29)</p> <p>【目標値】 580ha (H32)</p>	<p>【ハード】 ・農山漁村地域持続的発展活動支援事業費</p> <p>【ソフト】 ・農地中間管理事業費 ・農地集積推進事業費 ・農山漁村地域持続的発展活動支援事業費</p>	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域における話合いの場を活用した農地と担い手のマッチング支援を実施。 ・中山間地域(飯豊町上郷地区)における農地中間管理機構関連農地整備事業に着手。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との意見交換会の開催。 ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換の実施。 ・農地中間管理機構活用の機運醸成のための機構集積協力金制度のPRの実施。 ・中山間地域の条件不利地における農地中間管理事業活用事例の情報収集及び情報発信の実施。 ・中山間地域における話合いの場を活用した農地と担い手のマッチング支援の実施。 ・中山間地域における農地中間管理機構関連農地整備事業の実施。 <p>ii) 小規模な稲作農家への支援</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を支える元気な中小稲作農家支援事業により中小稲作農家(水稻作付面積5ha未満の稲作主体の農家及び当該農家で構成された団体)による付加価値の高い農業経営の実現に向けた取組みに対し助成を実施(3件)[新] <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村地域持続的発展活動支援事業による高付加価値作物の栽培など付加価値の高い農業経営に新たに取組む農林漁業者等の支援(事業採択:7月)[新] <p>iii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援[関連]</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スモールビジネス創出支援事業により地域の農林水産物を活用した女性や若者等のグループによる起業化の取組みに対し助成を実施(8件)【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会を開催(総合支庁単位、計5回) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の農林水産物をはじめとする多様な地域資源を活用した農林漁業者等による農山漁村の持続的な発展を支える新たな取組みへの支援の実施(事業採択:7月)[新]【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導する事業相談会の開催(総合支庁単位)【再掲】 			
<p>(3) 元気な地域づくり支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○豊富な農産物などの地域資源と女性や若者等の力を活かし、付加価値や働く場を生み出す地域内起業を促進させるとともに、多様</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の取組意欲が高い地区をケーススタディ実施地区として選定し、地区ごとに県の関係各課職員でタスクチームを組織し支援を実施した。 ・地域の女性や若者等のグループによる地域資源を活用した6次産業化の取組みに対し支援を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の各ブロックでケーススタディを実施しているが、更に県内各地でモデル的な取組み事例を創出し、その成果を波及させていくためには、取組み意欲を高める方策を検討する必要がある。 ・スモールビジネス創出支援事業により女性や若者等の起業支援を行ったが、応募件数は当初の 	<p>【目標指標】</p> <p>①県の支援により活力ある地域づくりの実践に取り組む件数(H26 からの累計)</p> <p>②市町村等における新たなアグリランド構想の策定数</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な地域づくり支援プロジェクト事業費 ・農山漁村地域持続的発展活動支援事業費 	<p>元気な地域づくりプロジェクト戦略会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>な産業分野、業種・業界の垣根を越えた連携・協同による「地域の統合力」を発揮させる。</p> <p>【担当課】 農政企画課</p>	<p>予定を下回った。農山漁村の中小規模の農家など地域の支え手ている方々が、今後も継続して活躍できるよう、農林漁業者等のニーズと地域資源を踏まえた活性化の方向性に応じて、6次産業化や高付加価値作物の導入など多様な取組みの芽出しを幅広く支援する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリランド構想の策定に取り組む2地区を支援しており、地域の実情に合った構想が策定されるよう支援を継続していく必要がある。また、アグリランド構想の策定に取り組む市町村の拡大に向け、構想策定を具体的に後押しする仕組み等を検討する必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きケーススタディを実施すると併せて、ケーススタディ全体の分析と活動の検証を行いながら、モデル事例として整理。 ・農林漁業者等による、地域資源を活用した農山漁村の持続的な発展を支える新たな取組みの芽出しを地域のニーズやそれぞれの地域が有する資源を踏まえて幅広く支援。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 元気な地域づくりの活動支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内地域の新規1地区(鶴岡市由良)を含め、地域活性化の取組み意欲が高い8地区(村山3、最上1、置賜3、庄内1)で、地域の課題や検討方向に応じた県の関係職員からなるタスクチームによるケーススタディを実施(随時) ・ケーススタディ実施地区の取組方針と課題等の情報共有を図るタスクチームリーダー会議を開催(8/1、12/4) ・ケーススタディ取組状況の評価検証のため、外部有識者・関係者を交えたプロジェクト戦略会議の開催(2/8) ・地域づくりの話し合いや計画づくりのためのワークショップを8地区(総合支庁ごとに2地区)で実施(5月～3月) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の取組み意欲が高い8地区程度でのケーススタディの実施。 ・地域づくりの話し合いや計画づくりを支援する8地区(総合支庁ごとに2地区)での実践に向けた合意形成のためのワークショップの実施。 </div> <p>ii) 地域づくりリーダーの育成・確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの現場で活用できるワークショップの運営技術等の習得のため、県内4ブロックで研修会を開催(2月) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進の運営技術等を習得する、リーダー育成のための講座の開催。 </div> <p>iii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スモールビジネス創出支援事業により地域の農林水産物を活用した女性や若者等のグループによる起業化の取組みに対し助成を実施(8件) </div>	<p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①7件(H27)</p> <p>②-</p> <p>【直近】</p> <p>①16件(H30)</p> <p>②0件(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①27件(H32)</p> <p>②8件(H32)</p>		

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会を開催(総合支庁単位、計5回) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の農林水産物をはじめとする多様な地域資源を活用した農林漁業者等による農山漁村の持続的な発展を支える新たな取組みへの支援の実施(事業採択:7月)[新] ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導する事業相談会の開催(総合支庁単位) <p>iv) アグリランド構想モデルの策定支援・創出[関連]</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な地域づくり支援プロジェクトのケーススタディとしてアグリランド構想の策定に取り組んでいる地域を支援するため、ケーススタディのチーム会議等を開催(村山市3回、東根市1回)【再掲】 * 運営組織の体制整備のための課題の抽出・整理と、業務を委託する団体の選定・調整(村山市) * アグリランド構想を含む6次産業化推進戦略・同推進計画の策定に向けた、道の駅や周辺施設に求められる機能や活用可能な地域資源の整理・検討(東根市) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリランド構想モデルの策定及び体制整備支援のための村山市と東根市でのケーススタディの実施。【再掲】 * 運営組織の推進体制と農業体験等の受入体制の整備に向けた支援(村山市) * アグリランド構想を含む6次産業化推進戦略、同推進計画の策定への支援(東根市) 			
<p>(4) 鳥獣被害防止対策プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市町村による被害防止計画の策定を推進し、市町村が中心となった総合的な被害防止活動を支援するとともに、研修の実施などにより、地域が主体となった鳥獣被害対策の指導者等の人材育成を促進する。</p> <p>【主担当課】 みどり自然課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲や侵入防止柵の導入に対する支援を行うとともに、研修会による人材育成を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシなどの被害が増加していることから、捕獲や侵入防止柵の導入支援を強化していく必要がある。 ・研修を受けた人材を中心に、市町村が主体的に地域ぐるみの鳥獣被害対策活動を実施できるようサポートしていくとともに、周辺地域にその取組みを波及させていく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が策定する被害防止計画に基づき実施される電気柵の設置、追払い活動、有害捕獲等被害防止対策活動の推進。 ・地域で活動する指導者を育成するため、研修会等による人材育成の強化と地域を挙げた対策実施の推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 鳥獣被害の防止対策の支援</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥獣被害軽減モデル事業(県単)」による電気柵設置への補助を実施(22 市町) 	<p>【目標指標】 鳥獣による農作物被害金額</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 581 百万円(H27) 【直近】 573 百万円(H29)</p> <p>【目標値】 440 百万円(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策交付金 ・有害鳥獣被害防止軽減モデル事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策指導者養成研修 ・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業費 	<p>鳥獣被害防止対策プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季のイノシシ有害捕獲において、10 月末までに合計 268 頭を捕獲(14 市町) ・クマ農作物被害防止対策のための啓発チラシを配布(4/24) ・市町村担当者会議を開催(6/8、2/18) ・プロジェクト会議(10/16)を開催(当年度の成果検討と次年度の取組み検討) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥獣被害軽減モデル事業(県単)」による電気柵設置への補助支援(22 市町) ・イノシシ有害捕獲夏季捕獲支援事業により有害捕獲を推進(13 市町) ・プロジェクト会議(9月)の開催(当年度の成果検討と次年度の取組み検討) ・全市町村を対象とした担当者会議(6月、2月)を開催し、制度や事業等について情報交換 <p>ii) 鳥獣被害の防止対策の地域における推進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的に連携した効果的な被害対策を推進するため、環境部局(鳥獣の保護管理担当)と市町村からなる地域鳥獣被害対策連絡会議を総合支庁単位で開催(7/9～11) ・地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の重点支援地区において研修会等を実施(設置4か所:大江町三郷、鮭川村鶴田野、長井市伊佐沢、鶴岡市黄金、延べ 10 回)するとともに、成果検討会を開催し、他地域への取組み波及を促進(2/18) ・山形市山寺において、ICT機器を活用した、イノシシのわな捕獲実証を実施(6/22～11/21) ・鳥獣被害対策指導者養成研修会を実施(6回:6/8、6/18、7/27、8/9、8/31、9/21) ・市町村協議会に対し、「鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)」による電気柵設置や捕獲等への支援を実施(26 協議会) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで鳥獣被害防止対策に取り組む重点支援地区(設置4か所:上山市菅、最上町、南陽市下萩、鶴岡市黄金) ・鳥獣被害対策指導者養成研修会の実施(6回) ・「鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)」により電気柵設置や捕獲等に対し助成の実施(25 市町) ・広域的に連携した効果的な被害対策を推進するため、地域鳥獣被害対策連絡会議(総合支庁単位)の開催。 ・地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や ICT 実証の成果報告会開催による他地域への取組みの波及促進(2月) 			
<p>(5) 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域で豊富に存在する再生可能エネルギーを活用し、農林漁業者の所得向上と地域活性化につなげていく</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入を推進した。 ・小水力発電事業への参入を希望する民間発電事業者と、施設の有効利用を希望する土地改良区等とのマッチング支援を実施した。農業水利施設を活用した小水力発電事業への参入を希望する民間発電事業者を募集し、2民間発電事業者と2土地改良区計4施設とのマッチングが成立した。 ・平成 29 年度に温泉熱の農業への活用について研究を行った(環境エネルギー部の事業)2団体において、事業化に向けての更なる検討が行われた。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小水力発電出力の合計 ②温泉熱活用事例数(累計) ③木質バイオマスの供給量 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営地域用水環境整備事業費 ・次世代林業基盤づくり交付金事業費(森林・林業再生基盤づくり交付金事業) 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>め、農林水産分野への導入を推進する。</p> <p>【担当課】 農政企画課 農業技術環境課 農村計画課 農村整備課 森林ノミクス推進課</p>	<p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者とのマッチングを後押しするため、農業水利施設の利用に関する指導・助言等を行い、土地改良区との契約締結に向けた事務手続きが計画通りに進められている。また、県営地域用水環境整備事業については、平成 30 年度に4施設で発電の供用を開始した。整備中施設において、引続き小水力発電施設の工事の進捗を図っていく必要がある。 ・温泉熱の農林水産業への活用について、事業化に当たっての問題点や課題を検証し、他県の成功事例も参考にしながら、利活用に向けた働きかけを行う必要がある。 ・県内各地に木質バイオマス発電施設の整備が進み、木質バイオマスの需要が拡大しているが、増加する需要に対応するため原木を安定的に供給していくことが必要である。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電事業への参入を希望する民間発電事業者と施設の有効利用を希望する土地改良区との連携を促進し、小水力発電の導入に向けた支援を実施。 ・市町村等の関係機関と共に、候補地での温泉熱の利活用に向けた働きかけ及び実践的な取組み等に対する技術支援を実施。 ・社会的状況の変化を見据え、発電等の安定性を継続検討。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 小水力発電の導入促進</p> <div data-bbox="385 778 1364 983" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営地域用水環境整備事業について、4施設で供用を開始。 ・より詳細な発電事業計画の策定に向けて、2民間発電事業者と3月末までに計 17 回(2回/4月、1回/5月、3回/6月、1回/7月、3回/8月、1回/10月、2回/11月、2回/1月、2回/3月)の打合せを行い、河川協議(水利権)等の関係機関との調整や協議資料作成にかかるアドバイス等の支援を実施。 </div> <div data-bbox="385 983 1364 1187" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営地域用水環境整備事業について、3施設で工事を実施。内1施設が供用を開始。 ・小水力発電事業への参入を希望する民間発電事業者と施設の有効利用を希望する土地改良区との連携を促進し、更なる小水力発電の導入を推進。 ・引続き2民間発電事業者との打合せを密に行い、より詳細な発電事業計画の策定と個別相談会の開催に向けた支援を継続して実施。 </div> <p>ii) 温泉熱の活用の促進</p> <div data-bbox="385 1241 1364 1375" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に、温泉熱の農業への活用について研究を行った(環境エネルギー部の事業)2団体において、事業化に向けた更なる検討を実施。 ・もがみ中央農協が、戸沢村において温泉熱を利用したバナナ(「雪ばなな」)の栽培を開始。 </div> <div data-bbox="385 1375 1364 1508" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化の検討を進めている2団体に対し、必要に応じて技術的支援等を実施。 ・温泉熱の農林水産業への活用が可能な地域の掘り起こしに向け、市町村や関係機関と調整。 </div>	<p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①1,400kW(H28)</p> <p>②3件(H28)</p> <p>③34千t(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①1,450kW(H29)</p> <p>②4件(H30)</p> <p>③71千t(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①1,700kW(H32)</p> <p>②6件(H32)</p> <p>③106千t(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電民間連携導入促進事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議								
	<p>iii) 木質バイオマスの利用促進[関連]</p> <table border="1" data-bbox="387 225 1366 328"> <tr> <td data-bbox="387 225 1366 260">【平成 30 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 260 1366 328">・木質バイオマス燃料供給施設3施設(2施設(7月交付決定)、1施設(9月交付決定))の整備について支援を実施【再掲】。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="387 328 1366 400"> <tr> <td data-bbox="387 328 1366 363">【平成 31 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 363 1366 400">・木質バイオマス利用施設1施設の整備について支援。【再掲】</td> </tr> </table> <p>iv) 営農継続型太陽光発電の評価検証</p> <table border="1" data-bbox="387 451 1366 523"> <tr> <td data-bbox="387 451 1366 486">【平成 30 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 486 1366 523">・試験研究機関2か所における月別の発電量を確認。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="387 523 1366 595"> <tr> <td data-bbox="387 523 1366 558">【平成 31 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 558 1366 595">・評価検証を継続(発電の安定性等)</td> </tr> </table>	【平成 30 年度の実績】	・木質バイオマス燃料供給施設3施設(2施設(7月交付決定)、1施設(9月交付決定))の整備について支援を実施【再掲】。	【平成 31 年度の実績】	・木質バイオマス利用施設1施設の整備について支援。【再掲】	【平成 30 年度の実績】	・試験研究機関2か所における月別の発電量を確認。	【平成 31 年度の実績】	・評価検証を継続(発電の安定性等)			
【平成 30 年度の実績】												
・木質バイオマス燃料供給施設3施設(2施設(7月交付決定)、1施設(9月交付決定))の整備について支援を実施【再掲】。												
【平成 31 年度の実績】												
・木質バイオマス利用施設1施設の整備について支援。【再掲】												
【平成 30 年度の実績】												
・試験研究機関2か所における月別の発電量を確認。												
【平成 31 年度の実績】												
・評価検証を継続(発電の安定性等)												

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略2:水田農業の収益性の向上

戦略分野1:土地利用型作物～県産米の更なるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産米ブランド化戦略プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 〇売れる米づくりに向けて、「つや姫」や新品種「雪若丸」等の県産米ブランド化戦略を構築し、戦略に基づいた生産・流通・販売を展開する。</p> <p>【担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」は高品質・良食味米の安定生産を図りながら、トップブランド米としての評価確立に向けた販促・PR活動を展開した。 ・「雪若丸」は、平成29年9月に先行販売、平成30年度に本格販売を実施。高品質・良食味の安定生産に取り組むとともに、デビューイベント、テレビCMなどによるデビュープロモーション、購入者キャンペーン等を展開した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」については、ブランド化戦略に基づく各種施策展開により、高価格を維持しながら安定的に需要を確保しており、「つや姫」ブランドの浸透に向け、更なる認知度向上と販売拡大の取組みが必要である。 ・「雪若丸」については、購入者アンケートで多くの方がおいしいと回答するなど食味への評価も高く、テレビCMやCMと連動したPRも好評で、好調な販売となっている。今後、作付面積や生産者の増加に伴い、更なる高品質・良食味の安定生産に取り組むとともに、知名度・認知度の更なる向上と、販売先や販売形態に応じた需用拡大を図る必要がある。 ・「酒米」については、GI登録を契機に酒造組合と更に連携し、振興を図っている。特に大吟醸酒用酒造好適米「雪女神」のブランド化に向けて、高品質な酒米の生産をさらに推進していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」については、良食味・高品質で安定した生産体制の堅持と更なる推進や、栽培技術の指導強化などを図るとともに、高級感のある中食・外食での利用拡大や東京オリ・パラ等に向けた外国人への需要拡大など新たな販路開拓、テレビCM等を核とした全国PRを展開する。 ・「雪若丸」については、高品質・良食味米の安定生産体制の構築を図り、他産地米との差別化や認知度の向上に向け、昨年のCMの話題性を継続し、さらに発展させた新CMを核とし、一体的なプロモーションを展開する。 ・「酒米」については、GI登録を契機に酒造組合と連携して、酒米の更なる振興を図る。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) つや姫のブランド化戦略の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫マイスター基準田」(66か所、17ha)や展示ほ(8か所)を活用した栽培技術等の指導と普及を推進。 ・「全国つや姫生産戦略に関する情報交換会」を開催(8/28～29)し、全国のつや姫栽培県(8県)と栽培技術等に関する情報交換を実施。 ・高付加価値を目指し、より高品質な「つや姫」を生産する産地を育成するため「プレミアムつ </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①米による産出額 ②「つや姫」の価格ポジション ③「雪若丸」の作付面積 <p>【現状値 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①668億円(H26) ②魚沼産コシヒカリに次ぐ(H28) ③10ha(試験栽培)(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①850億円(H29) [876億円(H30県推計)] ②魚沼産コシヒカリに次ぐ(H29) ③1,709ha(H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①930億円(H32) ②魚沼産コシヒカリに次ぐ ③販売動向により判断(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 ・やまがた攻めの米づくり日本一運動事業費 	<p>山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部</p> <p>やまがた攻めの米づくり日本一運動推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>や姫」の取組みを支援(7組織)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米づくり技術情報の配信(4月から15回)により高品質・良食味生産を推進。 ・色彩選別機の導入支援により高品質化を推進(12組織13台導入) ・これまでの高級イメージを継承した新たなCMを作成し、関東・関西・中京圏においてテレビCMを放映(10/15～11/11) ・テレビCMの放映にあわせた首都圏イベントへの出展等のプロモーションを展開。 ・三大都市圏の有名百貨店においてトップセールス等を実施。(10/6 東京、10/24 大阪、名古屋) ・東京都銀座地区周辺飲食店において「つや姫」新米キャンペーンを実施。 ・つや姫レディによる百貨店やイベント等でのプロモーション活動を展開(「雪若丸」のプロモーションもあわせて実施) ・首都圏ホテルにおける「山形フェア」などにより飲食店等での利用を促進。 ・東京オリ・パラのホストタウンを通じた外国人選手への「つや姫」のPRを実施。 ・美しい「つや姫」づくりコンテストを開催。応募4組織。(表彰式:平成31年3月15日) ・「つや姫」生産者認定証交付式(平成31年3月15日)や栽培マニュアル研修会を開催。 <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」デビュー10年目を記念した事業を展開。 ・平成32年度以降の展開方法等を示した第5次「つや姫」ブランド化戦略の策定 ・「つや姫マイスター基準田」(66か所、17ha)の設置。 ・「つや姫」生産者認定証交付式(平成32年3月)や栽培マニュアル研修会の開催。 ・美しい「つや姫」づくりコンテストの開催。 ・「つや姫が食べられる店」と連携したキャンペーンの実施や首都圏ホテルにおける「山形フェア」などにより飲食店等での利用を促進。 ・東京オリ・パラのホストタウンを通じた外国人選手への「つや姫」のPRの実施。 ・三大都市圏の有名百貨店でのトップセールス等の実施により販売活動の促進。 ・つや姫レディによる百貨店やイベント等でのプロモーション活動の展開。 ・首都圏等においてテレビCMを放映し、つや姫の認知度の向上に向けた取組みの実施。 <p>ii) 雪若丸のブランド化戦略の推進</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示ほ(8か所)を活用した栽培技術等の指導と普及を推進。 ・今年産から新たに「雪若丸」技術情報を配信(4月から12回)し、高品質・良食味米生産を推進。 ・栽培マニュアルに基づく技術の早期普及のため研修会を開催(第1回:2/19～22、第2回:6/13、第3回:8/27) ・食味分析計の導入により良食味生産を支援(4組織4台導入) ・本格デビューに合わせ、県内デビューイベントを開催(9/29) ・首都圏デビューイベント・CM発表会を実施(10/6)し、関東・関西・中京圏においてテレビCMを放映(10/6～11/4) ・三大都市圏の有名百貨店においてトップセールスを実施(10/6 東京、10/24 大阪、名古屋) 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産部職員を中心に、生産者、農林大学校学生等による「チーム雪若丸」を8月に正式結成。花笠祭り(8月)、稲刈りイベント(9月)、本格デビューイベント(9月)にてPRを実施。 ・米穀専門店対象の取扱い説明会を東京(7/15)、名古屋(7/8)、大阪(9/9)にて実施。 ・庄内の魚応援店とコラボするなど、雪若丸“新食感”体感キャンペーンの参加協力店を募集、10月から11月末まで実施し43店舗が参加。 ・展示ほ等のデータを活用した栽培管理研修会を開催(2月6日、8日) ・「雪若丸」生産組織代表者会議を各地域にて開催(3月～4月) ・「雪若丸」生産組織登録書交付式を開催(平成31年3月5日) ・消費者を対象とした販売促進キャンペーンを実施(9月末～1月末) ・本格販売2年目に向けブランド化戦略の一部を修正(2/18) <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年度以降の作付面積や、生産・コミュニケーション・販売戦略の展開方向等を示した第2次「雪若丸」ブランド戦略の策定。 ・「雪若丸」生産組織登録証交付式(平成32年3月)や栽培管理研修会の開催。 ・「雪若丸」技術情報のタイムリーな配信による高品質・良食味米生産の推進。 ・デビュー2年目をアピールする新CMの制作・放映(関東・関西・中京・県内)や、新CM発表会の開催など、CMと一体的となったプロモーションの展開(10月～) ・三大都市圏の有名百貨店でのトップセールス等の実施により販売活動を促進。 ・「山形県雪若丸取扱協力店(4月～)」、「雪若丸が食べられるお店(仮称)」(7月～)の登録制度の創設と周知の推進 ・メディアを活用したWebでの情報発信、若者・県民によるSNSでの情報発信・拡散の促進 <p>iii) 県産米の品質・評価の向上</p> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米づくり技術情報を発信(4月から15回)し、高品質・良食味米生産を推進。 ・水稻生育や気象状況を踏まえた水稻品質向上技術対策会議や作物担当者会議を開催(4月、7月、8月、渇水対策)。 ・高品質・良食味米生産(「特A栽培」)モデルほ場を設置(10か所)。 ・生産対策ワーキング会議を開催し、品種構成や生産の目安に基づいた生産体制を検討。 ・直播栽培展示ほを設置し、食味・品質・収量等データの解析と次年度以降の技術対策を検討。 <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米づくり技術情報を発信(4月～10月)、高品質・良食味米生産の指導を徹底。 ・水稻生育状況等を踏まえた水稻品質向上技術対策会議や担当者会議を開催し、生産現場での指導に活用。 ・高品質・良食味米生産(「特A栽培」)モデルほ場を設置(10か所)。 ・生産対策ワーキング会議を開催し、品種構成や生産の目安に基づいた生産体制を検討。 ・直播栽培展示ほの設置により食味・品質・収量等データを解析。 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>iv) 新品種「雪女神」等の高品質な酒米生産の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「雪女神」栽培展示ほ場を設置(4か所)するとともに、酒造組合、JA、全農等と連携した酒造適正米生産振興対策協議会において、「雪女神」の酒米コンテストや栽培マニュアル(H29作成)を活用した栽培指導を実施し、高品質米生産を推進。 ・栽培展示ほ場の品種、収量等、データの解析と次年度以降の技術対策を検討。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「雪女神」栽培マニュアル(H29作成)を活用した栽培指導を継続し、高品質米生産を推進。 ・酒造組合、JA、全農等と連携した酒造適正米生産振興対策協議会における圃場巡回や酒米コンテストの実施。 ・生育状況を確認して指導を実施する等、高品質米生産の推進。 ・「雪女神」の玄米を高品質に仕上げる栽培・乾燥調製の指導の実施。 </div>			
<p>(2) 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○行政による生産数量目標の配分が廃止される平成 30 年産以降は、県農業再生協議会において、米の作付面積の統計かい離の解消を図りながら、需要に応じた米生産や飼料用米等の生産・利用の拡大を推進する。</p> <p>【主担当課】 県産米ブランド推進課 農業技術環境課 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <p>i) 需要に応じた米生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に決定された対応方針に基づき、生産数量目標に代わる平成 30 年産「生産の目安」を設定し、需要に応じた米生産を推進した結果、「生産の目安」を達成した。 ・平成 31 年産の「生産の目安」の算定方法について、関係団体と協議・検討を重ね、「県農業再生協議会臨時総会」(12/14)で、31 年産の「生産の目安」を協議・決定した。 <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米生産拡大支援事業で飼料用米の支援拡大を、飼料用米等利活用推進事業で飼料用米の流通・保管の効率化を支援した。 <p>iii) 統計かい離の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計かい離の解消のため、モデル地区を設定し、関係市町村と統計かい離解消に向けた取組みを行った結果、統計かい離面積は前年より 149ha 減少した。 <p>②評価・課題等</p> <p>i) 需要に応じた米生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年産以降の「生産の目安」の算定方法については、今後の全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ引き続き検討していくこととしており、今後も関係団体と綿密に連携し協議・検討を重ねていく必要がある。 <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲作農家と畜産農家の需給マッチングを継続的に推進してきたことにより、県内の飼料用米の作付面積が H27:3,726ha、H28:3,840ha、H29:3,916ha と拡大してきたものの、H30 は、飼料用米に代えて加工用米や新市場開拓米の取組みが拡大したこと等により、3,704ha と減少した。規模拡大等に伴い飼料用米の利用を増やしたいと考えている畜産農家も存在しているため、マッチングの広域化等を図りながら、飼料用米の取組みの定着を図っていく必要がある。 <p>iii) 統計かい離の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計かい離解消ワーキングチームを中心に、これまでの取組みの成果を検証しながら、更なるかい離解消を図っていく必要がある。 	<p>【目標指標】 県で設定する生産目標達成率(H30 産以降は県再生協議会での設定を想定)</p> <p>【現状】 【戦略策定時】 100%(H28) 【直近】 100%(H29)</p> <p>【目標値】 100%(H32)</p>	<p>【ハード】 ・飼料用米生産拡大支援事業費</p> <p>【ソフト】 ・水田農業再生戦略事業費 ・飼料用米等利活用推進事業費</p>	<p>需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議</p> <p>統計かい離解消ワーキングチーム会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年産米の「生産の目安」の達成を図る。 ・平成 32 年産以降の「生産の目安」の算定方法について、全国の需給・価格動向を踏まえ、本県産米の在庫量、相対取引価格の動向、県や関係機関の生産・販売戦略等も加味した上で、「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」等で検討。 ・飼料用米の地域需給マッチングの強化やコスト低減に向けた取組みを推進。 ・統計かい離解消ワーキングチームを中心に、かい離解消を推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 需要に応じた米生産の推進</p> <div data-bbox="385 502 1364 938" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <p>平成 30 年産の「生産の目安(作付面積 56,666ha)」の達成に向けて、東北農政局山形県拠点と連携し、各市町村の作付動向を把握、「生産の目安」超過見込みの市町村と意見交換を実施し協力を要請した結果、作付面積は 56,400ha となり 266ha 超過達成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業再生協水田部会運営会議(5/18)、第8、9回需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議(5/21、8/2)、各ブロック別の意見交換会(9/11、9/12、9/19、9/20)、各地域農業再生協への需要に応じた米生産に関する意見照会(6月)により、関係団体と情報共有を図るとともに、協議・検討を行い、平成 31 年産「生産の目安」作成のための意見を集約。 ・山形県米政策推進会議において、外部有識者の意見聴取を実施(11/26)。 ・「山形県農業再生協議会臨時総会」(12/14)で平成 31 年産の「生産の目安」(生産量 343,000 トン、作付面積 57,550ha)を協議・決定し、「米政策関連政策関連施策に関する県及び地域農業再生協議会会議」(12/21)で各地域農業再生協議会等へ提示。 </div> <div data-bbox="385 938 1364 1174" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年産の「生産の目安」の達成に向け、地域の取組状況や作付動向の情報収集に努め、必要に応じて意見交換等の働きかけを実施。 ・平成 32 年産以降の「生産の目安」の算定方法について、全国の需給・価格動向を踏まえ、本県産米の在庫量、相対取引価格の動向、県や関係機関の生産・販売戦略等も加味したうえで、引き続き「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」等で関係団体とともに検討を実施。 </div> <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大</p> <div data-bbox="385 1227 1364 1463" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米生産拡大支援事業により、フレコンスケールの導入に対する支援を実施(2件)。 ・飼料用米の新たな需給マッチングと合わせて、地域内で生産・流通・利用が完結する取組みを行う協議会の設立に向けた指導・助言を実施(1組織)。 ・飼料用米等利活用推進事業により、飼料用米の流通・保管の効率化に必要なフレコンバックの導入に対する支援を実施(3組織)。 ・産地交付金を活用し飼料用米の作付拡大を推進。 </div> <div data-bbox="385 1463 1364 1497" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> </div>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内で飼料用米の生産・流通・利用が完結する取組みを行う協議会の設立に向けた支援の実施(1組織) ・産地交付金を活用した、飼料用米作付拡大の推進。 <p>iii) 統計かい離の解消</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区を設定し、関係市町村と統計かい離解消に向けた取組みを実施(3地区) ・市町村における正確な水稻作付面積把握を推進するため、出入作調査を実施(9月) ・モデル地区において現地調査を実施。(10/18) ・統計かい離解消ワーキングチーム会議を開催(2/28) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計かい離解消ワーキングチームのモデル地区における現地調査の実施。 ・市町村毎の統計かい離面積の推計を行い、情報提供。 			
<p>(3) 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産大豆の評価向上に向けて「里のほほえみ」「シュウリュウ」の普及拡大、収量・品質の高位安定技術の定着を推進する。</p> <p>【主担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種構成を見直し、収量・品質に優れた「里のほほえみ」「シュウリュウ」の作付け拡大を推進した。 ・高収量・高品質生産の実現のために、優良生産者の栽培事例の発信を継続し、栽培技術の普及拡大を推進した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者ニーズに応えられる産地づくりのため、品質と収量の面で安定した生産を行うことが求められている。このため、品種構成を見直し、収量・品質に優れた「里のほほえみ」「シュウリュウ」の作付け拡大を推進しているが、高収量・高品質生産の実現のためには、優良生産者の栽培事例の発信を継続し、栽培技術の普及拡大を図る必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「里のほほえみ」「シュウリュウ」を重点品種に位置づけ、実需ニーズに応える産地づくりを推進。 ・高収量高品質栽培技術、病害虫対策等を取りまとめて情報発信するなど農家経営安定化のための儲かる大豆づくりを推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 重点品種の安定生産の推進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点品種「里のほほえみ」「シュウリュウ」を栽培する大豆高収量高品質栽培展示ほを継続して設置(県内 10 か所)、展示ほを活用した現地指導を実施。 ・ダイズシストセンチュウ対策実証ほの設置を継続し(県内2か所)、対策技術を展示実証。 ・重点品種の作付拡大を図るための大豆フォーラムを開催。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点品種「里のほほえみ」「シュウリュウ」を栽培する大豆高収量高品質栽培展示ほを継続して設置(県内 10 か所)、展示ほを活用した現地指導を実施。 ・ダイズシストセンチュウ対策実証ほの設置を継続し(県内2か所)、対策技術を展示。 <p>ii) 生産管理の効率化の推進</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大豆の収穫量 ②新品種(「里のほほえみ」「シュウリュウ」)の作付面積 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①7,560t (H27) ②1,817ha (H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①6,410t (H30) ②2,837ha (H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①8,000t (H32) ②4,100ha (H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産大豆評価向上・安定生産推進事業費 	<p>県産大豆利用拡大プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業技術研修会を県内2か所で開催し、高効率作業技術の普及を拡大。 ・栽培展示ほのデータ解析等による次年度以降の対応等を検討。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業技術研修会を昨年度と異なる県内2か所で開催し、高効率作業技術を普及拡大。 ・栽培展示ほのデータ解析等による次年度以降の対応等を検討。 <p>iii)やまがた大豆の産地評価の向上</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆安定生産推進会議を開催(7/31)し、収量と品質の向上に向け、実需者と意見交換を実施。 ・「やまがた大豆フォーラム」を開催(3/14)し、優良生産者の高収量高品質大豆生産の取組み、作業の効率化、県産大豆への要望等の講演を実施。 ・県産大豆利用拡大プロジェクト会議を開催し、実需者との意見交換や優良生産者の状況について現地調査を実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆安定生産推進会議を開催し、収量と品質の向上に向け、実需者と意見交換の実施。 ・「やまがた大豆フォーラム」を開催し、優良生産者の高収量高品質大豆生産の取組み、難防除雑草対策、県産大豆への要望等の講演会の実施。 			
<p>(4) 県産そばブランド化推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産そばのブランド力向上のため、高品質安定生産技術の普及、優良種子の供給、県産そばの知名度向上及び「山形そば5号」のブランド化を推進する。</p> <p>【主担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収量及び品質の向上を図るため、多収展示ほを設置し高収量・高品質そばの生産指導を実施した。 ・実需者や主要生産者との意見交換を行い、高収量・高品質そば生産や産地活性化に必要な対策の抽出・整理を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度のそばの作柄は播種直後の大雨による出芽不良などの影響があり、収量・品質とも前年並みであった。生産者や地域間での収量差が大きいため、小さくしていく必要がある。 ・収量及び品質の向上を図るため、優良事例の発信や現地検討会の開催等を通じて生産者の意識向上に継続的に取り組んでいく必要がある。 ・県産そばの知名度向上と産地活性化に向け、実需者と生産者が一体となった取組みが求められている。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産そばの高収量・安定化に向けた多収展示ほを設置するとともに、現地検討会を開催。 ・優良種子の計画的生産。 ・実需者と連携して新品種「山形BW5号」のPRを行うなど、関連業界が一体となった県産そばの知名度向上、産地活性化を推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 高収量・高品質の安定化</p>	<p>【目標指標】 そばの収穫量</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 1,620t(H27) 【直近】 1,610t(H30)</p> <p>【目標値】 2,200t(H32)</p>	<p>【ソフト】 ・美しいやまがた「そばの里」推進事業費</p>	<p>山形そばプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収量高品質栽培展示ほを県内8か所に設置。 ・優良生産者の事例の収集と発信。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収量高品質栽培展示ほを県内8か所に設置し、栽培指導に活用。 ・優良生産者の事例の収集と発信。 <p>ii) 優良品種の種子更新体制の整備</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原種、一般種子を計画的な生産を実施。 ・「山形BW5号」一般種子の生産を拡大。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原種、一般種子を計画的に生産。 ・「山形BW5号」一般種子の生産を拡大。 <p>iii) 県産そばの知名度の向上</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各製粉業者、山形県麺類飲食生活衛生同業組合等と個別に意見交換を行い、県産そばの利用拡大における課題を整理するとともに、優良生産者の現地調査を実施。 ・そばプロジェクト会議を開催(11/28)し、実需者との意見交換や優良生産者の状況について現地調査を実施。 ・県産そばの利用拡大及び評価向上を目指し、実需者と連携したPR活動を展開。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各製粉業者、山形県麺類飲食生活衛生同業組合等と生産者が一堂に会し、意見交換を行う場を設け(8月)、県産そばの生産拡大及び利用拡大における課題を整理。 ・優良生産者の現地調査の実施。 ・県産そばの利用拡大及び評価向上を目指し、実需者と連携したPR活動の展開。 <p>iv) 「山形BW5号」のブランド化・普及拡大の支援</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形BW5号」の栽培展示ほを県内4か所に設置し、普及を推進。 ・「山形BW5号」栽培マニュアルを活用した生産指導を実施。 ・栽培展示ほのデータ解析等による次年度以降の対応策を検討。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形BW5号」の栽培展示ほを県内6か所に設置し、普及拡大の推進。 ・「山形BW5号」栽培マニュアルを活用した生産指導の実施。 ・展示ほデータ解析結果を用い、高収量・高品質生産の技術情報の発信。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略2：水田農業の収益性の向上

戦略分野2：生産基盤～水田農業の競争力強化と持続的発展のための生産基盤整備～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○水田農業の更なる低コスト化を実現するため、農地の集積・集約化やほ場の大区画化、水稲直播栽培や地下かんがい等省力化技術の導入を推進する。</p> <p>【担当課】 農村整備課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は42地区において、低コスト水田農業の実現に向けた大区画化や水路地中管路化などの整備を実施。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度新規採択地区の7地区、継続地区35地区の計42地区において、低コスト水田農業の実現に向けた整備を実施しており、大区画化ほ場面積は概ね順調に推移している。今後とも継続地区の早期完了及び新規地区の計画的な採択を行っていく。 簡易整備型は、大区画化や排水路の管路化等に特化した整備内容とし、地元負担のあり方や実施要件などについて、モデル地区を検証し事業制度を構築する必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、水田農業の低コスト化を実現するために必要な生産基盤の整備(大区画化、水路地中管路化など)や水稲直播栽培、地下かんがい等の省力化技術の導入を推進。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) 水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低コスト水田農業の実現に向けた基盤整備を42地区で整備を実施。また、大区画化については、42地区のうち11地区で128haを整備の見込み。 農地中間管理事業の重点地区として、大区画化や水路の管路化に特化した「簡易整備型」モデルの2地区を採択。 採択となった「簡易整備型」モデルの2地区において、来年度の円滑な整備に向け実施設計が完了。 「簡易整備型」の事業制度の対象地域も含めた活用のルールづくりに向けた検討を実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規採択地区の11地区、継続地区38地区の計49地区において基盤整備の実施。 水田農業の低コスト化のために必要な生産基盤の整備(大区画化、水路地中管路化など)。 </div> <p style="margin-left: 20px;">ii) 農地の集積・集約化の促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理事業の活用支援を基盤整備41地区で実施。 農地中間管理機構と連携し7月に担当者会議を開催。事業実施中の換地等における農地中間管理事業の活用方法を共有。 農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理事業の活用支援を基盤整備41地区で </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区) 大区画ほ場整備面積(累計) 水稲直播栽培面積 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> 22億円/年(H27) 3,160ha(H27) 2,360ha(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> 17億円/年(H29) 3,438ha(H29) 2,695ha(H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 13億円/年(4割削減)(H32) 4,000ha(H32) 3,500ha(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営体育成基盤整備事業費 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営高度化支援事業費 農業農村整備事業実施計画費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>継続して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備 41 地区は、農地中間管理事業の重点実施区域に指定(H30.4.13)されており、引き続き連携して事業を展開。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の集積・集約化を促進するため、引き続き農地中間管理機構と連携して事業を展開。 <p>iii) 直播等による低コスト生産の推進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直播栽培展示ほの設置(13 か所)を継続し、展示ほを活用した指導を実施。 ・直播等低コスト化の推進を図るための課題の抽出と対応策を検討。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不耕起V溝乾田直播など直播栽培展示ほの設置(13 か所)を継続し、技術の普及と栽培面積拡大を推進。 			
<p>(2) 農村インフラ機能 保全プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業水利施設の機能を将来にわたって安定的に発揮するため、基幹的農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコスト低減を図る効率的な保全管理のほか、農業用ため池等の機能強化による被害未然防止を図るとともに、ソフト・ハードを組み合わせた防災減災対策を推進する。</p> <p>【主担当課】 農村整備課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の保全計画を策定するとともに、順次施設の補修・更新を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な補修・更新対策により、施設機能の維持が図られ、安定して農業用水が確保された。 ・農業水利施設の機能診断、保全計画策定、対策工事を計画的に進め、長寿命化やライフサイクルコストの低減に結びつけていくことが必要である。 ・ため池の耐震点検、整備工事を進めるとともに、作成したハザードマップの公表を進め、ソフト・ハード両面で対策を進めることが必要である。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の機能維持とライフサイクルコストの低減を図るため、施設の機能診断に基づく保全計画の策定や対策工事を一体的に推進する。 ・ため池の機能強化による被害の未然防止とソフト・ハードを組み合わせた防災減災対策による災害リスクの軽減を図る。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能診断を実施し、33 施設で保全計画を策定。 ・保全計画に基づき、12 地区で対策工事を実施。 ・機能診断を実施し、30 施設で保全計画を策定。 ・保全対策工事を1地区で実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能診断を実施し、54 施設で保全計画の策定。 ・保全計画に基づき、15 地区で対策工事の実施。 <p>ii) ため池等の防災・減災の対策</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p>	<p>【目標指標】 基幹水利施設における保全計画策定箇所数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 330 か所(H28)</p> <p>〔直近〕 375 か所(H30)</p> <p>【目標値】 418 か所(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営かんがい排水事業費 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費 ・防災減災事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費 ・防災減災事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池の耐震点検業務(9地区)に着手。 ・ため池整備工事(19地区)に着手。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池の耐震点検業務(2地区)の着手。着手した9地区で現地調査、設計の実施。 ・ため池整備工事の工事着手を 19 地区で着手し、堤体や洪水吐等の改修の実施。 ・ため池の耐震点検業務を7地区で着手し、現地調査、設計照査の実施。 ・ため池整備工事を 21 地区で着手し、堤体や洪水吐等の改修の実施。 </div>			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野1: 果樹～ブランド力のさらなる強化と次世代につなぐ果樹産地の強化～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○大玉品種の開発や高品質安定生産と良品出荷を推進するとともに、省力・軽労化技術の開発と導入による規模拡大や新興地域での産地化を推進する。</p> <p>【担当当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形さくらんぼブランド力強化推進協議会」を核として、高品質安定生産及び厳選出荷等の生産から販売までの取組みをオール山形体制で推進した。 ・「山形C12号」ブランド化プロジェクト会議を新たに設置し、生産者登録制度を導入して生産現場への苗木販売を開始するとともに名称を公募した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年産の収穫量は14,200tで、産出額は過去最高の368億円(平成29年)を上回る見込みであり、更なる産出額増加に向け、オール山形での高品質安定生産・良品出荷の取組みを継続する必要がある。 ・平成30年の秋から苗木の供給を開始した大玉新品種「山形C12号」については、県内の約1,400の経営体から生産者登録の申込みがあり、生産者の導入意欲も高いことから、高品質安定生産技術の確立に加え、早期のブランド化に向けた生産・流通対策を進める必要がある。 ・労働力確保では、子育てママや仙台圏居住者等を対象とした研修会に参加して、求職した人のマッチング率が高いため、新たな労働力の掘り起こしに向け、取組みを継続していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでのオール山形体制による高品質安定生産・良品出荷の取組みに加え、省力・軽労化樹形の導入の加速化に向けたソフト・ハード両面からの支援を進めていく。 ・オリジナル新品種「山形C12号」の速やかなブランド化を図るため、生産者登録制度による知的財産の保護を図るとともに、「佐藤錦」からの改植を基本とした導入を進めながら、大玉果実の生産を進め、早期に出荷ロットの確保を目指していく。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) オール山形での推進体制の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの4つの取組み(高品質安定生産プロジェクト、厳選出荷プロジェクト、産地基盤強化プロジェクト(②-ii)、新興産地拡大プロジェクト(②-v))に、「山形C12号ブランド化プロジェクト」、「山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト」を加えた6つのプロジェクトで、山形さくらんぼのブランド力強化対策をオール山形で推進。 ・山形さくらんぼブランド力強化推進協議会を2回(4/17、9/4)開催し、今年度のアクションプランの検討・策定と今年度の総括を実施。 <p>【高品質安定生産プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定生産に向けた防霜対策キャラバン(4/5～)・結実確保対策キャラバンを開催(4/18～) <p>【厳選出荷プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷規格順守の啓発に向けた巡回活動を実施(5月～6月) ・出荷規格順守のための産地市場(4市場×4回)及び沿道販売店の巡回活動を実施(村山 </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①さくらんぼ収穫量 ②さくらんぼ産出額 ③さくらんぼ大玉品種の開発</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①13,200t(H27) ②332億円(H26) ③—</p> <p>【直近】</p> <p>①14,200t(H30) ②368億円(H29) [374億円(H30 県推計)] ③1品種登録出願(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①14,300t(H32) ②345億円(H32) ③1品種登録出願(H29) 1品種登録(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ世界一プロジェクト事業費 ・山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業費 	<p>山形さくらんぼブランド力強化推進協議会</p> <p>「山形C12号」ブランド化プロジェクト会議</p> <p>さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム</p> <p>最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議</p> <p>庄内さくらんぼ生産振興協議会</p> <p>山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>109 か所、最上 11 か所、置賜 59 か所、庄内8か所) [さくらんぼ大玉新品種「山形 C12 号」ブランド化プロジェクト] ・「山形C12 号」ブランド化プランを検討・策定(6月)[新] ・名称を公募し、全国から約1万 5,034 件応募(6/12～7/31)[新] ・生産者登録制度による生産希望者の申込みを受付し、県内の 1,407 の経営体から 16,668 本の申請があった(平成 30 年秋・平成 31 年春植え付け分)[新] ・生産者登録証の交付及び説明会を開催(11/15)し、登録生産者へ苗木を配布(12 月)[新] ・大玉安定生産のための着果管理技術を開発中(4月～、園芸試験場)[新] ・名称の決定と国内外での商標登録出願の準備[新] [山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト] ・「山形さくらんぼ」のGI申請について農林水産省知的財産課に相談(9/19) [新]</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】 ・山形さくらんぼブランド力強化推進協議会の開催(2回:4月、8月) ・安定生産に向けた防霜対策キャラバン・結実確保対策キャラバンの開催(4月) ・山形さくらんぼキックオフイベントの開催(6/6)[新] ・出荷規格順守徹底に向けた巡回活動の実施(5～6月) ・「山形C12 号」ブランド化プロジェクト会議の開催(2回) ・「山形C12 号」の現地確認や消費地の市場流通関係者対象の求評会の開催(6～8月) ・「山形C12 号」の名称の商標登録(年度内) ・「山形さくらんぼ」のGI申請については、引き続き国に弾力的な運用を要望。</p> <p>ii)産地の基盤強化(産地基盤強化プロジェクト) 【平成 30 年度の実績】 ・省力・軽労化樹形の導入推進に向けた研修会を開催(9/12、園芸試験場、160 名参加) [拡] ・省力・軽労化樹形の栽培マニュアルを作成(3月)[新] 【平成 31 年度の取組予定】 ・省力・軽労化樹形の導入推進に向けた現地視察研修会の開催(5月)[新] ・栽培マニュアルを活用した各産地での技術研修会の開催。</p> <p>iii)さくらんぼ労働力の確保 【平成 30 年度の実績】 ・さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議を2回開催(4/26:今年度の取組を協議、9/10:今年度の実績について総括) ・新たな雇用労働力確保に向け、求人情報サイト「おいしい山形で働きませんか」(3/8～)やSNSを活用した情報発信サイト「チェリーアンドマミー」(5/23～)を開設するなど、多様な媒体を活用した PR を実施(JA無料職業紹介所への求職者数 329 人(前年比 131 人増)、雇用者数 189 人(58 人増、マッチング率 57%)。うち仙台圏を含む県外からの雇用者 57 人(31 人増)、子育てママ 31 人(15 人増))[新] ・子育てママや一般向け、仙台圏居住者対象の管理作業研修会を5月～6月に計7回開催</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>(参加数計 200 人。うち求職者 20 人、18 人雇用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・援農ボランティアは、仙台圏の大学や宿泊を伴うボランティア数が大幅増加し、延べ 646 人 (237 人増) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議の開催。 ・JA 無料職業紹介所を起点とした、県内外に向けたさくらんぼ労働力確保の各種 PR の継続。 ・収穫、箱詰め作業などの体験会や研修会の開催。 ・県職員や新採職員研修によるさくらんぼ作業の実施。 <p>iv) さくらんぼの加工技術の開発</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな加工技術の導入を希望する生産者等を対象とした加工技術研修会を実施 (5/14、8/1 計 34 名) ・山形市および上山市の生産者団体等に対し、セミドライ加工の実演・技術指導等を実施 (7/2、7/13、7/25) ・上山市の二日町プラザでの夏マルシェにて、技術指導したセミドライ品のトライアル販売を実施し、試作品を提供するとともにアンケート調査を実施 (8/26) ・さくらんぼ風味増強飲料について、関係 2 社と試作の打ち合わせ等を実施 (6/29: 飲料試作の打ち合わせ、9/14: 飲料一次加工品の試作) ・技術移転先開拓のため、食品製造業 3 社に技術紹介活動を実施 (8/20、9/20) ・セミドライフルーツの加工条件の確立、風味増強飲料の技術開発のため試験を実施中 (5月～) ・果実加工に興味のある加工業者と商品化に向けた加工技術をすり合わせ。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発プロジェクトにおいて、さくらんぼのセミドライや風味増強飲料等の商品化支援および個別相談の実施。 <p>v) 新興地域での産地化の推進(新興産地拡大プロジェクト)</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <p>[最上地域]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/30 振興方策の検討のため「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」を開催(今年度より管内全市町村が構成員となり、オール最上体制が強化) ・「もがみ・さくらんぼ通信」を発行(4/10、4/18、5/25、7/13 の4回発行) ・6/28「もがみさくらんぼ品評会」を開催(出品数「佐藤錦」32 点: 1kg 裸詰め L8 点、2L24 点(前年 45 点)、平均糖度 21.4%) ・結実確保(4/20、24)、着果管理(5/28、6/1、6、7、8)、夏季管理講習会(7/26、8/8)を開催(参加者延べ 110 名) ・「紅秀峰」の高品質安定生産技術指導を実施(随時) ・耐雪性の高い仕立て方(Y字)の導入推進に向けた技術指導を実施(随時)[拡] ・取組実績の評価検証のための「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」を開催 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>(12月)</p> <p>【庄内地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興方策の検討ならびに取組実績の評価検証のために「庄内さくらんぼ生産振興協議会」を開催(6/14) ・高品質安定生産を推進するために「庄内さくらんぼ通信」を発行(4/3、4/19、5/16、6/6、6/19、7/19)するとともに、作柄調査を実施(5/30) ・庄内の特徴である観光さくらんぼ園の強化を図るため観光さくらんぼ園PR用パンフレットとポスターの作成・配布と観光さくらんぼ園の巡回指導等(6/25)を実施。 ・大規模園地の形成に向けた省力・軽労的な仕立て方(V字)の技術指導(5/7、6/26、8/29、9/11)を実施。 ・振興方策の検討ならびに取組実績の評価検証のための「庄内さくらんぼ生産振興協議会」を開催(3月) <p>【平成31年度の取組予定】</p> <p>【最上地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」の開催(4、3月) ・もがみさくらんぼ品評会の開催(6～7月) ・「もがみさくらんぼ通信」の発行、耐雪性の高い仕立て方(Y字)の導入推進に向けた技術指導の実施(随時) <p>【庄内地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庄内さくらんぼ生産振興協議会」の開催(4、3月) ・ブランド力強化に向けた観光果樹園や産地直売所施設の巡回指導の実施(6～7月) ・「庄内さくらんぼ通信」の発行、大規模園地の形成に向けた省力・軽労的な仕立て方(V字)の導入推進に向けた技術指導の実施(随時) <p>vi) さくらんぼ世界一プロジェクトの推進</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超大玉品種の育成を目的として2組合せの交雑を行い、105個体の実生を獲得。 ・さくらんぼ収穫ロボット【試作機】の動作を高速化し、動作の正確性の向上を図るため、山形大学工学部と試作機改良の受託研究契約を締結(研究期間:H30.5.1～H31.2.28) ・6月中旬から7月上旬にかけて、園芸試験場にて、改良を加えた試作機のさくらんぼ収穫動作試験を実施。 ・これまでに獲得している実生の選抜を実施。 ・スマート農業フォーラム(2/5)および第4回全国サクランボ研究大会(3/14)にて収穫ロボット開発の進捗を報告。 <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ世界一プロジェクト会議の開催(7月) ・超大玉品種育成のための交雑および獲得実生の育成、選抜。 ・山形大学工学部への委託研究の契約。 ・共同開発企業のマッチングや公募型研究予算の獲得支援。 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(2) 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「ラ・フランス」の生産性の向上に取組みながら、食味重視の生産・出荷・販売による消費拡大、優良新品種のブランド化に向けた生産・販売活動を展開する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ラ・フランス」だよりにより生育状況と収穫・出荷見込み等の情報を発信するとともに、販売開始基準日を山形県ラフランス振興協議会で決定し、統一PRを実施した。 ・GI「山形ラ・フランス」を登録申請し、現在、審査協議中。 <p>②評価・課題等</p> <p>[ラ・フランス]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適期収穫・産地追熟の徹底と販売開始基準日の定着により、市場からの評価は高まってきており、継続した取組みが必要である。 ・一方で、消費が伸び悩んでいるため、新たな消費拡大方策の検討や、ピールカット商品等の流通による新規需要の掘り起こし等を進めていく必要がある。 <p>[メロウリッチ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果実専門店をターゲットにした生産・販売の取組みが定着してきており、高単価で販売されているため、県主導から生産者団体を主体とした取組みへの移行を進める必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GI「山形ラ・フランス」の登録を見据え、消費拡大を目指したオール山形での食味を重視した生産・出荷・販売の取組みの推進と、ピールカット等新たな食べ方提案による需要の掘り起こし。 ・「メロウリッチ」の大玉生産技術の普及・定着と、高価格帯での販売によるブランド確立の支援。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「ラ・フランス」のブランド力向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オール山形でGI「山形ラ・フランス」を申請することに関する意見交換会を開催(8/9、主産地JAや市町村から概ね賛成の意見) ・「ラ・フランス」だよりによる生育状況と収穫・出荷見込み等の情報を発信(9/18～) ・適期収穫・良食味出荷のための作柄・販売開始基準日等検討専門部会を開催(9/27) ・ピールカット製造技術に関する成果情報4件を作成・公開(7月～8月)。市内のスーパーマーケット関係者を訪問し、ピールカット製造技術を紹介(7/26) ・ピールカット製造技術のマニュアルを作成(8月)し、ピールカット技術に関する講習会を開催。開発技術を実演(8/28、14名参加) ・ピールカット「ラ・フランス」の商品化を目指す食品業界関係者2社からの相談に対し技術情報の提供と利用先の提案を実施(9/14、9/20) ・山形県「ラ・フランス」振興協議会を開催し、販売開始基準日(10/22)やGI「山形ラ・フランス」の申請について協議(10/5) ・「ラ・フランス」の販売開始基準日(10/22)に試食販売キャンペーンを実施。またピールカット「ラ・フランス」の店頭販売が開始(10/22) ・ピールカット技術の普及・定着に向けた研修会や個別対象への技術移転活動を実施(10月)[拡] ・山形県「ラ・フランス」振興協議会において、GIの活用等の「ラ・フランス」の消費拡大に向けた方策を検討(10/5)[新] ・消費地の量販店果実販売担当者を対象とした食べ頃判断研修会を開催(11/17、神戸市) </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①西洋なし産出額 ②「ラ・フランス」単価 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①50億円(H26) ②311円/kg(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①57億円(H29) <p>[55億円(H30県推計)]</p> <ol style="list-style-type: none"> ②350円/kg(H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①60億円(H32) ②340円/kg 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新西洋なし産地活性化プロジェクト事業費 	<p>山形県「ラ・フランス」振興協議会</p> <p>「メロウリッチ」研究会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・今年産の取組内容の評価・検証を行う、山形県「ラ・フランス」振興協議会を開催(3/19) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GI「山形ラ・フランス」の登録を見据え、オール山形での食味を重視した高品質安定生産の推進と消費拡大に向けた各種PRの実施。 ・ピールカット技術の普及・定着に向けた研修会や個別対象への技術移転活動の実施。 ・GI「山形ラ・フランス」の登録を見据えた、生産者団体および生産者へのGI制度や生産工程管理等の周知、および市場流通関係団体へのGI「山形ラ・フランス」のPRの実施。 <p>ii) 新品種の導入推進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良食味出荷に向けた「メロウリッチ」の収穫期見込み等の技術情報の提供および周知(9月) ・消費地における品種特性の周知および販売プロモーション活動を実施(10月、横浜) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「メロウリッチ」の収穫適期の情報提供および周知の他、消費地における販売プロモーションの実施。 			
<p>(3) りんご産地生産力強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市場性の高い中生品種の絞り込みによる出荷ロットの拡大や、品質の高い「ふじ」の出荷促進による市場評価の向上、省力・軽労的な生産方式による規模拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良食味生産を基本としたオリジナル品種「秋陽」等の高品質安定生産や一元販売の実施による市場評価の向上とブランド力強化に向けた取組を推進した。 ・省力・軽労的で早期成園化が期待できる樹形(ロンバス仕立て)の実証圃を新たに設置するとともに実証圃を活用した研修会を開催し、新樹形の導入を推進した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県オリジナル品種「ファーストレディ」は、商品果率が不安定なため振興方針の再検討が必要である。「秋陽」は、一元販売により販売ロットが拡大し、市場評価も高まっていることから、今後は、他の中生品種についても販売の統一化を検討する必要がある。 ・今後は、課題の抽出と対応策の検討を行い、産地一丸となって、本県産りんごのブランド力の強化を図る必要がある。 ・省力的で早期成園化が期待される新たな樹形(ロンバス仕立て)については、普及性を検討しながら、導入を図っていく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体、県で本県りんごの生産面や流通・販売面での課題の抽出と対応策を協議し、良食味果実の生産出荷を基本としながら、市場評価向上のための取組を展開していく。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組の内容</p> <p>i) 戦略推進体制の強化</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「秋陽」の良食味生産のため、出荷開始基準日検討会や目揃え会を開催(9/19) ・本県りんご産地の課題の抽出と対応策の検討のため、JA全農山形及び主産地JAとの意見交換会を開催(1/18、1/21) [新] 	<p>【目標指標】</p> <p>①りんご産出額 ②一元販売品種数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 ①114 億円 (H26) ②2品種 (H27)</p> <p>【直近】 ①108 億円 (H29) [101 億円 (H30 県推計)] ②2品種 (H30)</p> <p>【目標値】 ①120 億円 (H32) ②4品種 (H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご産地生産力強化プロジェクト事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「秋陽」の出荷開始基準日検討会及び目揃え会の開催(9月) ・中生種の販売の統一化等オール山形での取組みの推進に向けた検討会の開催(1～2月) <p>ii)りんご生産の効率化</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力・軽労的な仕立て方(ロンバス仕立て)の実証ほを設置(4月～)[新] ・りんご新半わい化朝日ロンバス栽培全国大会の開催を支援(朝日町、9/21～22、160名参加) ・実証ほを活用したロンバス仕立ての導入推進に向けた現地研修会を開催(11/1)[拡] <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期成園化に向けた手法を学ぶ実証ほを活用した研修会の開催(11月) 			
<p>(4) ぶどう産地活性化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「シャインマスカット」の導入促進と品質の高位平準化や戦略的な販売展開によるブランド構築を図るとともに、ワイン用ぶどう等の省力栽培の導入により、産地の活性化に取り組む。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」プロジェクト会議を開催するとともに、栽培技術の高位平準化を図る研修会を開催した。また品質向上とPRのため「シャインマスカット品評会」を開催した。 ・凍害による発芽不良が発生したことから、安定生産を図るための対策会議を開催した。 ・南陽市および上山市にワイン用ぶどう生産のモデルとして実証ほを設置した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」は、本年置賜地域を中心に凍害による発芽不良が発生したことから対策会議を開催し、発生樹の対応を検討した。また、新規栽培者を対象とした研修会は多数の生産者が参加し好評であったことから今後も継続し、高品質化と栽培技術の平準化を図る。 ・ワイン用ぶどうは、栽培面積の拡大に加え、生産者自らワイン製造に取り組む事例も増えているため、マッチング支援や本県に適したワイン用ぶどう栽培技術実証を進めていく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」では、新規栽培者向けの技術指導を強化しながら、更なる面積の拡大を図るとともに、ギフト需要に対応した品質の向上、貯蔵品の出荷の拡大を目指していく。 ・ワイン用ぶどうでは、これまでの取組に加え、ワイナリー・生産者組織・産地市町が連携した振興策の検討を行いながら、本県に適した栽培技術の実証を進め、県産ワイン用ぶどうの生産拡大を目指していく。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「シャインマスカット」の産地拡大</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」プロジェクト会議を開催(5/15) ・県全体の新規栽培者を対象とした摘粒研修会を開催(7/9、90名参加) ・置賜地域を中心に凍害(発芽不良)が発生したことから対策試験ほ(2園地)を設置するとともに「シャインマスカット生産対策会議」を開催(7/12) ・新規栽培者を対象とした県全体の研修会(第2回)を開催(11/2)[拡] ・庄内地域における水稻育苗ハウス等を活用した高品質生産に向けた技術指導を実施(随 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ぶどう産出額 ②「シャインマスカット」栽培面積 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①91億円(H26) ②87ha(H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①111億円(H29) [111億円(H30県推計)] ②126ha(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①115億円(H32) ②150ha(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぶどう振興プロジェクト事業費 	<p>シャインマスカットプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>時)</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」プロジェクト会議の開催(5月) ・カラーチャートの作成と研修会等による高品質安定栽培の技術指導の強化。 <p>ii) ギフト需要に対応した「シャインマスカット」のブランド化</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット生産対策会議」を開催(7/12) ・長期貯蔵販売推進のための現地巡回を実施(11月～12月) ・冬のギフト商品向けのPR資材(果房に取り付けるタグ等)を試作(11月～12月)[新] <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期貯蔵販売推進のための現地巡回の実施。 ・冬のギフト商品向けのPR資材(果房に取り付けるタグ等)の検討。 <p>iii) ワイン用ぶどう等の導入推進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南陽市十分一山と上山市小穴に、本県に適した品種や栽培手法の検討を行う実証ほを設置。 ・十分一山に傾斜地における省力技術実証ほ(約 15a)を設置。3月に苗木を定植。 ・上山市小穴に平坦地における省力技術実証ほ(約 12a)を設置。苗木 118 本を定植(5月) ・各地域の担当より、ワイン用ぶどう生産の状況等を聞き取り。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証圃を活用したワインぶどうの省力栽培技術指導の実施。 ・ワイン用ぶどう推進ワーキング会議(仮称)の開催(8月) <p>iv) サニールージュの産地確立</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培マニュアルを活用した研修会を実施(2か所×2回:5月・6月) ・現地実証ほを設置し、省力化技術を実証(1か所) ・現地調査ほ設置と技術指導者検討会の開催による栽培技術の見直しとマニュアルを改訂。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証圃と栽培マニュアルを活用した栽培研修会の開催(5～6月) <p>v) 赤系大粒ぶどうの新品種開発</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交雑母本を 22 品種導入。大粒で皮ごと可食な品種、病気に強い母本育成を目的とした交雑を2組合せ実施。 ・交雑の実施(2組合せ)と交雑実生を獲得。 ・皮ごと食べられる品種育成の基礎資料として、ぶどう果皮の硬さ等物性評価を実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに 2 組合せの交雑を行うとともに、既獲得実生の調査・選抜を実施。 ・交雑母本の導入。 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ぶどう果皮の硬さ等の物性評価の実施。 			
<p>(5)「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○立枯れ防止技術の実証等による枯死対策技術の定着と晩生品種の栽培体系の確立による生産拡大を加速し、晩生もものブランド化を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「北の桃源郷ももづくりプロジェクト会議」を柱として、遅場産地としての優位性を活かすための晩生ももの生産拡大に向けた、極晩生優良品種の絞込みのための実証ほにおける調査を実施。 「立枯れ防止対策プロジェクト会議」を柱として、立枯れしにくい新たな仕立て方(ハイブリット仕立て)のマニュアルを活用し生産現場への導入を推進した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産もものブランド化に向けて、果実品質調査結果を踏まえた晩生品種の絞込みや販売方策についての検討を進める必要がある。 これまでの実証ほによる展示、立枯れ対策研修会、ハイブリッド仕立て研修会の実施により、立枯れしにくい栽培管理が浸透し、立枯れが減少傾向にあるため、取組みを継続する必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 有望な晩生品種の絞り込みや選定した品種の高品質生産技術の確立に加え、立枯れ対策技術の普及・定着による安定生産を図ることで、遅場産地としてのブランド確立を図っていく。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 晩生ももの産地化の推進</p> <div data-bbox="385 794 1366 930" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月下旬に収穫できる極晩生優良品種の実証ほにおける果実品質を調査(9月) 推奨品種選定と販売の統一化に向けたJA全農山形と主産地JAとの意見交換会を開催(1/18、1/21) </div> <div data-bbox="385 930 1366 1066" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「北の桃源郷ももづくりプロジェクト会議」における販売の統一化に向けた検討会の開催(9月) 実証ほの果実品質調査結果を踏まえた極晩生優良品種の絞込み。 </div> <p>ii) 樹体の枯死対策の推進</p> <div data-bbox="385 1121 1366 1321" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立枯れに強い新たな仕立て方(通称:ハイブリット仕立て)の実証ほを設置(3園地) ハイブリット仕立て等、枯死し難い管理についての研修会を開催(7/21、実証ほ等にて、50名参加) ハイブリット仕立ての剪定研修会を開催(3/5) ハイブリット仕立ての導入推進(気象変動対策設備として、支柱の導入支援)(随時) </div> <div data-bbox="385 1321 1366 1457" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証圃を活用した立枯れに強い仕立て方(ハイブリット仕立て)の導入推進に向けた研修会の開催(7~9月) ハイブリット仕立ての導入推進(気象変動対策設備として、支柱の導入支援)(随時) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①もも産出額 ②もも立枯れ発生割合</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①26 億円 (H26) ②7% (H29)</p> <p>【直近】</p> <p>①29 億円 (H29) ②10.8% (H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①34 億円 (H32) ②5%以内 (H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸大国やまがた産地育成支援事業費 園芸大国やまがた推進事業費 果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト事業費 	<p>「北の桃源郷」ももづくりプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(6) 特産果樹産地強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○高品質安定生産を推進し、市場評価の向上を図るとともに、産地・品目の特性を活かした付加価値の高い流通・販売を図りながら、産地の強化や新たな産地づくりを推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かきは、大玉生産技術の普及定着に向けマニュアルを作成するとともに、「庄内柿産地活性化フォーラム」を開催した。 ・日本なしは、大玉生産の普及定着と市場評価の高い品種の導入推進に向けた技術指導を実施した。 ・すももは、地域オリジナル新品種の生産拡大・良食味出荷に向けた研修会を開催した。 ・香酸かんきつ(すだち)は、旅館等での利用促進に向けたプロモーション活動を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かき、日本なしは、大玉生産の取組みにより、単価が向上しており、引き続き大玉栽培技術の普及・定着を図っていく必要がある。 ・すももは、地域オリジナル品種の栽培面積が拡大しており、今後は、収穫期判定指標に基づいた適期収穫により良食味出荷を推進し、ブランド化を図っていく必要がある。 ・香酸かんきつ(すだち)は、栽培技術や商品性の高い収穫法が確立されつつあることから、飲食店等での活用を促進し、付加価値の高い販売ルートの開拓や地域活性化を図っていく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かき、日本なしでは、省力で大玉生産可能な栽培技術の普及・定着を図るとともに、日本なしでは、市場評価が高い品種の導入を推進。 ・地域オリジナルすもも品種の栽培技術の普及や良食味果実出荷により、市場評価の向上と生産拡大を図る。 ・旅館や飲食店等と連携した香酸かんきつの活用を促し、地域の活性化を図る。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) かき産地の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地再生に向けた取組みを推進するため「庄内柿産地活性化方針」を庄内柿振興協議会に提案(4/16、6/22) ・市場評価を高めるには大玉生産が不可欠であることから、実証ほを活用した技術指導や大玉生産マニュアル作成に向けた調査と会議を実施(マニュアル作成に向けた調査:4/10、5/14、6/25、7/26、8/24、9/25:全6回、技術指導:5/17、5/24、5/25、7/10、7/11、7/12、7/13、全7回) ・老木園の若返りを推進するため、調査ほ場を設置し、新品種による新技術(ジョイント栽培)を検討(4/26、6/26、7/6、8/14) ・大玉生産技術の普及・定着を目指す庄内柿産地活性化フォーラムを開催(3/13) ・庄内柿振興協議会を核とした「庄内柿産地再生方針」に基づく取組内容を評価検証(3/13) ・大玉生産のためのマニュアルを作成(3月)[新] <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大玉判定スケールの作成と、マニュアルを活用した大玉生産技術の普及・定着。 ・3L 大玉プレミアムを目指した大玉生産技術の普及・定着に向けたフォーラムの開催(3月) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①かき平均単価 ②日本なし平均単価</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①158 円/kg(H27) ②214 円/kg(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①199 円/kg(H30) ②268 円/kg(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①175 円/kg(H32) ②240 円/kg(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内柿産地再生プロジェクト事業費 	<p>庄内柿振興協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ii) 日本なし産地の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大玉生産(早期着果制限)に向けた巡回指導を実施(3回:6/18、7/18、8/17。各回約 30 名参加) ・適期害虫防除のため、トラップを設置するとともに巡回調査を実施(9回:5/15より 10 日間隔で 8/6 まで実施。各回約 15 名参加) ・「あきづき」や「南水」等の高接や改植を支援するための研修会を開催(2回:6/22、7/26。各回約 10 名参加) ・有利販売に向けた市場関係者との情報交換会を開催(12 月) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大玉生産に向けた巡回指導の実施。 ・「あきづき」や「南水」等への改植等を支援する研修会の開催(6～7月) </div> <p>iii) すもも産地の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種特性にあった適正な管理作業の徹底に向けた栽培管理講習会を開催。 <ul style="list-style-type: none"> * 人工受粉講習会 4月 13 日 2か所 32 名参加 * 夏季管理講習会 5月 23 日 2か所 42 名参加 ・目揃え会において適期収穫を指導(7/2(2回)、7/4(2回)、8/24、8/31、計6回) ・新規栽培者の技術力向上に向けた巡回指導を実施(6/8、対象:OSIN の会、20 名参加) ・新しい西村山地元育成品種の特性把握に向けた調査を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 生態調査(発芽期、開花期、収穫期):4月 1 日～現在、計 18 回、果実品質調査:8月 3 日～10 月末、計 23 回 〈調査品種 10 品種〉赤李(あかり)、緑李(みどり)、赤肉3倍体系統、サターン、サンローゼス、マーキュリー、晩生太陽系統①、②、③、愛李(ラブリー)、笑李(スマイリー) ・品種特性にあった適正な管理作業の徹底に向けた栽培管理講習会・研修会を開催(剪定講習会:12 月、栽培研修会:1 月) ・新規栽培者説明会(12 月)の開催により、新規栽培意向者の掘り起こしを行うとともに導入を促進。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元育成系統の品種特性の調査。 ・品種特性にあった適切な管理作業の周知に向けた栽培管理講習会等の開催(4～5月) ・新規栽培者の掘り起こしに向けた説明会の開催(12 月) </div> <p>iv) 温暖化に対応した地域活性化</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販促資材(ポスター、リーフレット、ミニパンフレット)を作成し(8月末)、飲食店・旅館に配布し、県産すだちのPRを実施(9月～) ・傷果等の規格外品の加工品(味噌等)利用を含めた県産すだちのPRを実施 ・庄内地域の旅館・飲食店における県産すだちの利用促進に向けたPRを実施 ・販促資材(のぼり、ポスター、リーフレット、ミニパンフレット)による県産すだちのPRを実施 ・島内旅館における飛鳥産すだちの活用の推進に向けたPRを実施 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産すだちの飲食店・旅館等での利用促進に向けた販促資材を活用したPRの実施(9月～) 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野2:野菜～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜産地の拡大～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○えだまめは産出額日本一を目指し、すいかは「夏すいか日本一」の地位を盤石なものにするため、省力技術や機械(収穫機等)の導入による規模拡大を進めるとともに、選果施設を核とした産地基盤の強化とブランド力の向上を図る。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農村整備課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えだまめの7月中下旬どり品種を選定し、産地での普及拡大を図った。 ・先進産地の良食味えだまめの長期出荷体系を学ぶフォーラムを開催した。 ・えだまめの光センサーを活用した食味評価システムを実用化するとともに、茶毛系品種の食味基準を設定した。 ・すいかの高付加価値生産のため、種の少ない品種を選定した。 <p>②評価・課題等</p> <p>[えだまめ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額は40億円(H29)で、全国3位となっているが、産出額日本一に向けては、大規模団地の育成や機械化体系の導入による生産性向上、良食味基準に基づいた高品質安定生産の推進、継続出荷などの生産から販売までの総合的な取組みが必要である。 ・光センサー技術を活用した食味評価と食味基準の設定は、現場での期待が高く、次年度以降の運用が期待されている。 <p>[すいか]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額は58億円(H29)と前年よりやや下回ったものの、全国3位となっている。8月の東京中央卸売市場におけるシェアは50%と日本一の夏すいか産地となっている。今後とも持続的に産出額拡大を図るためには、生産工程の改善や省力化による規模拡大、高齢化に対応した軽労化技術の普及が必要である。 ・生産工程の改善では、すいか版作業工程管理システムの評価、検証や軽労化が図られる栽植方式の普及拡大が必要である。 ・ICTの活用による省力化では、病気予測システムの普及拡大が必要である。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <p>[えだまめ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本一の産出額の産地を目指すために、光センサーによる評価などの科学的根拠に裏打ちされた良食味えだまめの生産、知名度の向上による単価の向上と長期継続出荷を組み合わせた生産拡大の推進。 <p>[すいか]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏すいか日本一のさらなる産地拡大に向けて、規模拡大の妨げとなっている作業工程の改善やICTを活用した安定生産技術等を導入し、新選果施設を核とした産地規模の拡大の推進。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p style="padding-left: 20px;">i) 山形えだまめの日本一産地づくりの推進</p>	<p>【目標指標】</p> <p>①えだまめ産出額 ②えだまめ単価 ③すいか産出額 ④すいか単価</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <p>①30億円(H26) ②478円/kg(H26) ③44億円(H26) ④130円/kg(H26)</p> <p>〔直近〕</p> <p>①40億円(H29) ②687円/kg(H29) ③58億円(H29) [60億円(H30県推計)] ④180円/kg(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①52億円(H32) ②690円/kg(H32) ③58億円(H32) ④160円/kg(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト事業費 	<p>山形えだまめ日本一産地化推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光センサー技術を活用して、茶毛系品種を対象に産地の食味レベルを評価し、食味基準を設定(7月) ・長期安定出荷を実現するため7月出し良食味品種を選定。 ・東京銀座のレストランで県産えだまめを用いたオリジナルメニューの提供とJR山形駅および仙台市内での試食販売などのPR活動を実施(8月～9月) ・「山形枝豆」の統一したイメージを発信するためにリーフレットを作成し、配布(5,000部) ・日本一作付面積が大きい産地(新潟県)から講師を招聘し「えだまめフォーラム」を開催(9月) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌害虫に有効な薬剤や拮抗作物の現地実証。 ・7月出し品種の安定栽培のためのマルチ栽培の実証。 ・鮮度保持対策の確実な実施に向けた研修会の開催(8月、9月) ・光センサーによる食味評価を販売戦略活用するための市場調査(8月) <p>ii) 日本一夏すいかの生産力の強化</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模すいか栽培農家2戸に作業工程管理システムを導入。 ・すいか版作業工程管理システムの評価と軽労化が図られる栽植方式を実証。 ・新商品として期待される種の少ないすいか生産に向く品種を選定。 ・ICTを活用した病気予測を実証。 <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高温対策のための台木品種の比較評価の実施。 ・ほ場内の幅広通路を活用した防除・収穫作業の省力体系の確立・普及。 ・新規就農者の技術支援。 ・作業工程管理と病気予測システムの普及。 			
<p>(2) 野菜産地ランクアッププロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県の強みを活かせるトマトと土地利用型野菜(ねぎ、アスパラガス、にら)については、栽培施設の導入と水田転換畑への作付拡大を推進しながら、生産性の向上、出荷期間の延長、経営規模の拡大により、全国トップクラスの産地を目指</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トマトは大規模経営体や若手リーダーの育成に向けた先進地調査研修やセミナーを開催した。また、多収生産技術の実証ほを設置し、技術普及を推進した。 ・アスパラガスやにらは大規模経営の営農モデルを作成し、経営規模の拡大を推進した。また、ねぎやにらは長期継続出荷の実証ほを設置し、技術普及を推進した。 <p>②評価・課題等</p> <p>[トマト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県におけるトマト生産はパイプハウスによる夏秋栽培が中心であったが、大型ハウスを利用した大規模な経営体が出始めてきているため、大規模経営モデルの作成や先進的事例研修の充実を図り、経営者のスキルアップを推進する必要がある。 <p>[土地利用型野菜]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねぎ、アスパラガス、にらなどの土地利用型野菜は、近年、生産が拡大しているが、米政策見直し 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①トマト産出額 ②トマト生産量 ③土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)産出額 ④土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)作付面積 <p>【現状値】 [戦略策定時]</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形野菜産地強化プロジェクト事業費 	<p>トマト産地強化プロジェクト会議</p> <p>土地利用型野菜産地強化プロジェクト会議</p> <p>おかひじきプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>していく。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>で産地間競争の激化が予想されるため、品種の組み合わせによる長期継続出荷技術の普及のほか、省力技術や機械化一貫体系の導入による規模拡大や大規模団地化による生産拡大を推進する必要がある。</p> <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トマトは、ICT技術を利用した環境モニタリング装置などを活用し、「生育の見える化」を図りながら産地を牽引するモデル経営体の育成、多収化技術の普及による生産拡大を推進。 ・土地利用型野菜は、水田をフル活用した生産の拡大のため、長期継続出荷や、省力化による規模拡大、多収化技術の普及による産地の拡大の推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 高収益が見込まれる野菜の産地形成の強化</p> <div data-bbox="385 536 1364 1008" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大玉トマトの多収化技術の実証ほ(村山市、大蔵村)、ミニトマトの障害果軽減の実証ほ(鶴岡市)を設置し、技術普及を推進。 ・おかひじきは12月出荷体系の出荷期延長技術の実証ほ(南陽市)を設置し、栽培技術普及に向けて「おかひじき栽培塾」を開催(4月～10月、9回) ・おかひじきの冬期安定出荷に向けた保温技術研修会を開催(10/10) ・トマト生産者の若手リーダー育成と交流ネットワークの構築のため、県内4地域の若手代表らの先進地調査研修を開催(12月、栃木) ・大規模経営体の育成に向け次世代型施設園芸の成果を学ぶセミナーを開催(12月) ・おかひじきは、冬期安定出荷に向けた保温技術研修会を開催(11/20) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境モニタリング装置と生育調査を組み合わせた「トマト生育の見える化」の実証ほの設置。 ・トマト若手生産者らのネットワーク化と技術向上を目的とした先進地調査研修の開催(11月) ・トマト産地強化セミナーの開催(1月) </div> <p>ii) 土地利用型野菜の産地形成の強化</p> <div data-bbox="385 1066 1364 1334" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選果施設を活用した産地振興を図るため土地利用型野菜現地検討会を開催(8/30、39名) ・ねぎの作型拡大を図るため庄内地域においてプロジェクトチーム会議(6/1、2/27)や現地情報交換会(6/26)を実施。 ・アスパラガスの大規模経営体の経営形態と生産性を調査し、営農モデルを作成(3月) ・にらの大規模経営体と品種の組み合わせによる長期継続出荷の実証を実施。 ・加工用トマトについて大規模農業法人や水田転換畑への導入を検討するため、本県を会場に全国加工用トマト生産振興協議会総会を開催(7/24・25、50名)。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねぎの5月～7月どり栽培技術の確立のための実証(2カ所) ・アスパラガスの大規模経営体育成実証ほの設置(1カ所)と現地研修会の開催(7月) ・アスパラガスの拍動灌水と液肥施用技術を組み合わせ実証ほの設置 ・にらのマルチ栽培移植機等の実演会の開催(7月)による省力化技術の提案 </div>	<p>①36億円(H26) ②11,000t(H26) ③41億円(H26) ④991ha(H26)</p> <p>【直近】 ①40億円(H29) ②11,000t(H29) ③54億円(H29) ④915ha(H29)</p> <p>【目標値】 ①43億円(H32) ②12,300t(H32) ③64億円(H32) ④1,100ha(H32)</p>		

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(3) やまがた野菜産地再生プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○産地規模が縮小傾向にあるメロンやきゅうり、セルリー等で新規栽培者の確保・育成につながる栽培施設の導入と団地化を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> メロンでは、H29 年度に策定したアクションプランに沿って、統一した PR 活動や実証ほの設置、新規栽培者向けの栽培マニュアルの作成などに取り組んだ。 きゅうり、セルリーでは、ICT を活用したモニタリングと、それらを活用した技術普及を進めた。 <p>②評価・課題等</p> <p>[メロン]</p> <ul style="list-style-type: none"> これまではJAごとの独自の取組みが中心だったが、本プロジェクトの活動を通して一体的な動きが見られている。 新規栽培者向けマニュアルの作成等を通して技術交流もみられており、さらなる拡大に向けて、引き続き庄内地域の関係機関が一体となった産地復興の取組みを展開する必要がある。 <p>[きゅうり]</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した篤農家技術のデータ可視化が図られ、有用性は認識された。これらのデータを活用し、栽培技術を改善するなどの新たな展開が必要である。 <p>[セルリー]</p> <ul style="list-style-type: none"> 産出額は、大規模団地の拡大により増加しているが、今後は篤農家による実践的な指導や研修会の開催により、新規栽培者の育成と確保に継続して取り組む必要がある。 <p>[なす]</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化により栽培面積が減少している中で、生産性向上が課題となっており、病虫害防除体系や省力施肥技術の普及拡大が必要である。 <p>[さといも]</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月下旬～9月上中旬の県産さといもの供給量が不足しているため、平成30年度に立ち上げた生産から流通・販売までの関係者で構成される「さといも生産振興プロジェクト会議」での議論を通して、さらなる生産拡大に取り組む必要がある。 <p>[食用ぎく]</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培面積は近年減少しており、生産拡大のために新品種導入による長期継続出荷体系の確立が必要である。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> メロンについては、産地が一体となって策定した産地再生のアクションプランに沿った活動に取り組む、産地基盤の強化とブランド力の強化の推進。 きゅうりは若手担い手への篤農家技術の継承による産地基盤の強化。 さといもは生産者、実需者等を構成メンバーとするプロジェクト会議の活動を実施し、需要期を中心とした生産振興の推進。 セルリーは大規模団地での安定生産の確立、なすは省力技術の導入、食用ぎくは新品種の生産拡大の推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)メロン産地の再生</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メロン産出額 ②メロン単価 ③きゅうり産出額 ④地域特産野菜(セルリー、なす)産出額 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①29 億円 (H26) ②230 円/kg (H26) ③35 億円 (H26) ④20.5 億円 (H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①33 億円 (H29) ②320 円/kg (H29) ③32 億円 (H29) ④19 億円 (H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①36 億円 (H32) ②255 円/kg (H32) ③39 億円 (H32) ④26.8 億円 (H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸大国やまがた産地育成支援事業費 園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形野菜産地再生プロジェクト事業費 	<p>庄内砂丘メロン産地強化プロジェクト会議</p> <p>さといも生産振興プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト会議を5月に開催し、策定したアクションプランの役割分担等を確認。定期的に戦略部会を開催し、進行管理を実施。 ・トンネル栽培の高品質安定生産技術の確立と普及のため、現地実証などの取組みを実施(5月～7月、酒田市・鶴岡市・遊佐町) ・「庄内砂丘メロンの日(7/6)」を核とした統一PRを実施(7月、東京・庄内空港・酒田市) ・メロンの生産・流通・消費動向を把握するための「庄内砂丘メロン取扱い・販売状況調査」を卸売市場、JA等を対象に実施(10月) ・新規栽培者向けのマニュアルを作成・配布するとともに研修会を開催(12月～1月) ・メロンの食感風味を活かす加工技術の開発に着手 ・庄内全地域の生産者を対象とした「庄内砂丘メロン研修大会」を初開催(1月) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト会議を5月に開催し、今年度の活動計画の検討。 ・トンネル栽培の高品質安定生産技術の確立と普及のため、現地実証などの取組みの実施(5月～7月、酒田市・鶴岡市・遊佐町) ・「庄内砂丘メロンの日(7/6)」を核とした統一PRの実施(7月) ・メロンの生産・流通・消費動向を把握するための「庄内砂丘メロン取扱い・販売状況調査」を卸売市場、JA等を対象に実施(10月) ・メロンの食感風味を活かす加工技術の開発。 ・庄内全地域の生産者を対象とした「庄内砂丘メロン研修大会」の開催(1月) <p>ii) きゅうり産地の再生</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・篤農家の栽培管理のモニタリングにより技術継承を図る実証ほを設置し、効果を検証(山形市) ・ICT機器開発メーカーの講演と実証ほの実績検討を行う研修会を開催(12月) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・篤農家の栽培管理のモニタリングにより技術継承を図る実証ほを設置し、効果を継続して検証(山形市) <p>iii) 地域特産野菜(セルリー、なす)産地の再生</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セルリーは関係機関で構成する支援チームを編成し団地化を推進。また、「山形セルリー」がGI登録(4/9) ・なすは省力化に向けた全量基肥技術の実証ほ(寒河江市、2か所)を設置し、技術普及を推進。 ・さといもは実需者や加工業者等を加えた「生産振興プロジェクト会議」を設立(5/29)し、課題を整理・共有するとともに、最上地域に設置した実証ほを会場に現地検討会を開催し、早掘りの技術検討と出荷規格に関する情報交換を実施(9/4、34名) ・食用ぎくについて、「菊名月」の栽培希望者向けの研修会を開催(10/22) 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・セルリー、なす、さといもの生産性の向上に向けた実証圃の結果について評価検証を行うプロジェクト会議を開催(3/7) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さといものは早掘り技術の普及に向けた現地検討会の開催(8月) ・さといもの出荷基準の遵守に向けた出荷規格表の作成。 ・セルリーは新しい灌水方法(チューブ灌水等)の実証圃の設置。 ・なすは緩効性肥料を用いた省力施肥体系の実証。 ・食用菊は、新規生産者の導入に向けた栽培講習会の実施(10月) </div>			
<p>(4) やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○次世代を担う意欲ある農業者の経営発展のため、先端技術やICT、木質バイオマス等の地域資源エネルギー等を活用した次世代型施設による大規模施設園芸を推進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代施設園芸の実証拠点を寒河江市(園芸試験場)と大蔵村に整備し、12月定植と7月定植の作型で実証を開始した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寒河江市と大蔵村で同じ管理方法でトマトの周年栽培に実証に取り組んだが、大蔵村では目標収量に達しなかった。地域毎の気象条件に適應した栽培管理方法に改善して、さらなる収量向上を目指す必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸を発展させるために、低コストハウスで、自動環境制御と地域資源エネルギーを活用した次世代型園芸施設による、トマトの周年栽培を実証し、本県の気象条件に対応した次世代型の施設園芸のモデルを構築し、普及拡大を図る。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 次世代型の園芸施設の実証</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大蔵村の次世代型施設園芸の実証拠点を活用した現地研修会を開催(5/24) ・次世代型施設園芸の実証拠点の中間検討会を開催(10/5) ・次世代型施設園芸の実証拠点の評価検証を実施(1月) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型施設園芸の実証拠点の中間検討会の開催(10月) ・次世代型施設園芸の実証拠点の評価検証(1月) </div> <p>ii) 次世代型の園芸施設の拠点づくり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2か所の次世代型施設拠点で栽培されているトマトの生育状況を確認し、技術指導を行うとともに研修会を開催(9/13) ・低コスト次世代型技術のPRのための研修会を開催(12月) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型施設拠点(酒田市)を会場とした現地研修会の開催(6月) ・ICTを活用した環境モニタリングと生育調査に関する研修会の開催(8月) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①山形県に適應した次世代型施設の実証か所数</p> <p>②山形県に適應した次世代型施設園芸の拠点数</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①0か所(H27)</p> <p>②0か所(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①2か所(H30)</p> <p>②2か所(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①2か所(H29)</p> <p>②5か所(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形に適應した次世代型(環境制御)施設園芸実証事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた野菜産地強化プロジェクト事業費 	

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野3: 花き～水田フル活用による露地花きの産地拡大と施設花きの収益性向上～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 露地花き産地拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大と合わせ、長期継続出荷を可能とするハウス等を利用した産地拡大を推進する。 ○県の花である紅花については、観光資源としての利用も視野に入れた作付け拡大や新たな加工食品等の開発による需要の拡大を推進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんどうについては、作付面積の拡大のため、産地振興策の検討や種苗の供給等を実施した。 ・「啓翁桜」は、県内の全栽培者の現状や方向性の聞き取り、関係団体との振興方策の検討を行うとともに品質向上技術の実証ほを設置し、結果をもとに研修会を開催した。 ・露地栽培主体のダリア・スノーボールは、露地栽培とハウス栽培を組み合わせた出荷期間拡大に向け、栽培技術の実証を実施した。 ・紅花は、作付面積拡大のため、景観作物としての栽培実証を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんどうは、最上、地域、置賜地で作付面積が拡大しており、種苗の安定供給や切り花の品質と知名度の向上を図る必要がある。 ・聞き取りの結果、「啓翁桜」は、出荷量の年次変動が大きいこと、年末と3月の需要に応えきれていないことが課題となっており、団地化を含めた新たな産地育成を推進する必要がある。 ・露地栽培主体のダリア・「スノーボール」は、継続して、ハウス栽培の安定生産技術や雪を活用した抑制栽培技術の確立を図る必要がある。 ・紅花は、景観作物等と組み合わせた輪作体系の検討や景観としての作付け拡大を継続して推進する必要がある。また、県内外で切り花の需要拡大に取り組み、作付面積の拡大を図る必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・露地花きは、産地規模拡大のため、新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大とハウス等を利用した長期継続出荷により、産地拡大を推進。 ・紅花は、紅もち等の一次加工品の生産振興を図るとともに輪作による景観作物としての作付面積の拡大と集客の多い施設等での飾花活動による切り花の需要拡大を推進。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p><u>i) 露地花き(りんどう、花木等)産地の拡大</u></p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんどう「ハイネス」シリーズの種子生産(4月～、園芸試験場)とりんどう生産組織での独自品種の育成に向けた活動を支援(4月～、上山市) [拡] ・りんどう「ハイネス」シリーズの知名度向上に向けた首都圏市場でのPR展示及び産地フェアを実施。[拡](8/30、31、東京都内生花店・市場) [拡] ・りんどうの産地強化に向けた生産者と市場担当者による研修会を開催(8/21、22、最上町) ・「啓翁桜」新規産地育成のための導入開始モデルを作成するための事例を調査(4月～、上山市、西川町、東根市、白鷹町、酒田市) ・「啓翁桜」の団地化に向けた研修会を開催(7/5、西川町) ・「啓翁桜」の大規模団地計画の策定に向けた取組みを支援(4月～、東根市、西川町) 	<p>【目標指標】</p> <p>①露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の産出額</p> <p>②露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の作付面積</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①6.5億円(H26)</p> <p>②259ha(H26)</p> <p>【直近】</p> <p>①6.8億円(H29)</p> <p>②290ha(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①15億円(H32)</p> <p>②320ha(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花き産地強化プロジェクト事業費 ・紅花振興拡大プロジェクト事業費 	<p>花き産地強化プロジェクト会議</p> <p>山形県紅花振興協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・「啓翁桜」の3月出荷拡大に向けた検討会を開催(3/1、西川町) ・「啓翁桜」新規栽培者向け導入マニュアルの作成と配付(2月～)[新] <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんどう「ハynes」シリーズの種子増殖と知名度向上に向けた首都圏市場におけるPR展示。 ・「啓翁桜」の3月出荷に向けた栽培技術と花芽着生技術の実証とマニュアルを活用した産地拡大。 <p>ii) 長期継続出荷による産地の育成</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダリアの長期出荷作型の仕立て法の実証とオリジナル品種の特性調査を実施(4月～、川西町) ・ダリアのオリジナル品種を活用した高付加価値化PJ会議を開催(6/28、川西町) ・ビブルナム「スノーボール」の7月出し抑制栽培試験を実施(4月～、河北町、鮭川村) ・ビブルナム「スノーボール」の夏季管理研修会を開催(7/26、鮭川村) ・ダリアの長期出荷作型を検討する地域プロジェクト会議を開催(2/20、川西町) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期出荷作型における仕立て法とオリジナル品種の特性調査(4月～) ・ビブルナム「スノーボール」の出荷期間拡大技術、花芽着生技術の実証(4月～) <p>iii) 紅花の生産振興</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規産地・栽培者の掘り起こし(4月～、山形市、寒河江市) ・輪作体系、安定生産対策の実証ほを設置(4月～、山形市、白鷹町) ・山形県紅花振興協議会を開催(5/20、山形市)し、最上紅花「世界農業遺産・日本農業遺産」を申請(6/20)。現地調査(11/1、白鷹町、河北町、山形市)、二次審査(1/24、東京都)への対応を行い、2/15 に認定。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規産地・栽培者の掘り起こし・育成(4月～) ・景観作物としてのモデル展示ほの設置と展示ほや各種イベント等を活用した日本農業遺産認定のPR(4月～) 			
<p>(2) 施設花き生産性向上プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上による企業的経営を実現するとともに、低コスト・省力生産技術や開花調節技術等の</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周年型施設花き(ばら・アルストロメリア等)では、収益性の低い経営体を対象に品目転換、生産性向上技術・資材の導入による経営改善を支援するとともに、専門家による経営指導を行った。 ・施設花きは、生産性を向上させるため、試験研究機関と連携しながら、開花調節技術の現地実証を実施した。 ・県産花きの需要拡大・認知度向上のため、やまがたフラワーフェスティバル 2018 の開催を支援するとともに、県内外の集客施設や県内小学校での展示を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周年型施設花きでは、経営改善技術導入の効果検証や専門家による経営指導の実践が必要で 	<p>【目標指標】 施設花き(ばら、アルストロメリア、トルコぎきょう、ストック)産出額</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 32 億円(H26)</p>	<p>【ハード】 ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費</p> <p>【ソフト】 ・花き産地強化プロジェクト事業費</p>	<p>花き産地強化プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>導入による生産性と品質の向上を推進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>ある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設花きの生産性向上に向けて、土壌病害対策技術や省力化が可能な品種の普及、開花調節技術の体系化と技術の普及・定着を図る必要がある。 県産花きの需要拡大・認知度向上のため、首都圏のより集客力のある場所でのPR展示の他、地域に根差した花育活動の拡充により、子供たちが花に触れ合う機会を提供する必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 周年型花きでは、新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上により、企業の経営を実現。 施設花きでは、市場評価を高めるため、土壌病害対策技術や開花調節技術、省力化が可能な品種等の導入により、安定生産と品質の向上を推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 周年型施設花き(ばら、アルストロメリア等)の経営体質の強化</p> <div data-bbox="385 568 1366 943" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益性の低い経営体への経営改善につながる栽培技術等の実証と経営コンサルタントによる経営改善計画の策定に向けた支援を実施(6月、寒河江市、南陽市) アルストロメリアの生産量拡大のための炭酸ガスの効果的な施用方法の実証を実施(4月～、鶴岡市) 収益性の低い経営体への経営改善につながる経営コンサルタントを実施するとともに経営改善計画を策定(3月、寒河江市、南陽市) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益性の低い経営体への経営改善につながる栽培技術等の実証と経営改善計画の実践(4月～) アルストロメリアの生産量拡大のための安定生産技術の導入実証(4月～) </div> <p>ii) 施設花き(トルコぎきょう、ストック等)産地の強化</p> <div data-bbox="385 995 1366 1370" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> トルコぎきょうの安定生産技術の普及・定着を図るため実証ほを設置(4月～、新庄市、庄内町) トルコぎきょうの安定生産に向け研修会を開催(10/11、23、新庄市) ストックの安定生産に向け開花調節技術の普及・定着を図るため実証ほを設置(4月～、鶴岡市、酒田市) ストックの安定出荷対策に向け産地強化PJ会議を開催(5/24、酒田市) ストックの開花調節に係る検討会を開催(9/21、鶴岡市) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> トルコぎきょう・ストックの安定生産に向けた土壌病害対策技術・開花調節技術・省力化が可能な品種の普及・定着を図るための実証ほを設置(4月～) </div> <p>iii) 県産花きの需要拡大</p> <div data-bbox="385 1423 1366 1489" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内小学校へ県産花きを提供するとともに花育教室を開催(6月～、山形市、庄内町) [拡] </div>	<p>【直近】 34 億円 (H29)</p> <p>【目標値】 38 億円 (H32)</p>		

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内や首都圏などでの紅花や県産花きの展示を実施(5月、山形駅、山形市山寺、歌舞伎座、東京ベイ舞浜ホテル等)[拡] ・やまがたフラワーフェスティバル 2018 を開催(9/29、30、新庄市「ゆめりあ」) ・パリ「ジャポニスム 2018」への啓翁桜の提供(1/30～2/2、パリ日本文化会館) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内や都圏などでの紅花の展示を実施(7月、山形市山寺、トヨタ本社、歌舞伎座など) ・やまがたフラワーフェスティバル 2019 の開催を支援(9月、天童市) 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野4:園芸産地の基盤強化～大規模園芸団地づくりや水田畑地化等による産業基盤の強化～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○最先端技術等をフル活用し、省力的で高い生産力を実現し、大口取引にも対応できる収益性の高い大規模園芸団地の整備を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月から各総合支庁に園芸団地化推進員を配置して、ソフト・ハード両面から総合的に支援を行った結果、平成29年度6地区、平成30年度6地区の計12地区で団地化計画が承認され、大規模集積団地の整備に着手した。 <p>②評価・課題等</p> <p>i) 大規模集積団地づくりに向けた合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画を上回るペースで、団地化計画が承認され、大規模集積団地の整備が順調に進んでいる。 最終目標としている20団地(H32)に向けては、引き続き掘り起こし活動を強化する必要がある。 <p>ii) 大規模集積団地の整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを滞りなく実施し、団地化の事業が円滑に進められた。引き続き事業が円滑に進むように手続きを滞りなく実施する必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、園芸団地化推進員を配置するとともに、地区ごとに団地化支援チームを設置して、大規模園芸集積団地形成に向けた合意形成や団地化計画の策定を支援。(目標:5団地/年) 引き続き、国庫補助事業を活用し、大規模園芸団地の形成に必要な生産施設の整備や農業機械導入を補助事業により支援。 県単補助事業の園芸大国やまがた産地育成支援事業の要件を見直し、産地パワーアップ事業が活用できない事例に対応。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組の内容</p> <p>i) 大規模集積団地づくりに向けた合意形成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各総合支庁に園芸団地化推進員を継続設置(4月～、計4人) 大規模園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催(4/26、7/6、10/5、11/28、3/14) 大規模園芸団地化推進プロジェクト会議を開催(9/3) 新たに6地区の団地化計画を承認(山形市シャインマスカット団地、川西町えだまめ団地、村山市すいか団地、東根市啓翁桜団地、尾花沢市すいか団地、真室川町にら団地) 前年度整備に着手した地区も含め、12地区で団地化支援チームが継続的に支援を実施。 <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各総合支庁に園芸団地化推進員を継続設置(4月～、計4人) 大規模園芸団地化推進プロジェクトチーム会議の開催(年4回) 大規模園芸団地化推進プロジェクト会議の開催(年1回) 過年度整備に着手した12地区のフォローアップと、新たな実施地区の掘り起こし。 </div> <p>ii) 大規模集積団地の整備支援</p>	<p>【目標指標】 新たな大規模集積園芸団地数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 — 〔直近〕 12 団地 (H30)</p> <p>【目標値】 20 団地 (H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模集積団地整備支援事業費 園芸大国やまがた産地育成支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸大規模団地形成に向けた合意形成支援 	<p>大規模団地化推進プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成事業に団地支援型のメニューを創設。各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを遅滞なく実施。 ・国庫補助事業を活用した大規模集積団地整備支援事業において、3団地に対し採択。 ・県単独補助事業の園芸大国やまがた産地育成支援事業については、募集を4回実施、4団地に対し採択。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国庫補助事業の産地パワーアップ事業を活用し、団地化の形成に必要な機械・施設等の整備を支援。 ・県単独補助事業の園芸大国やまがた産地育成支援事業の要件を見直し、産地パワーアップ事業が活用できない事例に対応。 			
<p>(2) 水田畑地化基盤強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○水田のフル活用を図っていくため、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を加速化する。</p> <p>【担当課】 農村整備課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田のフル活用を図るため、高収益作物への転換を後押しする排水機能向上や地下かんがい導入等の水田の畑地化・汎用化の基盤整備を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物栽培への転換を後押しするため、園芸団地の整備や水田畑地化・汎用化の基盤整備について、小規模から大規模まできめ細かく支援している。大豆・そばなどの土地利用型作物は団地化が図られているが、園芸作物は点在しており、効率的な営農を図るには団地化が必要である。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水機能向上や地下かんがい等)の基盤整備を実施し、水田のフル活用による農家所得向上を支援。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 水田の畑地利用の推進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸団地整備地区のハード支援を2地区で実施中。[新] (南石関地区、暗渠排水工A=0.9ha、JA山形市、セルリー)(中沼2地区、暗渠排水工A=0.9ha、JAやまがた、きゅうり) ・新たな園芸作物の導入に向けた栽培実証ほを10地区(継続9地区・新規1地区)に設置。 ・新たな園芸作物に向けた栽培実証ほにおける芽だし・構想・事業化・肥培管理等を支援。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸団地整備地区のハード支援を4地区(南石関、中沼、本沢、西中野)で実施。 ・新たな園芸作物の導入に向け栽培実証ほを9地区に設置。 <p>ii) 水田畑地化の整備促進</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田畑地化実施地区 27 地区において、701ha の基盤整備を実施見込み。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高収益作物(園芸作物等)の生産額 ②園芸作物導入を加速化するための水田畑地化整備面積(累計) <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①10億円/年(H27) ②950ha(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①12.4億円(H29) ②1,708ha(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①20億円/年(H32) ②1,950ha(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田畑地化基盤強化対策事業費(基盤整備) 	<p>農地有効利活用推進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物導入を加速化するための排水改良等の基盤整備を実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田畑地化実施地区 25 地区において、277ha の基盤整備の実施。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野1: 6次産業化～新たな付加価値を創出する6次産業化のさらなる拡大～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農林漁業者による新たなスモールビジネスの芽出しから商品・販売力向上までの活動や、小規模な加工施設や地域の拠点となる6次産業化施設の整備など、発展段階に応じたきめ細やかな支援を行い、6次産業化の定着と取組拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 農政企画課 6次産業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の芽出しから施設整備まで、農林漁業者による6次産業化の取組みを発展段階に応じて支援するとともに、大規模な施設整備を実施した事業者に対しては、取組みの継続的かつ安定的な実施に向け経営に関する助言・指導を行うアドバイザーを派遣した。 ・デザインを活用し、農場や集落全体をブランディングすることにより認知度向上や販売増を図る取組みを支援した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化支援機関により、農林漁業者による6次産業化の取組みに対して段階に応じた助言・指導等を実施しているが、山形県よろず支援拠点等の関係機関とも連携し、複雑化・高度化の傾向にある農林漁業者の課題解決を支援していく必要がある。 ・芽出しから施設整備までの発展段階に応じた支援の実施により、農林漁業者による6次産業化の取組みは着実に拡大しているが、販売が伸び悩んでいる事例も見受けられることから、取組みの継続的かつ安定的な実施やさらなる事業の拡大のためには、経営面も含めたフォローアップが必要がある。 ・デザイン活用を啓発する研修会を開催したところ、多くの農林漁業者等の参加を得てデザイン活用の意義について理解が進んだ。具体的な取組みを進めるためモデル的な取組みの支援を継続し、その成果を広く周知することで、農林水産分野でのデザイン活用を促進し、農林水産業の魅力向上とブランド力の強化につなげていく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及組織や6次産業化支援機関等による事業計画から加工、販売までの各段階に応じた助言・指導等の強化。 ・農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るため、芽出しから事業化・商品化、施設整備まで、発展段階に応じたきめ細かな支援を行うとともに、アドバイザー派遣等により経営面も含めたフォローアップの取組みを実施。併せて、商品力向上に向けたサポート活動を展開。 ・農林水産業の魅力向上を図るため、ブランド力の強化に向けたデザインを活用したブランディングの取組みを支援。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) 農林漁業者の6次産業化の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形6次産業化サポートセンターの6次産業化プランナーの派遣等による、6次産業化に取り組む農林漁業者に対する助言・指導等。 <li style="margin-left: 20px;">実績(H30.12月末現在): 派遣回数延べ130回、派遣先40事業所 ・農林漁業者自らによる6次産業化の取組みに必要な拠点となる施設の整備や機械の導入に対し助成を実施(10件) </div>	<p>【目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①産地直売所販売額 ②農産加工所販売額 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①93億円(H27) ②30.5億円(H27) <p>【直近】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①108.4億円(H29) ②31.6億円(H29) <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①130億円(H32) ②35億円(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形のうまいもの創造支援事業費 ・農山漁村地域持続的発展活動支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形のうまいもの商品力・販売力強化事業費 ・デザインを活用した農林水産業魅力アップ支援事業費 ・6次産業化総合推進事業費 ・農山漁村地域持続的発展活動支援事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>* 募集で応募があった事業計画のブラッシュアップのための事前相談会((1次募集、6/19)、(2次募集、10/12))及び採択に向けた審査会((1次募集、7/9)、(2次募集、11/6))を開催</p> <p>* 補助事業を実施した事業実施主体による6次産業化の取組みの継続的かつ安定的な実施や事業拡大を支援するため、税理士・中小企業診断士等の専門家 12 名を経営に関する助言・指導を行うアドバイザーとして委嘱(9月)、事業実施主体 18 か所に対し順次派遣(10/9～3/22)</p> <p>・地域の特産物等を活用した加工品の商品開発や、生産拡大に必要な小規模施設の整備や機械の導入に対し助成を実施(3件)</p> <p>* 事業計画のブラッシュアップのためのビジネス相談会(6/22)及び採択に向けた審査会(7/17～24(書面審査))を開催。</p> <p>・山形6次産業化サポートセンターの6次産業化プランナーの派遣等による、6次産業化に取り組む農林漁業者に対する助言・指導等。</p> <p>・やまがた6次産業推進会議(11/12)を開催し、「第2次やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」の進捗状況・方向性を確認。</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <p>・農林漁業者自らによる6次産業化の取組みに必要な拠点となる施設の整備や機械の導入への助成(事業採択:7月)</p> <p>* 事業計画のブラッシュアップのための事前相談会(6月)及び採択に向けた審査会(7月)の開催。</p> <p>* 6次産業化の取組みの継続的かつ安定的な実施や事業拡大を支援するための経営に関するアドバイザーの派遣。</p> <p>・地域の特産物等を活用した加工品の商品開発や生産拡大に必要な小規模な施設整備・機器導入への助成(事業採択:7月)</p> <p>* 事業計画のブラッシュアップのためのビジネス相談会(6月)及び採択に向けた審査会(7月)の開催。</p> <p>ii) iii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援[関連]</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <p>・スモールビジネス創出支援事業により地域の農林水産物を活用した女性や若者等のグループによる起業化の取組みに対し助成を実施(8件)【再掲】</p> <p>・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会を開催(総合支庁単位、計5回)【再掲】</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <p>・地域の農林水産物をはじめとする多様な地域資源を活用した農林漁業者等による農山漁村の持続的な発展を支える新たな取組みへの支援の実施(事業採択:7月)[新]【再掲】</p> <p>・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導する事業相談会の開催(総合支庁単位)【再掲】</p> <p>iii) 商品力の高い農産加工品づくり支援</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化に取り組む農林漁業者の共通課題解決のための研修会(16回)や専門家による個別相談会(8回)、商品開発支援のための求評会(6回)を開催(総合支庁単位) <p>【平成 31 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大に向け農産加工等に意欲的に取り組んでいる農林漁業者等を対象とした、商品力の高い農産加工品づくりを行うための研修会・相談会や求評会等の開催(総合支庁単位) <p>iv) デザインを活用した農林水産業魅力アップ支援</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザインを活用し、農場や集落全体をブランディングすることにより認知度向上や販売増を図る取組を支援。[新] ※デザイン活用の意義や方法を紹介する啓発リーフレットを作成するとともに、デザイン活用を考える契機として研修会を開催(7/12、参加者:農林漁業関係者ら約140名) ※農場や法人等をまるごとデザインしブランドイメージの向上を目指すモデル的な取組に対し助成(9月採択、5件) ※「まるごとデザイン」:事業実施主体の事業や活動について、理念や方向性を整理した上で、これを共通のデザインとして構築し、様々な場面(商品パッケージ、名刺、ユニフォーム等)で活用すること <p>【平成 31 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザインを活用し、農場や集落全体をブランディングすることにより認知度向上や販売増を図る取組の支援。 ※デザイン活用を考える契機としての研修会の開催(6月) ※農場や法人等をまるごとデザインし、ブランドイメージの向上を目指す取組をモデル的に支援(5件) ※デザイン活用の更なる意識啓発と機運醸成のための、モデル事業の成果を紹介する事例集の作成 			
<p>(2) 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農林漁業者と食品製造業者等との連携による県産農林水産物利用拡大に結びつく商品開発等への支援や、食品卸売業大手等との連携強化による</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等に関する情報に基づき、両者のマッチング交流会を開催した。 ・県産農林水産物を活用した県内食品製造業者の新商品開発や、販路開拓・拡大に向け大手食品卸売業と連携したマッチング商談会の開催等の支援を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度開催したマッチング交流会後の農林漁業者及び食品製造業者の商談状況について各総合支庁6次産業化支援チームを始め関係者が連携しフォローアップを実施。引き続き丁寧なフォローアップに努めながら支援を行う必要がある。 ・やまがた食産業クラスター協議会等関係機関と連携し、マーケットインの視点による売れる商品づくりの支援や販路開拓の支援等を展開。ブランド力のある県産農林水産物のさらなる利用拡大に 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース) ②食料品製造業の製造品出荷額等 ③全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形のうまいもの創造支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形のうまいもの商品力・販売力強化事業費 ・食産業ネットワーク形成事業費 ・県産米を使った米粉利用推進事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p> <p>山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>販路開拓・拡大を推進する。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課</p>	<p>向け、全国の食品卸業等との商談機会の創出等、取組みの一層の推進が必要である。</p> <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの促進。 ・マーケットインの視点による「売れる商品」づくりと地元及び首都圏等での販路開拓の推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p><u>i) 農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの強化</u></p> <div data-bbox="387 400 1364 903" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に開催した地域別マッチング交流会への参加事業者の商談進捗状況についてコーディネーターが情報収集を行い、今後の農林漁業者と食品製造業者等へのフォローアップに役立てられるよう、各総合支庁6次産業化支援チーム(地域産業経済課、農業振興課、各農業技術普及課)と情報共有(情報交換会:村山 5/22、最上 5/28、置賜 5/30、庄内 5/31)。農林漁業者と食品製造業者等の商談進捗状況について、随時コーディネーター及び各総合支庁支援チームと連携し情報収集・フォローアップを実施。 ・平成 29 年度に引き続き、県内農林漁業者と食品製造業者との個別面談を含むマッチング交流会を開催(2/1 村山会場、2/6 庄内会場)。2 月末時点で 12 件の成約(うち 10 件が商品化(見込含む))があるほか、多くの商談が継続しており、着実に成果をあげている。 ※H29 開催分は H31.1 末時点で成約 15 件(うち 12 件が商品化(見込含む)) ・山形加工食品開拓戦略会議を開催し、首都圏に配置している6次産業開拓推進員等と戦略的な販路開拓の推進等に向けた意見交換を実施(9/6) ・コーディネーター、6次産業化支援チームによるフォローアップ、新たなマッチングの継続(随時) </div> <div data-bbox="387 903 1364 1107" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置による農林漁業者と食品製造業者等が求める情報の収集・分析 ・産地と食品製造業者や、食品製造業者同士のマッチング支援 ・マッチング交流会の開催(2月頃) ・コーディネーター、6次産業化支援チームによるフォローアップ、新たなマッチングの継続(随時) </div> <p><u>ii) 食品製造業者等の商品開発力の強化</u></p> <div data-bbox="387 1163 1364 1497" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業王国やまがた推進事業による支援 * 食品製造業者が取り組む県産農林水産物の利用拡大を図る3プロジェクトを採択決定し(8/6)、施設整備を支援(ハード事業) <p>【H30 年度採択】</p> <p>上山市産米と果物の消費拡大プロジェクト(フルーツを使った焼菓子の増産体制整備)、米沢牛及び県畜産品を使用した地域活性化プロジェクト(ハンバーグ、味付焼肉等の新商品開発)、鶴岡地区農産物利用拡大プロジェクト(ミニトマト等を原料としたパンの新商品開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた農商工連携ファンドによる支援 </div>	<p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①38.3% (H27) ②3,011 億円 (H26) ③1.2% (H26)</p> <p>【直近】</p> <p>①40.1% (H29) ②3,361 億円 (H29) ③1.2% (H29) ※②③速報値</p> <p>【目標値】</p> <p>①43% (H32) ②4,500 億円 (H32) ③1.9% (H32)</p>		

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>* 農林漁業者が中小企業者等と連携して取り組む新商品開発等を支援(ソフト事業)。9/4に審査委員会を開催し4件の申請事業を審査し採択を決定(9/4:3件、10/30:1件)</p> <p>・やまがたふるさと食品コンクールの開催(8/2)</p> <p>* 農林漁業者や食品製造業者等の新商品開発への意欲向上を図るため、県産農産物等を原料として製造された加工食品の優良事例を顕彰。</p> <p>【主な入賞作品】</p> <p>やまがたふるさと食品大賞(県知事賞):山形いも煮らすく(株シベール)</p> <p>最優秀賞(県知事賞)果実部門 :ヨーグルトソース赤すもも(㈱たかはた果樹園)</p> <p>最優秀賞(県知事賞)畜・水産部門 :庄内浜柿葉寿司(㈱)出羽庄内</p> <p>最優秀賞 豆・そば類部門 :だだちゃ豆パスタ(㈱)玉谷製麺所)</p> <p>・食産業王国やまがた推進事業で採択したプロジェクトについて進捗状況を確認しながら継続して支援</p> <p>・やまがた農工商連携ファンドについて2次募集(11月)を実施(2件採択)</p> <p>・やまがたふるさと食品コンクール入賞商品のPR用チラシを作成(11月)し、機会を捉え積極的に入賞作品のPRを実施。</p> <p>-----</p> <p>【平成31年度の今後の取組予定】</p> <p>・県産農林水産物の利用拡大に取り組む県内食品製造業者の設備整備等への支援。</p> <p>・農林漁業者自ら、あるいは食品製造業者等と連携して取り組む加工食品の新商品開発・改良、販路開拓・拡大に向けた取組みへの助成[新規]</p> <p>・県内食品製造業者等に対する商品開発に向けた奨励等を目的に、県産農林水産物を使用した新商品の優良事例を顕彰するコンクールの開催。</p> <p>iii)6次産業化商品等の販路開拓</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <p>・国分グループ首都圏関信越エリア展示会(6/27)において、山形県ブースに出展する事業者を支援。</p> <p>・県内食品製造業者等を対象とした国分東北(株)との研修会・個別商談会を開催(10/5)</p> <p>・やまがた食産業クラスター協議会と連携して県内食品製造業者・小売業者(13社)を訪問し、首都圏等大消費地への販路開拓・拡大等に係る今後の取組方策について意見交換・情報収集を実施。</p> <p>・山形加工食品開拓戦略会議を開催し(9/6)、首都圏に配置している6次産業開拓推進員等と戦略的な販路開拓の推進等に向けた意見交換を実施。</p> <p>・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会を開催(11/6、山形市)</p> <p>※納入業者70社(うち県内46社)、仕入業者53社(首都圏・関西圏27社、県内10社)</p> <p>※H31年2月現在、24件の成約(県内納入業者)</p> <p>・大手卸売業主催の展示会に出展する食品製造業者への支援を実施。</p> <p>・地元小売店や食品卸売業と連携した商談会を開催。</p> <p>【平成31年度の実績】</p> <p>・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会の開催。</p> <p>・山形加工食品開拓戦略会議の開催。</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・大手卸売業主催の展示会に出展する食品製造業者への支援。 ・地元小売店や食品卸売業と連携した商談会の開催。 ・大型食品展示会への県ブースの出展の検討。 <p>iv) 地域土産品開発等の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土産品開発支援事業(補助金)により、食品製造業者、販売者が連携して取り組む土産品開発、訪日外国人旅行者向け土産品開発を支援。 <li style="padding-left: 20px;">【H30 採択】土産菓子6件、土産食品5件、外国人旅行者向け土産菓子2件、外国人旅行者向け土産食品3件 ・高校生スイーツコンテストを開催(6/23)するとともに(株)榎本店の協力により県知事賞受賞商品のトライアル販売を実施(9/8～9/30) ・訪日外国人旅行者向け土産品開発等のための研修会を開催(2回:5/29、6/22) ・第4回やまがた土産菓子コンテストの開催(12/1)により海外で売れる商品づくりの支援のための外国人留学生を対象とした試食・求評等を実施。コンテスト入賞商品をPR(チラン作成、観光施設等でのPR(1/5・6 ぐつと山形、2/1 おいしい山形プラザ)) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者、食品製造業者等が連携して取り組む加工食品(土産品含む)の新商品開発・改良への助成。[新] ・高校生スイーツコンテストの開催と受賞商品のトライアル販売。 ・第5回やまがた土産菓子コンテストの開催。 </div> <p>v) 米粉・加工用米の利用拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会総会の開催(7/20) 事業の実施状況及び計画について報告するとともに、米粉利用拡大に向けた今後の取り組み方策について意見交換を実施。 ・山形県米粉利用拡大セミナーの開催(7/20) 米粉の利用拡大を図るため、山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会会員、食品製造業者、市町村等を対象としたセミナーを開催。新素材(グルテンフリー、アルファ化米粉、米ゲル)や米粉をめぐる最新の情報等についての知識を深めた。 講演 1: 米粉の魅力と今後の展望～グルテンフリー・食物アレルギーにも安心 米粉の魅力～ 《講師》NPO 法人国内産米粉促進ネットワーク 萩田常任理事 講演 2: プラスチック成型と逆転の発想の融合により実現した米粉 100%による製パン技術の開発 《講師》山形大学大学院 有機材料システム研究科 西岡教授 ・県内製粉企業、米粉パン製造事業者等を訪問(6社)し米粉の利用拡大に向けた今後の取り組み方策について意見交換。 ・山形県農林水産祭における米粉使用メニューの試食の提供(10/13)や、やまがた米っこクラブホームページによる米粉の用途別基準・ノングルテン認証に関する情報発信等、一般県民向けの米粉利用拡大に向けた普及啓発を実施。 </div>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回米粉パンコンテストを開催(12/1) ・やまがた食育県民大会(11/20)等、県主催イベント等における県産米粉のPRを実施。 ・やまがた米っ粉クラブホームページによる、米粉の用途別基準やノングルテン認証に関する情報発信、その他一般県民向けの米粉利用拡大に向けた普及啓発を実施。 <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会総会の開催(7月頃) ・山形県米粉利用拡大セミナーの開催(7月頃) ・県内製粉企業、米粉パン等食品製造事業者等との米粉の利用拡大に係る意見交換。 ・県主催イベント等における県産米粉のPR。 ・米粉パン等コンテストの開催(10月頃) ・やまがた米っ粉クラブホームページによる情報発信。 			
<p>(3) 地域の6次産業化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域の多様な主体が参加した6次産業化ネットワークを全市町村に形成し、市町村等が行う6次産業化拠点施設整備や「アグリランド」の構想策定・創出を支援し、地域ぐるみの6次産業化を推進する。</p> <p>【担当課】 農政企画課 6次産業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の取組み意欲が高い地区をケーススタディ実施地区として選定し、各々を支援するタスクチームを立ち上げて支援を実施した。 ・JA等による地域の農業者が利活用できる6次産業化拠点施設の整備に対し助成を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内8地区(継続7、新規1)でケーススタディを実施しているが、更に県内各地でモデル的な取組み事例を創出し、その成果を波及させていくためには、取組み意欲を高める方策を検討する必要がある。 ・6次産業化ネットワーク未形成市町への働きかけにより新たなネットワーク形成の動きがある。引き続きネットワーク形成への働きかけを推進するとともに、地域の魅力向上等につながる取組みを促進する必要がある。 ・アグリランド構想の策定に取り組む2地区を支援しており、地域の実情に合った構想が策定されるよう支援を継続していく必要がある。また、アグリランド構想の策定に取り組む市町村の拡大に向け、6次産業化の拠点施設整備を計画している市町村を中心に構想策定の働きかけを行っているが、新たな取組みには繋がっていないことから、構想策定を具体的に後押しする仕組み等を検討する必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きケーススタディを実施すると併せて、ケーススタディ全体の分析と活動の検証を行いながら、モデル事例として整理する。 ・市町村を中心に、地域の多様な主体による連携・協同につながる6次産業化ネットワークの構築を促進するほか、市町村の6次産業化戦略策定を支援。 ・地域資源となる地理的表示(GI)保護制度等を活用した農林水産物や食文化のブランド化、他産地との差別化による地域の魅力向上、新たな価値の創出につながる取組みを支援。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 元気な地域づくりの活動支援[関連]</p> <p>【平成30年度の実績】</p>	<p>【目標指標】</p> <p>①市町村等における新たなアグリランド構想の策定数(H29からの累計)</p> <p>②市町村が参画する6次産業化ネットワーク数</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①—</p> <p>②26件(H28)</p> <p>【直近】</p> <p>①—</p> <p>②33件(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①8か所(H32)</p> <p>②35件(H30)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業ネットワーク形成事業費 ・山形のうまいもの創造支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業ネットワーク形成事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・庄内地域の新規1地区(鶴岡市由良)を含め、地域活性化の取組み意欲が高い8地区(村山3、最上1、置賜3、庄内1)で、地域の課題や検討方向に応じた県の関係職員からなるタスクチームによるケーススタディを実施。(随時)【再掲】</p> <p>・ケーススタディ実施地区の取組方針と課題等の情報共有を図るタスクチームリーダー会議を開催(8/1、12/4)【再掲】</p> <p>・ケーススタディ取組状況の評価検証のため、外部有識者・関係者を交えたプロジェクト戦略会議の開催。(2/8)【再掲】</p> <p>・地域づくりの話し合いや計画づくりのためのワークショップを実施する8地区(総合支庁ごとに2地区)を選定。(5月～3月)【再掲】</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <p>・地域活性化の取組み意欲が高い8地区程度でのケーススタディの実施。【再掲】</p> <p>・地域づくりの話し合いや計画づくりを支援する8地区(総合支庁ごとに2地区)での実践に向けた合意形成のためのワークショップの実施。【再掲】</p> <p>ii) 市町村等を核とした地域内連携の推進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <p>・6次産業化ネットワーク未形成の市町(寒河江市、中山町、河北町、大石田町、高島町、三川町)を訪問し、ネットワーク形成の働きかけを実施。 ※今年度、中山町、大石田町、高島町、三川町でネットワーク形成</p> <p>・JAによる地域の農業者が利活用できる6次産業化拠点施設の整備に対し助成を実施(7月採択、2件) [拡]</p> <p>※1次募集で応募があった事業計画のブラッシュアップのための事前相談会(6/19)及び採択に向けた審査会(7/9)を開催</p> <p>※補助事業を実施した事業実施主体による6次産業化の取組みの定着・事業拡大を継続して支援するため、税理士・中小企業診断士等の専門家 12 名を経営に関する助言・指導を行うアドバイザーとして委嘱(9月)、事業実施主体6か所に対し順次派遣(10/9～3/13)</p> <p>・6次産業化ネットワーク未形成市町村への働きかけを継続するとともに市町村戦略策定を支援。</p> <p>・地理的表示(GI)保護制度や地域団体商標制度の周知及び活用支援。</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <p>・6次産業化ネットワーク未形成市町村への働きかけの継続、市町村戦略策定の支援</p> <p>・JA等による地域の農業者が利活用できる6次産業化拠点施設の整備への助成(事業採択:7月)</p> <p>※事業計画のブラッシュアップのための事前相談会(6月)及び採択に向けた審査会(7月)の開催。</p> <p>※6次産業化の取組みの定着や事業拡大を継続して支援するための経営に関するアドバイザーの派遣。</p> <p>iii) アグリランド構想モデルの策定支援・創出</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な地域づくり支援プロジェクトのケーススタディとしてアグリランド構想の策定に取り組んでいる地域を支援するため、ケーススタディのチーム会議等を開催(村山市2回、東根市1回) ・*運営組織の体制整備のための課題の抽出・整理と、業務を委託する団体の選定・調整(村山市) ・*アグリランド構想を含む6次産業化推進戦略・同推進計画の策定に向けた、道の駅や周辺施設に求められる機能や活用可能な地域資源の整理・検討(東根市) <hr/> <p>【平成 31 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリランド構想モデルの策定及び体制整備支援のための村山市と東根市でのケーススタディの実施。 ・*運営組織の推進体制と農業体験等の受入体制の整備に向けた支援(村山市) ・*アグリランド構想を含む6次産業化推進戦略、同推進計画の策定への支援(東根市) 			
<p>(4)「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県の豊かな農林水産物と地域の特色ある郷土料理、農村景観等を観光資源とした、「農」と「食」による観光交流の拡大に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課 農政企画課 農業技術環境課 森林ミクス推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本農業遺産」については、平成 30 年の公募に「最上紅花」が申請し、認定が決定(2月15日農水省プレスリリース)。 ・農村漁家民宿・レストランの開業を担う人材の育成を図るための研修会を開催した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界農業遺産に比べ知名度が低く認定のメリットが見えにくいことから、単に市町村等に照会しても反応がない。そのため、今回の『最上紅花』の認定による地域への効果を提示しながら地域のやる気をおこさせることが必要である。 ・「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」の申請促進に向け、市町村等関係機関への情報提供や制度説明会を開催、総合支庁とも連携し申請を働きかけた結果、1団体の申請に至った。さらなる申請団体の掘り起こしに向け、引き続き、制度の周知と申請に向けた情報提供を行う必要があるが、制度自体の認知度不足も課題となっている。 ・農村漁家民宿・レストランの開業支援研修会には、継続受講者や具体的な起業プランを持つ受講者の参加が多いが、起業につなげるためには、開業並びに実践ノウハウに係る知識・技術習得に向けた支援が必要である。また、農林水産分野の資源に温泉や観光地、道の駅等の観光資源を組み合わせながら誘客促進に向けた受入態勢づくりが必要である。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」及び「日本農業遺産」認定制度に係る情報提供と、認定に向けた取組みを支援するとともに、認定された地域の連携や情報発信の強化による誘客拡大を促進。また、制度の認知度向上に向け、政府に対する取組み強化の要請も検討。 ・農村漁家民宿・レストラン開業等を担う人材を育成するとともに、教育旅行や企業研修等を地域で受け入れる態勢づくりを推進。 ・増加が見込まれる訪日外国人旅行者向けの輸出も視野に入れた商品開発を支援。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p>	<p>【目標指標】 グリーンツーリズム交流人口</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 949 万人(H27) 〔直近〕 984 万人(H29)</p> <p>【目標値】 1,200 万人(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形のおいしい土産品開発推進事業費 ・農林漁家民宿・レストラン人材育成支援事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>i) 「食と農の景勝地」及び「日本農業遺産」の認定促進</p> <div data-bbox="387 213 1364 552" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本農業遺産の平成 30 年の公募に対し、山形県紅花振興協議会が最上紅花の「世界農業遺産・日本農業遺産」を申請(6/20)。現地調査(11/1、白鷹町、河北町、山形市)、二次審査(1/24、東京都)への対応を行い、2/15 に認定。 ・「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」について市町村及び関係団体等を対象とした説明会を開催(5/11)、制度説明や認定地域の事例紹介を実施。また、県内一団体の認定申請意向を踏まえ、関係各所との連絡調整等、認定に向けての支援を行い申請を支援(7月末申請) ・「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」の認定に向けた申請団体への支援(結果として認定には至らず。) </div> <div data-bbox="387 552 1364 687" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次回の「世界農業遺産・日本農業遺産」の応募に向けて取組み地区の掘り起し。 ・「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」に係る市町村担当課及び関係団体等を対象とした制度勉強会の開催、申請団体の掘り起し。 </div> <p>ii) 観光と連携した農家民宿・農家レストラン等の受け入れ態勢づくり</p> <div data-bbox="387 740 1364 943" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁家民宿・レストラン開業支援研修会を開催(置賜会場:6/12、7/18、9/11(19 人～20 人参加) 最上会場:6/13、7/17、9/12(12 人～18 人参加)) ・農林漁家民宿・レストラン実践者訪問研修を実施(置賜コース:9/26(11 人参加)、最上コース:10/5(26 人参加)) ・短期体験研修を実施(9月～3月まで県内各地 5 か所で実施) </div> <div data-bbox="387 943 1364 1078" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁家民宿・レストラン開業支援研修会の開催(経営ノウハウ、関連法規、食事提供等) ・農林漁家民宿・レストラン実践者訪問研修の実施(県内実践者への訪問) ・短期体験研修の実施(県内実践者のもとの運営体験) </div> <p>iii) 交流拡大につながる商品開発の促進</p> <div data-bbox="387 1134 1364 1473" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土産品開発支援事業(補助金)により、食品製造業者、販売者が連携して取り組む土産品開発、訪日外国人旅行者向け土産品開発を支援。【再掲】 <p>【H30 採択】</p> <p>土産菓子6件、土産食品5件、外国人旅行者向け土産菓子2件、外国人旅行者向け土産食品3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者向け土産品開発のための研修会を開催(2回:5/29、6/22)【再掲】 ・第4回やまがた土産菓子コンテストの開催(12/1)により海外で売れる商品づくりの支援のための外国人留学生を対象とした試食・求評等を実施。コンテスト入賞商品をPR(チラシ作成、観光施設等でのPR(1/5・6 ぐっと山形、2/1 おいしい山形プラザ))【再掲】 </div> <div data-bbox="387 1473 1364 1501" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> </div>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者、食品製造業者等が連携して取り組む加工食品（土産品含む）の新商品開発・改良への助成。[新]【再掲】 ・第5回やまがた土産菓子コンテストの開催。【再掲】 <p>iv) 観光分野と連携した地域農産物の利用拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村山地域及び仙台圏からの観光誘客と交流拡大のため、「やまがた野菜」や「イタリア野菜」を使用した料理を管内レストランにおいて期間限定で提供する「むらやまの野菜料理フェア」を開催。 ＊「むらやまの野菜料理フェア」オープニングイベントにおける「アルケッチャーノ」奥田シェフ等による料理実演の実施。(11/9、パレスグランデール) ＊「むらやまの野菜料理フェア」の開催。(11/10～12/2、協賛レストラン 15 店舗) ＊料理フェアの県内及び仙台圏の広報誌等への記事掲載によるPRを実施。 ＊料理フェアオープニングイベントへの旅行エージェント招聘及び料理フェア協賛レストランの旅行企画商品組入れに係る旅行エージェントへの働きかけを実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「むらやまの野菜料理フェア」の開催(年2回)[拡] ・料理フェア協賛レストランの旅行企画商品組入れに係る旅行エージェントへの働きかけの実施。 </div> <p>v) 産直を核とした農観連携の創出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産直部門の売上向上に向けた商品アイテムの充実と消費者目線の店づくりを支援するため、管内常設産直のモデル組織への専門家等による指導(2回:4/27、7/3)を実施。また、産直全体の底上げを図るための全体研修会(9/3)を開催。 ・季節の旬の食材をPRするため、管内産直が相互に連携し地域一丸となった「最上産直キャンペーン(夏:6/5～6/18、秋:9/29～10/14)」を期間を拡大して開催、農産物の販売促進と認知度向上を促進。 ・東北中央自動車道開通に向け、最上地域一丸となった産地直売所等の魅力アップ・訴求力向上を図るため「産直を核とした農観連携推進会議」(3/4 開催。29年度に設置、産地直売所・市町村・農協で構成し、新たに農家レストランも参加)を開催。 ・交流人口の拡大に繋げるため、最上伝承野菜(甚五右エ門芋)やマッシュルームの収穫体験などの農業体験ツアーや、最上伝承野菜など最上の旬の食材を楽しむ「新庄駅発タクシーで巡るよくばり美食旅:(10/1～3/17、新潟県・庄内プレDC特別企画)」等の旅行商品化を支援。また、「最上・庄内観光スポットスタンプラリー:(8/1～12/31)」での産直施設等のPRと利用促進を実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる産地直売所組織へ果樹品目の導入など、魅力あるアイテムづくりの支援(研修会・専門家派遣指導) ・産地直売所スタッフの人材育成研修や地元食材を活かした飲食部門のメニュー改善・開発 </div>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>による販売力向上の支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・季節の旬の食材アイテムのPRを強化するため、管内産地直売所と連携した「もがみ産直キャンペーン」(2回)の開催 ・「産直を核とした農観連携推進会議」における東北中央自動車道の開通を見据えた周遊促進策の情報共有や成功事例等の研修。 ・「食・農・観」周遊ポイントについて、市町村や最上地域観光協議会と連携し個人旅行者や旅行会社などに対し、そのニーズに合った楽しみ方の提案など、旅行商品化に向けたPRの実施。 <p>vi) 置賜の地域資源を活用した6次産業化の推進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内市町担当者及び6次産業化推進関係機関、総合支庁担当者による情報交換会を開催。6次産業化の推進に向けた意見交換や情報共有を図るとともに、食品加工支援ラボの視察を行い、加工食品の商品開発の取組みを促進(開催日 8/3:出席者 16名) ・白鷹町の紅花振興を推進するため、紅花振興支援チーム会議を2回開催(9/19(出席者 10名)、10/1(出席者 11名))。振興策の検討を行い、白鷹町に対し振興策の提案を実施(10/3、出席者7名) ・6次産業化取組団体等を対象とした「おきたま6次産業活性化セミナー」を開催し、農産加工品開発のポイントの習得や、食品製造業者等とのマッチングや連携の強化を支援。(開催日 1/17:出席者 66名) ・置賜地域の道の駅及び産地直売所で販売されている人気の6次産業化商品を紹介するパンフレットを作成し、東北中央自動車道の開通により置賜地域を訪れた観光客や隣県の旅行者に対し、農と食のPRを実施(3月) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「6次産業化戦略推進ビジョン」に基づく具体的な取組みを進めるための、おきたま6次産業化連絡会議等の開催。 ・地元農産物を活用した加工食品や6次産業化に取組む事業者等について、道の駅米沢をはじめとする交流施設を訪れた観光客に向けて情報発信するためのPRツールの作成。 ・白鷹町が、紅花生産量日本一であることを発信するためのPR活動の支援。 <p>vii) 「食の都庄内」ブランドの普及・定着</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <p>○「食の都庄内」親善大使の活動を通じた集客力の高いイベントへの参加等により「食の都庄内」ブランドの普及・定着を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 庄内産食材を活用した料理の振る舞い(9/20 新潟県・庄内エリアプレDC説明会(東京)、9/23 ハイウェイフェスタとうほく(仙台市)) * 弁当業者対象の講習会(6/15 酒田市)、冬の観光資源として庄内浜水産物(天然とらふぐ、タラ、ズワイガニ等)を活用した食事会(12/1酒田市) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内外に向けた庄内産の食材や食文化のPR(新潟県・庄内エリアDCとの連動(10月～ 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>12月))</p> <p>viii) 山菜・きのこによる観光・交流の拡大[関連]</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山菜・きのこ総合案内のホームページに新着情報を追加し最新の山菜・きのこ・イベント情報等を発信するなど充実化。【再掲】 <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山菜・きのこ総合案内のホームページによる山菜・きのこ・イベント情報等を発信。【再掲】 			
<p>(5) 6次産業化推進基盤確立プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】</p> <p>○6次産業化を推進するための基盤となる人材育成や相談・技術支援体制の充実、6次産業化支援機関の更なる機能強化に取り組む。</p> <p>【担当課】</p> <p>6次産業推進課 農業技術環境課 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立農林大学校や「やまがた6次産業ビジネススクール」などの各種研修により6次産業化を担う人材の育成を行った。 6次産業化支援機関等(山形6次産業化サポートセンター、やまがた食産業クラスター協議会、食品加工技術相談窓口等)による相談・助言・技術指導等を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 「やまがた6次産業ビジネススクール」について、受講者のニーズを踏まえ、新たに先進事業所視察を取り入れるなど、カリキュラムの一層の充実を図った。 各関係機関が連携し実需者のニーズの把握、支援を行うことができたが、より一層連携を密にし、新商品開発から販売まできめ細かな支援を行う必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化を推進する人材育成を図るとともに、6次産業化支援機関等による相談・助言、技術指導体制をより一層充実することにより、6次産業化の推進基盤を強化。 実需者のニーズを把握し、原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給体制を整備。 <p>④平成30年度の実績及び平成31年度の実績の内容</p> <p>i) 6次産業化を推進する人材の育成</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修後の事業展開を促進するため、6次産業化支援機関等による継続的なサポート(フォローアップ)を実施。 産学官金が連携した「6次産業ビジネス・スクール」研修の開催(10/17～2/13 全16回) <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官が連携した「やまがた6次産業ビジネススクール」の実施 各種研修後の事業展開を促進するため、6次産業化支援機関等による継続的なサポート(フォローアップ)の実施。 <p>ii) 6次産業化支援機関の機能強化</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に開催した地域別マッチング交流会への参加事業者の商談進捗状況についてコーディネーターが情報収集を行い、各総合支庁6次産業化支援チーム(地域産業経済課、農業振興課、各農業技術普及課)と情報共有(情報交換会:村山 5/22、最上 5/28、置賜 5/30、庄内 5/31)を図るなど連携に努めながら、きめ細かなフォローアップを実施 	<p>【目標指標】</p> <p>①食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)</p> <p>②農業総合研究センター加工施設を活用した新商品販売件数(累計)</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①38.3%(H27)</p> <p>②—</p> <p>【直近】</p> <p>①40.1%(H29)</p> <p>②1件(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①43%(H32)</p> <p>②30件(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化総合推進事業費 食品加工開発機能強化推進事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・各総合支庁6次産業化支援チーム及び6次産業化支援機関と連携し、農林漁業者・食品製造業者両サイドのニーズを把握したうえで参加者の掘り起こしを行いながら、地域別マッチング交流会を開催(2/1 村山会場、2/6 庄内会場)</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <p>・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等に関する情報収集とその情報を活用したマッチングの支援。</p> <p>・支援機関相互の連携強化の推進。</p> <p>・「6次産業化支援チーム」による情報共有と支援。</p> <p>iii) 食品加工支援チームによる支援</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <p>・食品加工相談窓口への相談件数 747 件。(前年同月比 1.39 倍)</p> <p>・技術移転による先行実証プロジェクト(8件)、地域特産物を活用した商品開発支援(8件)を実施。</p> <p>・食品加工支援ラボにおいて、施設の利用研修会(6/15、7/4、7/5、7/20、9/11 計 95 名)、加工技術研修会(8/1、8/22、8/28、9/19、10/17、10/24、11/13、12/1、2/28、3/5 計 243 名)を実施。</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <p>・食品加工技術相談窓口で新商品開発や加工技術に関する相談に対応。</p> <p>・試験研究機関が開発した技術移転による商品開発や、地域ならではの商品開発の支援。</p> <p>・食品加工支援ラボを活用した加工技術や衛生管理等の研修会の開催。</p> <p>・食品加工技術相談窓口と連携し、食品加工支援ラボを活用した新商品の開発の支援。</p> <p>iv) 農業総合研究センター加工施設の活用</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <p>・H30 年3月末に竣工、4月～5月に施設の視察対応、6月 15 日から施設利用の研修を開始。</p> <p>＊施設の視察者数 852 名</p> <p>＊食品加工支援ラボにおいて、施設の利用研修会(6/15、7/4、7/5、7/20、9/11 計 95 名)、加工技術研修会(8/1、8/22、8/28、9/19、10/17、10/24、11/13、12/1、2/28、3/5 計 243 名)を実施。【再掲】</p> <p>＊食品加工支援ラボを利用した試作件数 11 件(県内加工業者)</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <p>・食品加工支援ラボの利用を図るため、広報媒体やチラシ等によるPRの実施。</p> <p>v) 原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給の体制整備</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <p>・食品製造業者等が求める県産農林水産物の情報収集を実施。</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <p>・実需者が求める農林水産物のニーズ把握と課題の整理、生産現場への反映の推進。</p>			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野2: 流通販売・食文化発信～価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着と輸出促進～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1)「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と「農林水産業が盛んな地域」の産地イメージと結びついた「山形ブランド」の全国への発信強化に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本一のブランド化・差別化に向けて、日本一の美食県「おいしい山形」の情報発信と消費者等の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化を進めるため、おいしい山形推進機構が主体となって各種事業に取り組んだ。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形ホームページを更新するなど新たな情報発信を行ってきた結果、おいしい山形ホームページへのアクセス件数が過去最高を記録するなど消費者への周知が図られているものの、「山形ブランド」の創出・定着には、県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動と産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信が必要である。 ・また、誘客力のある各種イベント等を活用した県産農産物等の周知とトップセールスや各種事業での消費者等への理解・共感を醸成する取組みを進め、消費者等に対して販売に結びつく魅力ある情報発信を行うことが必要である。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動と産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信(海外や訪日外国人に向けた情報発信を含む)。 ・トップセールスや各種事業での消費者等への理解・共感を醸成する取組みの推進。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i)「おいしい山形」推進機構の運営</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構総会を開催(5月) ・おいしい山形推進機構の30年度事業実施後における成果の検証を実施(1月～2月) ・おいしい山形推進機構の31年度事業計画の策定(3月～4月) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構総会の開催(5月) ・おいしい山形推進機構の31年度事業実施後における成果の検証(1月～2月) ・おいしい山形推進機構の32年度事業計画の策定(3月～4月) </div> <p style="margin-left: 20px;">ii)「おいしい山形」の魅力発信</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形のうまいもの」の改訂に伴いおいしい山形推進機構ホームページを更新(5月～7月) ・おいしい山形推進機構ホームページにおいて県産農産物とあわせた郷土料理等を情報発信(4月～) ・産地直売所情報提供サービスへの参加の働きかけを実施(4月～:新たに8施設参加) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①おいしい山形ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)</p> <p>②多言語ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①3,178,776件(H27)</p> <p>②12,000件(H28(見込み))</p> <p>【直近】</p> <p>①3,327,313件(H29)</p> <p>②9,731件(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①4,500,000件(H32)</p> <p>②24,000件(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等流通戦略推進事業費 	<p>おいしい山形推進機構</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>計 53 施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港アクセス鉄道駅における広報媒体での県産農産物のPRを実施(4月～)[新] <p>【平成 31 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構ホームページにおいて県産農産物とあわせた郷土料理等の情報発信(4月～) ・産地直売所情報提供サービスへの参加の働きかけと情報発信(4月～) ・各種宣伝媒体(フリーペーパー・公共交通機関等)での県産農産物の情報発信(4月～) <p>iii) 消費者の理解度・共感度の醸成</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏において知事によるさくらんぼトップセールスを実施(6/7) ・関西圏において副知事によるさくらんぼ販売プロモーションを実施(6/9) ・首都圏におけるラ・フランス販売プロモーションを実施(11/2) ・関西圏の期間限定アンテナショップ(大阪市)において県産農産物等のPRを実施(6/19～7/9) ・県内量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRを実施(119回) ・県外小学校(2校)で県産農産物等の給食を提供(6月～2月) ・県内中学校(1校)の修学旅行と連携した県産農産物等のPRを実施(11/6) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏において知事によるさくらんぼトップセールスの実施(6月) ・関西圏において副知事によるさくらんぼ販売プロモーションの実施(6月) ・県内量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRの実施。 ・県外小学校(1校)で県産農産物等の給食の提供(6月～2月) ・県内中学校の修学旅行と連携した県産農産物等のPRの実施 <p>iv) 農林水産・観光・商工団体等との連携</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回「日本一さくらんぼ祭り」において県産農産物等のPRを実施(6/23～24) ・日本一芋煮会フェスティバルにおいて県産農産物等のPRを実施(9/16) ・山形県農林水産祭での県産農産物等のPRを実施(10/13～14) ・第57回農林水産祭「実りのフェスティバル」において県産農産物等をPR(11/2～3) ・新潟県・庄内エリアプレDCと連携した県産農産物のPRを実施(9月～10月)[新] <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第8回「日本一さくらんぼ祭り」において県産農産物等のPRの実施(6月) ・日本一芋煮会フェスティバルにおいて県産農産物等のPRの実施(9月) ・山形県農林水産祭での県産農産物等のPRの実施(10月) ・第58回農林水産祭「実りのフェスティバル」において県産農産物等のPR(11月) ・東北中央自動車道の開通と連携した県産農産物等のPR(4月～)[新] 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・新潟県・庄内エリアDCと連携した県産農産物のPR(9月～12月)[新]</p> <p>v)外国人に向けた本県食文化等の発信の強化</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物等の外国人向けパンフレットの作成及びおいしい山形推進機構ホームページへの掲載により情報発信を強化(英語、中国語(繁体字))(1月～)[新] ・県産農産物等のおいしい山形推進機構ホームページによる情報発信(英語、中国語(繁体字)、タイ語)(4月～) ・「つや姫」・食文化等の専用ホームページによる情報発信(英語、イタリア語)(4月～) <p>【平成31年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構ホームページ等での県産農産物等の情報発信(英語、中国語(繁体字)、タイ語)(4月～) <p>vi)国際大会における事前キャンプの支援</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプの情報収集。 <p>【平成31年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプの情報収集と開催時の県産農産物等のPR。 <p>vii)インバウンド観光との連携プロモーションの実施</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾・高雄市のショッピングセンターにおいてトップセールスを実施(5/27) ・米国・ハワイ州ホノルルの商業施設においてトップセールスを実施(9/16) ・台湾定期チャーター便の就航を活用した県産農産物等のPRを実施(10月～)[新] ・米国・カリフォルニア州ロサンゼルスでセールスプロモーションを実施(10/16) <p>【平成31年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国(ハワイ州、カリフォルニア州等)での県産米等プロモーションの実施。 			
<p>(2) 県産農産物等販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】</p> <p>○マーケットインの視点による大消費地への県産農林水産物等の販路拡大と、有利販売に結びつく鮮度・品質を保持した輸送体制の確立とその活用を促進するとともに、新たな販路開拓に取り組んでいる生産者への需給マッチング支援に取り組む</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者・実需者のニーズに応じた「山形の美食」の戦略的販売の促進に向けて、おいしい山形推進機構において多様な実需者との需給マッチングの拡大・強化と実需者とのネットワークを活用した販路拡大を進めるため、各種事業に取り組んだ。 ・更なる県産農産物の販路拡大に向けて、地方主要都市(札幌市、仙台市、名古屋市、金沢市、広島市、福岡市)の情報収集を行うとともに、産地見学会等を実施し、生産地と消費地のマッチングに取り組んだ。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストラン等で山形フェアや商談会を開催し、新規取引の開拓、継続取引による販路拡大を支援しており、引き続き実需マッチングを推進する必要がある。 ・現在、地方主要都市の実需者を本県に招き産地見学会を実施しながら消費地と産地とのマッチングを進めており、販路拡大には輸送経費・輸送時間に見合う取引価格が形成できる市場等への 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①東京中央卸売市場における県産農産物の取扱金額割合 ②主要都市の中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の取扱金額 ③森林管理認証の取得団体数(累計) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 ・県産農産物等流通戦略推進事業費 ・学校給食における食育・地産地消促進事業費 	<p>おいしい山形推進機構</p> <p>県産農産物主要都市別販路・販売拡大プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議						
<p>む。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課 農政企画課 農業技術環境課 森林ノミクス推進課</p>	<p>出荷を検討していく必要がある。宮城県(仙台市)へは、影響力のある量販店や青果商と連携した現地販売プロモーションに加え、これらのプロモーション等を活用して山形に来てもらい農産物の購入に結び付けられるような情報発信と来県者へのPRを一体的に実施していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産GAP認証団体等が生産する農産物について、オリパラのケータリング会社へ食材提供を進めながら、合わせて卸・仲卸業者への売り先を確保していくことが必要である。 ・県内の市町村、農業協同組合、食育実践団体等を対象とした山形県食育・地産地消推進会議を開催し、情報交換・情報共有を図ったほか、「山形のうまいもの(三訂版)」の活用など、食育・地産地消の推進の強化を図った。目標指標に対し概ね順調に推移していると考えているが、今後も継続した取組みを行っていく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地づくりと販売戦略・物流戦略の一体的な展開。 ・県産農産物主要都市別販路・販売拡大戦略(プラン)等に基づき、産地見学・商談会等の実施や山形フェアの実施場所拡大等を通して、県産農産物の販売拡大を推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産農産物の市場における流通ニーズ調査の実施</p> <table border="1" data-bbox="385 703 1364 943"> <tr> <td data-bbox="385 703 1364 807"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方主要5都市の販路開拓コーディネーターによる情報収集(4月～) ・宮城県(仙台市)を対象とした流通・ニーズ調査を実施(10月～12月) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 807 1364 943"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方主要5都市(札幌市、名古屋市、金沢市、広島市、福岡市)の販路開拓コーディネーターによる情報収集(4月～) ・宮城県(仙台市)での県産農産物の更なる需要創出に向けた情報収集(4月～) </td> </tr> </table> <p>ii) 県産農産物の流通促進</p> <table border="1" data-bbox="385 995 1364 1201"> <tr> <td data-bbox="385 995 1364 1099"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏、地方主要5都市の実需者を対象とした産地見学会を実施(10/16～11月) <p>[新]</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 1099 1364 1201"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏、地方主要5都市の実需者を対象とした産地見学会の実施(7月) ・宮城県(仙台市)内の百貨店・量販店等でのフェア実施団体への支援(4月～)[新] </td> </tr> </table> <p>iii) 食材提案による需要の創出・販路の開拓</p> <table border="1" data-bbox="385 1254 1364 1489"> <tr> <td data-bbox="385 1254 1364 1390"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストランにおいて山形フェアを開催(4月～11月、10か所) ・首都圏・関西圏の実需者を対象とした産地見学会を実施(10/16～17) ・首都圏・関西圏の大手企業社員食堂での山形フェアを開催(11/21、3/25～26) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 1390 1364 1489"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストランにおいて山形フェアの開催(4月～11月:15か所) ・首都圏・関西圏の大手企業社員食堂での山形フェアの開催(2回/年) </td> </tr> </table>	<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方主要5都市の販路開拓コーディネーターによる情報収集(4月～) ・宮城県(仙台市)を対象とした流通・ニーズ調査を実施(10月～12月) 	<p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方主要5都市(札幌市、名古屋市、金沢市、広島市、福岡市)の販路開拓コーディネーターによる情報収集(4月～) ・宮城県(仙台市)での県産農産物の更なる需要創出に向けた情報収集(4月～) 	<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏、地方主要5都市の実需者を対象とした産地見学会を実施(10/16～11月) <p>[新]</p>	<p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏、地方主要5都市の実需者を対象とした産地見学会の実施(7月) ・宮城県(仙台市)内の百貨店・量販店等でのフェア実施団体への支援(4月～)[新] 	<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストランにおいて山形フェアを開催(4月～11月、10か所) ・首都圏・関西圏の実需者を対象とした産地見学会を実施(10/16～17) ・首都圏・関西圏の大手企業社員食堂での山形フェアを開催(11/21、3/25～26) 	<p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストランにおいて山形フェアの開催(4月～11月:15か所) ・首都圏・関西圏の大手企業社員食堂での山形フェアの開催(2回/年) 	<p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①野菜:1.28% 果実:5.64%(H27)</p> <p>②5,562 百万円(H27)</p> <p>③ー</p> <p>【直近】</p> <p>①野菜:1.20% 果実:5.43%(H29)</p> <p>②5,799 百万円(H29)</p> <p>③2件(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①野菜:1.40% 果実:5.80%(H32)</p> <p>②6,100 百万円(H32)</p> <p>③5件(H32)</p>		
<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方主要5都市の販路開拓コーディネーターによる情報収集(4月～) ・宮城県(仙台市)を対象とした流通・ニーズ調査を実施(10月～12月) 										
<p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方主要5都市(札幌市、名古屋市、金沢市、広島市、福岡市)の販路開拓コーディネーターによる情報収集(4月～) ・宮城県(仙台市)での県産農産物の更なる需要創出に向けた情報収集(4月～) 										
<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏、地方主要5都市の実需者を対象とした産地見学会を実施(10/16～11月) <p>[新]</p>										
<p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏、地方主要5都市の実需者を対象とした産地見学会の実施(7月) ・宮城県(仙台市)内の百貨店・量販店等でのフェア実施団体への支援(4月～)[新] 										
<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストランにおいて山形フェアを開催(4月～11月、10か所) ・首都圏・関西圏の実需者を対象とした産地見学会を実施(10/16～17) ・首都圏・関西圏の大手企業社員食堂での山形フェアを開催(11/21、3/25～26) 										
<p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストランにおいて山形フェアの開催(4月～11月:15か所) ・首都圏・関西圏の大手企業社員食堂での山形フェアの開催(2回/年) 										

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・首都圏・関西圏の実需者を対象とした産地見学会の実施(2回/年)</p> <p>iv) 直売所の魅力の向上・販売力の強化</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所に対し、他県直売所との農産物等の販売交流事業への参加の働きかけを実施(4月～) ・産地直売所情報提供サービスによる情報発信の実施(4月～) ・エコ農産物を扱う産地直売所に対し、産地直売所情報提供サービスへの参加の働きかけを実施(4月～:新たに8施設参加 計 53 施設) <p>【平成 31 年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所に対し、他県直売所との農産物等の販売交流事業への参加の働きかけ(4月～) ・産地直売所情報提供サービスによる情報発信(4月～)【再掲】 ・エコ農産物を扱う産地直売所に対し、産地直売所情報提供サービスへの参加の働きかけ(4月～) <p>v) 高付加価値輸送体制の確立</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を実施。【新】 <p>【平成 31 年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を継続して実施。 <p>vi) 給食向け県産農林水産物の利用拡大【関連】</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画、地産地消促進計画の未策定市町村を訪問し、速やかな策定についてはたらかせを行うとともに、学校給食における県産農林水産物の使用に係る現状や課題を聞き取ったうえで、さらなる使用を要請。【再掲】 ・「山形県米飯学校給食実施支援事業費」(市町村総合交付金)により、米飯給食の導入を支援するとともに、「山形県学校給食における食育・地産地消促進事業費」により、各市町村の学校給食での県産農林水産物や郷土料理の提供等を支援(28 市町村)【再掲】 ・県産農林水産物の使用割合が低い市町村の状況確認、県産農林水産物の使用に向けた働きかけを実施。【再掲】 ・「やまがた食育県民大会」(11/20)や「山形県食育・地産地消推進会議」を開催(9/14)し、関係団体の取組事例の紹介等による情報の交換・共有化。【再掲】 <p>【平成 31 年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の使用割合が低い市町村への訪問による意見交換の実施。【再掲】 ・学校給食における県産農林水産物の利用拡大に向けた取組みへの助成。【再掲】 <p>vii) オリ・パラでの農林水産物の利用</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケータリング会社への食材提案に向けた情報収集・提供、アプローチを実施(6月、7月、8月、3月) 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィシャルパートナーが実施する食文化国際交流施設への食材を提案(8月) ・2020 オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP第三者認証制度を4月に構築、6月から認証申請受付を開始、9月以降審査判定委員会を4回開催し、10 件 144 農場を認証登録。 ・GAP認証取得を支援。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケータリング会社等への食材提案(4月～) ・ケータリング会社や流通関係者を対象として産地見学会(7月)、商談会(8月)の実施。 ・オフィシャルパートナーが実施する食文化国際交流施設への食材提案(4月～10月) ・2020 オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP第三者認証制度の普及拡大。 ・県版GAP第三者認証審査判定委員会の開催。(6月、9月、12月、3月の4回) 			
<p>(3)「山形ブランド」評価向上プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○さくらんぼや「つや姫」などに続く「日本ブランド」を目指す県産農林水産物の創生と、これらが全体を牽引する「山形ブランド」の定着・確立に取り組む。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課 農業技術環境課 園芸農業推進課 森林ノミクス推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」PR大使によるプロモーションや民間団体主催の商談会への出展等を通じた認知度向上に向けた取り組みに加え、雪国やまがたのイメージ向上に向けた冬の伝統野菜の情報発信を行った。 ・価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着に向け地理的表示保護制度の登録を促進するため、農林水産部各課と各総合支庁との情報共有を図るとともに、「GIワーキング会議」を開催し、GI制度の周知方法等について検討を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使」の活動により認知度が向上し、新たな取引先の開拓につながっているが、伝統野菜の生産は小ロットであるため、ニーズ・需要を見据えた生産拡大が課題である。 ・地理的表示の取得に向けた取組の結果、地理的表示取得を目指す製品の掘り起しが進んでおり、今年10月には、「山形ラ・フランス」でGI登録申請することが了承されるなど、山形ブランドの定着・確立に向けた動きが着実に進んでいる。更なる推進には、地理的表示保護制度の登録を目指す産地の掘り起こし・働きかけを行いGI登録に向け検討を重ねていく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜、雪国やまがたブランド等の取組による、山形ブランドの確立。 ・地理的表示保護制度の登録促進とこれらを活用したブランド化の推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」の評価向上</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」シンボルマークの使用の呼びかけを実施(4月～:新たに7団体使用 計13団体) ・大手量販店の東北合同見本市において伝統野菜の展示及び試食提供を実施(9/12～13) ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使の活動を活かしたPRを実施(通年) ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使によるプロモーションを実施(12/1、2,9) 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①東京都中央卸売市場におけるトップブランド品目数 ②地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計) <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①13品目(H26) ②0件(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①6品目(H29) ②3件(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①20品目(H32) ②5件(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜推進事業費 	<p>おいしい山形推進機構</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・民間団体主催の商談会への出店(1/25)</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」シンボルマークの使用の呼びかけを実施(4月～:新たに13団体使用 計19団体) ・大手量販店の東北合同見本市において伝統野菜の展示及び試食提供を実施(9/12～13) ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使の活動を活かしたPRの実施(通年) ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使によるプロモーションの実施(2回/年) ・全国農林水産物直売所サミットを活用したPRの実施(10月)[新] <p>ii)「雪国やまがたブランド」の構築</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪下野菜の生産及び販売状況について、普及課を通じて情報収集。 ・冬の「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」をおいしい山形推進機構ホームページから情報発信(12月) ・民間団体主催の商談会へ冬の「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」を出店(1/25)【再掲】 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪下野菜の生産及び販売状況について、普及課を通じて情報収集。 ・おいしい山形推進機構ホームページによる情報発信。 <p>iii) 地理的表示(GI)の登録促進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地理的表示の取得に向け関係公所から情報を収集(4月～) ・地理的表示の取得に向け関係団体へ働きかけを実施(4月～) ・地理的表示保護制度活用支援窓口との情報交換を実施(8/6) ・農林水産省を始め関係団体等から情報を収集。 ・GI登録促進ワーキング会議を開催(11月) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GI登録促進ワーキング会議の開催(2回/年) ・地理的表示の取得に向けた関係公所からの情報を収集。 ・地理的表示の取得に向けた関係団体への働きかけ。 ・地理的表示保護制度活用支援窓口などが実施する説明会等への参加促進。 ・農林水産省を始め関係団体等からの情報収集。 <p>iv) 山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上[関連]</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> きのこ料理コンクールを実施(12/15)するとともに、レシピを作成。 ・山菜・きのこの紹介パンフレットを作成。 ・首都圏フェアなどでの「山菜・きのこ」のプロモーション活動等の実施。 ・たらのめ「春かおり」の知名度向上に向けて、試食宣伝会を開催(2/14、豊洲市場) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・きのこ料理コンクール等の開催(12月) ・首都圏等のフェアにおける山菜・きのこのプロモーションの実施。 ・促成山菜の消費拡大に向けて、首都圏で販促活動の実施(2月) 			
<p>(4) 食育・地産地消 県民運動展開プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○子どもから大人まで、地域の農林水産物や郷土食を味わう経験を通して、地域に対する愛着を深め、将来的には県産農林水産物を買う支える消費者づくりや若者の県内定着・回帰につながる食農教育と地産地消を推進する。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2次山形県食育・地産地消推進計画」の周知を図るとともに、関係部局や関係団体と連携し、情報共有を図るなどの取組を推進した。 ・「やまがた食育県民大会」において、新たにキューピー(株)との連携による取組事例の紹介の実施など、内容の充実を図った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の市町村、農業協同組合、食育実践団体等を対象とした山形県食育・地産地消推進会議を開催し、情報交換・情報共有を図ったほか、「山形のうまいもの(三訂版)」の活用など、食育・地産地消の推進の強化を図った。目標指標に対し概ね順調に推移しているが、今後も継続した取組を行っていく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2次山形県食育・地産地消推進計画」に基づき、関係部局や食育実践団体、市町村等と連携し、家庭、学校、地域における食育の取組を促進。 ・市町村と生産者団体等と連携し、学校給食における県産食材の利用拡大を図るほか、社会福祉施設等での地産地消を推進。 ・県と包括連携協定を締結したキューピー(株)と連携し、同社の強みを活かして食育・地産地消の取組を推進。 ・第18回全国農林水産物直売サミット(H31.10.17~18)の本県での開催を契機としたさらなる直売所の活性化、地産地消の推進。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組の内容</p> <p>i) 食育の県民運動</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画の未策定市町村(金山町、最上町、大蔵村、鮭川村、戸沢村)を訪問し、速やかな策定の検討について働きかけを実施。 ・やまがた食育協議会の構成団体(9団体)を対象とした「食育推進会議」を開催(6/7)、各団体の事業推進に向けた計画づくりや食育に係る見交換等を実施。 ・新たに県内の市町村、農業協同組合、食育実践団体等を対象とした「山形県食育・地産地消推進会議」を開催(9/14)、第2次山形県食育・地産地消推進計画の進捗状況の報告や優良事例発表、各団体の取組内容の紹介を行い、情報交換・共有化。 ・各総合支庁管内で地域における郷土料理や食文化の伝承に向けた食農体験活動を実施(村山:2回、最上:2回、置賜1回、庄内1回) ・市町村等が行う食育推進事業への支援を実施。 ・県民の食育を推進する機運を高めるための「食育県民大会」を開催(11/20)。新たにキューピー(株)と連携し、企業の取組事例紹介、手作りマヨネーズづくりの体験を実施。 </div>	<p>【目標指標】 学校給食における県産農林水産物の使用割合</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 45%(H27) 【直近】 45.8%(H29)</p> <p>【目標値】 55%(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育・地産地消推進事業費 ・学校給食における食育・地産地消促進事業費 	<p>やまがた食育協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 31 年度取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画の未策定市町村、県産農林水産物の利用割合の低い市町村への個別訪問。 ・「山形県食育・地産地消推進会議」の開催による市町村や関係団体との情報交換・共有化。 ・市町村等が行う食育推進事業や、学校給食における県産農林水産物提供への支援。 ・「食育県民大会」の開催(11 月頃) ・包括連携協定を締結したキューピー(株)と連携した食育・地産地消の取組みの推進。 <p>ii) 山形の食の「語り部」づくり・魅力の発信</p> <p>【平成 30 年度取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年3月に改訂した「山形のうまいもの(3訂版)」について、各市町村や関係団体に提供するとともに、県主催の食育推進会議や山形県食育・地産地消推進会議等において、機会をみて内容の紹介や積極的な活用のはたらきかけを実施。 <p>【平成 31 年度取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形のうまいもの」を活用した情報発信、食文化の普及・継承への支援。 <p>iii) 給食向け県産農林水産物の利用拡大</p> <p>【平成 30 年度取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画、地産地消促進計画の未策定市町村を訪問し、速やかな策定についてはたらきかけを行うとともに、学校給食における県産農林水産物の使用に係る現状や課題を聞き取ったうえで、さらなる使用を要請。 ・「山形県米飯学校給食実施支援事業費」(市町村総合交付金)により、米飯給食の導入を支援するとともに、「山形県学校給食における食育・地産地消促進事業費」により、各市町村の学校給食での県産農林水産物や郷土料理の提供等を支援(28 市町村) ・県産農林水産物の使用割合が低い市町村の状況確認、県産農林水産物の使用に向けた働きかけを実施。 ・「やまがた食育県民大会」(11/20)や「山形県食育・地産地消推進会議」を開催(9/14)し、関係団体の取組事例の紹介等による情報の交換・共有化。 <p>【平成 31 年度取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への個別訪問による県産農林水産物の利用率増加に向けた意見交換。 ・学校給食における県産農林水産物や郷土料理等の提供に対する助成。 			
<p>(5) 県産農産物等輸出拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県食文化等の発信と併せた県産農産物・加工品の海外市場での販路開拓と業務用等の新たな分野への</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形ブランドの認知度向上を図るため、山形県国際経済振興機構を核とし、新興市場として有望な ASEAN 諸国を中心に、県産果実等の販売プロモーションを実施した。 ・既存の国別輸出アクションプラン(シンガポール・EU・台湾)を活用し、輸出促進セミナーの開催等により、新規輸出取組者の掘り起しを実施。また、マレーシア、タイ、北米のアクションプランを策定した。 ・県内の生産現場における米の低コスト・多収栽培技術の実証と多収米の香港、シンガポールでの求評を実施した。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県産農産物輸出货量 ② 国別アクションプラン策定数(累計) <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 ・県産米等輸出力強化推進事業費 	<p>山形県産農産物国別輸出アクションプラン検討チーム</p> <p>山形県産米輸出拡大チーム</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>取引拡大を推進する。 ○新規輸出先国の開拓、既存輸出先国での販路拡大に向けた事業の展開と、販売拠点の設置を促進する。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課</p>	<p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売プロモーションについては、高級スーパー等小売が中心であり、一般消費者への山形ブランドの認知度は高まってきているが、県産農産物等の輸出数量をさらに伸ばしていくには、業務用取引の拡大が必要である。 輸出先国ごとに輸出パートナーが固定化しつつあるほか、輸出先国や輸出取組者も固定化傾向にある。国別輸出アクションプランの活用による新規取組者の掘り起こし並びに、輸出量の拡大が見込まれる国や地域を対象としたアクションプランの策定の促進が必要である。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 米の低コスト・多収栽培技術の実証と海外での求評を継続して実施し、「業務用(外食産業)」取引の拡大を推進。 県産農産物等の輸出量の拡大が見込まれる香港、中国を対象とした国別輸出アクションプランの策定とアクションプランを活用した新規輸出者の掘り起こしを実施。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産米の輸出拡大</p> <div data-bbox="385 689 1366 1228" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾・高雄市のショッピングセンターにおいて、「つや姫」のトップセールスを実施(5/27) 米国・ハワイ州ホノルルの商業施設において、「つや姫」のトップセールスを実施(9/16) 米国・カリフォルニア州ロサンゼルスにおいて、「つや姫」のセールスプロモーションを実施(10/16) 山形県産米輸出加速化事業費補助金を創設し、事業者が実施する県産米の輸出拡大に向けた戦略的かつ先駆的な取組みへの補助を開始。[新] 多収米による低コスト多収技術実証ほを設置(2か所 山形市、山辺町)[新] 山形県産米輸出拡大チーム会議を開催(8/23) 多収米の香港、シンガポールでの求評調査を実施。[新] 低コスト・多収米によるパックライスの試作と試作したパックライスの中国主要都市での求評調査を実施。[新] <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 米の低コスト・多収栽培技術の実証と海外での求評を継続して実施し、「業務用(外食産業)」取引の拡大を推進。 米国(ハワイ州、カリフォルニア州等)での県産米等プロモーションの実施。 </div> <p>ii) さくらんぼの輸出拡大</p> <div data-bbox="385 1284 1366 1481" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾・高雄市のショッピングセンターにおいてトップセールスを実施(5/27) マレーシア・クアラルンプール(7/6～8)及び台湾・台北市(7/13～15)の高級スーパーにおいて販売プロモーションを実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> マレーシア、台湾等の高級スーパー等における販売プロモーションを継続(7月) </div>	<p>①987t(H27) ②0件(H27) 【直近】 ①1,128t(H28) ②6件(H30)</p> <p>【目標値】 ①1,300t(H32) ②8件(H32)</p>		<p>山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議」における輸出に関する情報共有と課題の整理。</p> <p>iii) 県産畜産物の輸出拡大</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾・高雄市のショッピングセンターにおいて「総称山形牛」のトップセールスを実施(5/27) ・タイにおける山形牛輸出のパートナーを招聘し、県内企業との個別商談を実施(4/4～5) ・香港の高級スーパーにおいて山形牛・県産豚の販売プロモーションを実施(8/23～26) ・米国カリフォルニア州ロサンゼルス市において、「総称山形牛」のセールスプロモーションを実施(10/16) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港における「総称山形牛」・県産豚販売プロモーションの実施(7月) ・タイにおける「総称山形牛」等県産食材プロモーションの実施(未定) <p>iv) 国別輸出アクションプランの策定</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア、タイ、北米、香港のマーケット調査、分析。 ・マレーシア、タイ、北米の国別輸出アクションプランを策定(3月) ・アクションプランを活用した輸出促進セミナーを開催(2/13) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国のマーケット調査、分析(随時) ・香港、中国の国別輸出アクションプランの策定及び台湾のアクションプランの改訂(3月) ・アクションプランを活用した輸出促進セミナーの開催(12月) <p>v) 東アジアへの輸出拡大</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾高雄市においてさくらんぼトップセールス(5/27)、台北市においてさくらんぼ販売プロモーションを実施(7/13～15)【再掲】 ・香港、台湾において、りんご、西洋なし等の販売プロモーションを実施(随時) ・香港において多収米の求評調査を実施(3月)【新】【再掲】 ・低コスト・多収米によるパックスの中国主要都市での求評調査を実施(12月・3月)【新】【再掲】 <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港、台湾におけるりんご、西洋なし等の販売プロモーションの実施。 ・香港における多収米の求評調査の実施。 ・香港、中国の国別輸出アクションプランの策定及び台湾のアクションプランの改訂。【再掲】 <p>vi) ASEANへの輸出拡大</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア、タイを中心に、りんご等の販売プロモーションを実施(随時) ・シンガポールにおいて多収米の求評調査を実施(3月)【新】【再掲】 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア、タイのマーケット調査、分析を実施するとともに国別輸出アクションプランを策定【再掲】 【平成 31 年度の取組予定】 ・マレーシア、タイを中心とするりんご等の販売プロモーションの実施。 ・シンガポールにおける多収米の求評調査の実施。 <p>vii) EUへの輸出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 【平成 30 年度の取組実績】 ・山形県国際経済振興機構に管理委託しているホームページを活用し、現地語(英語、イタリア語)による情報発信を実施。 【平成 31 年度の取組予定】 ・国別輸出アクションプランの活用による輸出事業者の掘り起こし。 <p>viii) 北米への輸出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 【平成 30 年度の取組実績】 ・米国ハワイ州において、「つや姫」トップセールスを実施。【再掲】 ・米国カリフォルニア州ロサンゼルスにおいて、「つや姫」セールスプロモーションを実施(10/16)【再掲】 ・米国カリフォルニア州ロサンゼルスにおいて柿販売プロモーションを実施(12/1~2) ・北米のマーケット調査、分析を実施するとともに国別輸出アクションプランを策定。【再掲】 【平成 31 年度の取組予定】 ・米国(ハワイ州、カリフォルニア州等)での県産米等プロモーションの実施。 ・国別輸出アクションプランの活用による輸出事業者の掘り起こし。 			
<p>(6) 輸出基盤対策プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○生産者や輸出事業者等が輸出する上で抱える課題の解決に向けた対策の構築と支援等の強化に取り組む。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課 農業技術環境課 畜産振興課 水産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構と連携し、県内事業者と海外企業とのマッチング支援、輸出パートナーの発掘・関係強化、販売プロモーションの展開など、各国のマーケット特性に応じた販路の開拓・拡大に向けた取組みを実施した(随時)。 ・山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金により、JAや農業法人等の輸出の取組みを支援した。 ・山形県県産米輸出加速化事業費補助金を創設し、事業者が実施する県産米の輸出拡大に向けた戦略的かつ先駆的な取組みへの補助を開始した。 ・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査として、香港のレストランで需要のある農産物を調査した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出先国ごとに輸出パートナーが固定化しつつあるほか、輸出取組者も固定化傾向にある。アクションプランを活用したセミナーの開催などによる、新規輸出取組者の掘り起こしが必要である。 ・庄内空港を活用した小口・保冷航空輸送体系は、物量の安定確保や輸出検査機器が未整備等の課題があり、本格運用に向け継続した検討が必要である。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p>	<p>【目標指標】 県産農産物輸出货量</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 987t(H27) 〔直近〕 1,128t(H29)</p> <p>【目標値】 1,300t(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 ・農産物の輸出適合性確保対策事業費 	<p>庄内地域農水産物等輸出促進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議																
	<p>・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を継続して実施。</p> <p>・山形県国際経済振興機構における、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等の取組みを継続して実施。</p> <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産農産物等の輸出実現支援</p> <table border="1" data-bbox="385 359 1364 560"> <tr> <td data-bbox="385 359 1364 391">【平成 30 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 391 1364 560"> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構と連携し、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等を実施。 ・山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金により、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する支援を実施。 ・山形県県産米輸出加速化事業費補助金を創設し、事業者が実施する県産米の輸出拡大に向けた戦略的かつ先駆的な取組みへの補助を開始。[新][再掲] </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="385 560 1364 796"> <tr> <td data-bbox="385 560 1364 592">【平成 31 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 592 1364 796"> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構と連携した、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等の継続実施。 ・山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金による、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する支援の実施。 ・グローバル産地形成支援事業費補助金により、海外のニーズやロットの確保、輸出先国の求める農薬規制等に対応した生産体制を構築する産地を支援。 </td> </tr> </table> <p>ii) 海外輸送体制の確立</p> <table border="1" data-bbox="385 852 1364 919"> <tr> <td data-bbox="385 852 1364 884">【平成 30 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 884 1364 919"> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を実施。[新][再掲] </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="385 919 1364 986"> <tr> <td data-bbox="385 919 1364 951">【平成 31 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 951 1364 986"> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を継続して実施。 </td> </tr> </table> <p>iii) 地域商社を活用した輸出展開</p> <table border="1" data-bbox="385 1042 1364 1109"> <tr> <td data-bbox="385 1042 1364 1074">【平成 30 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 1074 1364 1109"> <ul style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集を実施。 </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="385 1109 1364 1176"> <tr> <td data-bbox="385 1109 1364 1141">【平成 31 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 1141 1364 1176"> <ul style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集の実施。 </td> </tr> </table> <p>iv) 輸出促進に向けた県産農産物の検疫対策</p> <table border="1" data-bbox="385 1232 1364 1437"> <tr> <td data-bbox="385 1232 1364 1264">【平成 30 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 1264 1364 1437"> <ul style="list-style-type: none"> ・海外各国・地域の検疫条件緩和等に関する政府への施策提案を実施(6/6) ・台湾向け輸出生果実選果技術研修会を開催(8/23) ・アメリカ向け柿輸出のための検疫条件に関する情報提供と生産園地及び選果こん包施設の登録申請の支援を実施(3園地、1施設申請) ・台湾等輸出相手国・地域の検疫に適合するための手続きに関する情報提供(随時) </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="385 1437 1364 1503"> <tr> <td data-bbox="385 1437 1364 1469">【平成 31 年度の実績】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="385 1469 1364 1503"> <ul style="list-style-type: none"> ・海外各国・地域の検疫条件緩和等に関する政府への施策提案の実施。 </td> </tr> </table>	【平成 30 年度の実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構と連携し、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等を実施。 ・山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金により、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する支援を実施。 ・山形県県産米輸出加速化事業費補助金を創設し、事業者が実施する県産米の輸出拡大に向けた戦略的かつ先駆的な取組みへの補助を開始。[新][再掲] 	【平成 31 年度の実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構と連携した、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等の継続実施。 ・山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金による、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する支援の実施。 ・グローバル産地形成支援事業費補助金により、海外のニーズやロットの確保、輸出先国の求める農薬規制等に対応した生産体制を構築する産地を支援。 	【平成 30 年度の実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を実施。[新][再掲] 	【平成 31 年度の実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を継続して実施。 	【平成 30 年度の実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集を実施。 	【平成 31 年度の実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集の実施。 	【平成 30 年度の実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・海外各国・地域の検疫条件緩和等に関する政府への施策提案を実施(6/6) ・台湾向け輸出生果実選果技術研修会を開催(8/23) ・アメリカ向け柿輸出のための検疫条件に関する情報提供と生産園地及び選果こん包施設の登録申請の支援を実施(3園地、1施設申請) ・台湾等輸出相手国・地域の検疫に適合するための手続きに関する情報提供(随時) 	【平成 31 年度の実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・海外各国・地域の検疫条件緩和等に関する政府への施策提案の実施。 			
【平成 30 年度の実績】																				
<ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構と連携し、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等を実施。 ・山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金により、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する支援を実施。 ・山形県県産米輸出加速化事業費補助金を創設し、事業者が実施する県産米の輸出拡大に向けた戦略的かつ先駆的な取組みへの補助を開始。[新][再掲] 																				
【平成 31 年度の実績】																				
<ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構と連携した、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等の継続実施。 ・山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金による、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する支援の実施。 ・グローバル産地形成支援事業費補助金により、海外のニーズやロットの確保、輸出先国の求める農薬規制等に対応した生産体制を構築する産地を支援。 																				
【平成 30 年度の実績】																				
<ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を実施。[新][再掲] 																				
【平成 31 年度の実績】																				
<ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を継続して実施。 																				
【平成 30 年度の実績】																				
<ul style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集を実施。 																				
【平成 31 年度の実績】																				
<ul style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集の実施。 																				
【平成 30 年度の実績】																				
<ul style="list-style-type: none"> ・海外各国・地域の検疫条件緩和等に関する政府への施策提案を実施(6/6) ・台湾向け輸出生果実選果技術研修会を開催(8/23) ・アメリカ向け柿輸出のための検疫条件に関する情報提供と生産園地及び選果こん包施設の登録申請の支援を実施(3園地、1施設申請) ・台湾等輸出相手国・地域の検疫に適合するための手続きに関する情報提供(随時) 																				
【平成 31 年度の実績】																				
<ul style="list-style-type: none"> ・海外各国・地域の検疫条件緩和等に関する政府への施策提案の実施。 																				

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾等輸出相手国・地域の検疫に適合するための手続きに関する情報提供。 ・台湾向け輸出生果実選果技術研修会の開催。 ・アメリカ向け柿輸出のための検疫条件に関する情報提供と生産園地及び選果こん包施設の登録申請の支援の実施。 ・台湾等輸出相手国・地域の検疫に適合するための手続きに関する情報提供。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野3: 環境農業～エコ農産物の付加価値向上と環境や安全に配慮した生産管理の導入促進～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) エコ農産物生産推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「環境保全型農業直接支払交付金」を活用して環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、エコ農産物に対する消費者の理解促進と評価向上を図る。</p> <p>【主担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の2月末の申請面積は 6,301ha となっている。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30 年度から取組みが1項目に限定されたことに伴う延べ面積の減少等により前年の取組面積から 1,283ha 減少している。県内の農地で交付金活用の余地が残されており、地域によって取組みに差がみられることから、取組みが少ない市町村に対し、環境保全型農業の実施を働きかける必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の活用や有機・特別栽培農産物認証の推進等により、環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、消費者交流イベントや情報サイト「山形 eco 農家」等により、エコ農産物の理解の醸成とブランド化を推進する。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) 環境保全型農業の面的拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の活用により環境保全効果が高い営農活動の拡大を支援(4/13 担当者会議、6月申請受付) ・エコエリアやまがた推進協議会を開催(9/7、3/19) ・有機・特別栽培農産物認証制度を推進(支援センターと共同で講習会等を実施) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の活用により環境保全効果が高い営農活動の拡大を支援(担当者会議の開催等) ・エコエリアやまがた推進協議会の開催(8月、2月) ・有機・特別栽培農産物認証制度の推進。 </div> <p style="margin-left: 20px;">ii) 環境保全型農業の技術開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥等有機性資源を活用した施肥代替量の調査を実施。 ・持続農法導入指針への技術追加等による環境保全型農業技術の普及拡大。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥等有機性資源を活用した施肥代替量の調査の実施。 ・持続農法導入指針への技術追加等による環境保全型農業技術の普及拡大。 </div> <p style="margin-left: 20px;">iii) エコ農産物に対する消費者の理解促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> </div>	<p>【目標指標】 環境保全型農業直接支払交付金取組面積</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 7,561ha (H27)</p> <p>【直近】 7,584 (H29)</p> <p>【目標値】 11,000ha (H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業推進事業費 ・環境保全型農業直接支払対策費 	<p>エコエリアやまがた推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者と生産者の交流イベント「エコエリア農楽隊」を実施(8/8 最上地区 22名参加)[新] ・情報サイト「山形 eco 農家」によりエコ農産物等の情報を発信(月1回更新) ・エコエリアやまがた推進コンクールを開催。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者と生産者の交流イベント「エコエリア農楽隊」の実施。 ・情報サイト「山形 eco 農家」によりエコ農産物等の情報を発信(月1回更新) ・エコエリアやまがた推進コンクールの開催。 ・消費者理解の促進を目的とした有機農業推進フォーラムの開催。[新] </div>			
<p>(2) 有機農産物生産 拡大・ブランド化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○有機農業の技術開発と生産技術のマニュアル化により生産者の拡大及び生産性の向上を図るとともに、積極的な情報発信など、県産有機農産物の消費者理解の促進と評価向上を図りブランド化を推進する。</p> <p>【担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と「やまがた有機農業の匠」が連携して推進体制整備や普及推進に取り組むための補助事業を実施(3市町)した。 ・山形県有機農業推進計画の改定について、エコエリアやまがた推進協議会にて協議した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「匠」が不在の市町村での取組み拡大を図るとともに、国補助事業の活用等により各地域での取組充実を促進する必要がある。 ・「国際オーガニック EXPO2018」の成果として6件の商談が進行中であり、有機農産物の販路拡大支援として効果があった。また、県内スーパーにおける販売会、県庁食堂におけるオーガニック・エコ農産物を使った企画では消費者等の関心を集めた。今後も販路拡大や消費者理解の促進を図っていく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の推進体制整備を促進するとともに、野菜や水稻の有機栽培技術開発や熟練農業者等による新規取組者への技術的サポート体制の構築等により有機農業の拡大と定着を図るとともに、イベントやマッチング等による消費者との交流促進やインターネット等を活用した多方面の実需者への情報発信により消費者理解を促進する。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 有機農業の生産拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコエリアやまがた推進協議会において山形県有機農業推進計画の改定について協議(9/7、3/19) ・市町村と「匠」が連携して推進体制整備や普及推進に取り組むための補助事業を実施(3市町) ・オープンフィールドの設置による技術実証を実施(8か所) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県有機農業推進計画の改定。 ・オープンフィールド(8か所)にて実証された技術等の普及。 </div> <p>ii) 有機農業の技術開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> </div>	<p>【目標指標】 有機農業の取組面積</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 696ha(H27) 【直近】 709ha(H29)</p> <p>【目標値】 990ha(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業推進事業費 ・環境保全型農業直接支援対策費 	<p>有機農産物ブランド化推進専門部会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・さといも及びねぎの有機栽培試験を実施。 ・水稲の省力低コスト除草の実証試験を実施。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さといも及びねぎの有機栽培試験の実施。 ・水稲の省力低コスト除草の実証試験の実施。 </div> <p>iii)有機農産物の評価向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物ブランド化推進専門部会を開催(7月、1月) ・県内スーパーにおいて有機農産物販売促進フェアを実施(イオンモール天童 8/26、11/11) ・「国際オーガニック EXPO」への出展により販路拡大の取組を支援(パシフィック横浜 8/30～9/1) ・県庁食堂との連携により県産オーガニック・エコ農産物を使ったプレミアムランチウィークを実施(第1回:9/3～7、第2回:10/29～11/2) ・オーガニックフェスタの開催を支援(イオンモール天童 11/3) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコエリアやまがた推進協議会及び同有機農産物ブランド化推進専門部会の開催。 ・県内小売店等における有機農産物販売イベント等の実施等。 ・首都圏での有機農産物等に関する商談会への出展支援。 ・県内向け商談会の開催。 ・オーガニックフェスタの開催支援。 </div>			
<p>(3) 安全農産物生産推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に導入した山形県版GAPの定着による県内生産者の安全・安心の取組みレベルの向上と、輸出促進にも繋がる国際水準GAP認証取得を積極的に推進する。</p> <p>【主担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県版第三者認証制度を構築するとともに、国交付金の活用により国際水準GAP認証取得の支援を行った。 ・国際水準GAPの指導ができる指導員を県普及指導員を中心に育成した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県版GAPに取り組む農家の割合は 35%となり、平成 28 年の約2倍に増加し、県版GAPの第三者認証取得は 10 件 144 農場、国際水準GAPの認証取得は 20 件 57 農場に拡大するなど、GAPの取り組みは拡大している。 ・国際水準GAPであるJGAP指導員資格者が 116 名増の 238 名となり、指導体制を強化した。県版GAPや国際水準GAP等の認証取得をさらに促進するためには、認証を希望する生産者や団体の掘り起こしと丁寧な指導・助言を行っていく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種GAP研修会の開催等により、山形県版GAPの普及・定着を図るとともに、国際水準GAPの認証取得についても、GAP指導員の育成やガイダンス研修会の開催などにより推進。 ・農業法人等による認証取得を支援し、具体的な取組みや過程を見える化する事で、県版GAP認証取得へ向けた機運を醸成。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県産農産物の食品衛生法違反件数 ② 「山形県版GAP」に取り組む農家割合 ③ 国際水準GAP認証農場数 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 0件 (H27) ② 15.7% (H28) ③ 33 農場 (H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 0件 (H30) ② 35.0% (H30) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心農産物生産推進事業費 ・農産物の輸出適合性確保対策事業費 	<p>安全・安心ブランドやまがた産地協議会</p> <p>山形県GAP推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 認証GAPの推進</p> <div data-bbox="385 256 1364 459" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際水準GAP認証取得に取り組む生産者に対する技術的支援・助言等を実施。 ・普及指導員等 116 名をJGAP指導員として育成。 ・国際水準GAP認証取得に要する経費を支援(30 農場) ・ガイダンス研修会の開催等により国際水準GAPの認証取得を推進。 ・JGAP指導員の資質向上のための研修会を県内4か所で開催。 </div> <div data-bbox="385 459 1364 662" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際水準GAP認証取得に取り組む生産者に対する技術的支援・助言等の実施。 ・普及指導員等 36 名をJGAP指導員として育成。 ・国際水準GAP認証取得に要する経費の支援(5農場) ・ガイダンス研修会の開催等による国際水準GAPの認証取得の推進。 ・JGAP指導員の資質向上のための研修会の開催。 </div> <p>ii) 山形県版GAPの推進</p> <div data-bbox="385 719 1364 922" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の開催等により県版GAPの取組みの普及・定着を促進。 ・2020 オリ・パラ東京大会に対応できる県版GAP第三者認証制度を4月に構築、6月から認証申請受付を開始、9月以降審査判定委員会を4回開催し、10 件 144 農場を認証登録。 [新] ・「安全・安心ブランドやまがた産地協議会」及び「山形県GAP推進協議会」を開催。 </div> <div data-bbox="385 922 1364 1090" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の開催等により県版GAPの取組みの普及・定着の促進。 ・2020 オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP第三者認証制度の普及拡大。 ・県版GAP第三者認証審査判定委員会の開催。(6月、9月、12月、3月の4回) ・「安全・安心ブランドやまがた産地協議会」及び「山形県GAP推進協議会」の開催。 </div> <p>iii) 病害虫対策の確立</p> <div data-bbox="385 1147 1364 1281" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特産作物(セルリー、わらび)の農薬の適用拡大試験(効果試験、作物残留試験及び薬害試験)を実施。 ・近年問題となっている西洋なし胴枯病、りんご黒星病等の病害虫防除技術の構築。 </div> <div data-bbox="385 1281 1364 1382" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特産作物(セルリー、わらび)の農薬の適用拡大試験の実施。 ・近年問題となっている西洋なし胴枯病、りんご黒星病等の病害虫防除技術の構築。 </div>	<p>③57 農場 (H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①0件 (H32)</p> <p>②50%</p> <p>③66 農場 (H32)</p>		

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略5:畜産業の競争力強化

戦略分野1:畜産生産～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大とブランド力向上～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域の中心となる畜産担い手を育成・確保するとともに、担い手の規模拡大や省力化・生産性向上に資する施設・機械の整備と家畜の増頭を支援し、畜産生産基盤の強化を推進する。</p> <p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成を図るため、肉用牛や酪農経営の後継者等の若手生産者を主な対象とする研修会を開催した。 ・担い手の生産基盤の強化を図るため、国庫及び県単事業を活用して、規模拡大のための施設整備や省力化・生産性向上のための機械導入への支援を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手の生産者を中心に飼養管理技術の習得や相互の交流促進が図られ、担い手の育成が進んでいる。戸数の減少が続いているため、後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成・確保していく必要がある。 ・施設整備や機械導入への支援により、増頭が図られ、担い手の生産基盤の強化が着実に進んでいる。畜産経営の安定化と畜産による産出額 500 億円の達成に向けて、引き続き、規模拡大等の取組を地域ぐるみで支援していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術向上研修会の開催や、特に肉用牛繁殖・酪農経営の後継者等に対しては、重点指導などできめ細かな支援を実施し、畜産担い手を育成。 ・意欲ある担い手に対して、国庫や県単事業により生産基盤の拡大を支援し、経営の安定化を図るとともに競争力を強化。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 若手の畜産担い手の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛の担い手育成のための和牛塾(研修会)を開催(置賜:8/28、庄内:10/29、村山:12/18、最上:3/7) ・酪農の担い手育成のための研修会を開催(11/29) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛の担い手育成のための研修会を開催(2回:8月、11月) ・酪農の担い手育成のための研修会を開催(7月) </div> <p>ii) 畜舎等の生産基盤強化の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業(県単)により施設整備等を支援(39地区、事業費計約5億円) ・平成29年度補正予算の畜産クラスター事業(国庫)により5地区(事業費計約13億円)の施設整備を支援。 ・畜産クラスター事業(機械導入)について、国の平成28年度補正予算分25戸、平成29年 </div>	<p>【目標指標】 畜産による産出額</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 447億円(H26) 【直近】 471億円(H28)</p> <p>【目標値】 500億円(H32)</p>	<p>【ハード】 ・畜産経営競争力強化支援事業費</p> <p>【ソフト】 ・畜産経営技術対策事業費 ・やまがたの和牛増頭戦略事業費</p>	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>度補正予算分 73 戸の機械導入を支援。</p> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業(県単)により施設整備等を支援(14 地区予定) ・畜産クラスター事業(国庫)により、6地区(事業費計約 44 億円)の施設整備を支援。機械導入についても国の採択に基づき支援。 <p>iii)キャトルセンターの設置支援</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全農山形県本部の乳用牛育成施設の設置及びキャトルセンター(和牛子牛育成施設)の整備について打合せを実施(3回:4/19、6/12、8/1) ・全農山形県本部のキャトルセンター(庄内町)の整備に対して、畜産経営競争力強化支援事業(県単)により支援。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全農山形県本部の乳用牛育成施設及びキャトルセンターを核とした乳用牛と和牛の流通システムの構築を支援。 			
<p>(2) やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○和牛繁殖雌牛の増頭や一貫経営への移行推進、ET(受精卵移植)技術の活用により、和牛子牛の増産を図るとともに、優秀な県産種雄牛の造成等により、「総称山形牛」のブランド力を強化する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和牛子牛の増産を図るため、繁殖雌牛の増頭支援やICT技術(分娩・発情予知通報システム)導入による生産性向上の実証を行った。また、乳用牛への和牛受精卵の移植実証を行うとともに、受精卵移植技術者のスキルアップ研修会を開催した。 ・品質の高い県産牛肉の生産拡大を図るため、優秀な種雄牛の造成に継続的に取り組んだ。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の頭数は着実に増加している。しかし、県内の和牛子牛の自給率は2割程度に留まっており、引き続き繁殖雌牛の増頭支援など、和牛子牛の増産対策に取り組んでいく必要がある。 ・「幸花久」号等の県産種雄牛の利用が増加している。今後、産地間競争の激化が見込まれることから、県産種雄牛の利用拡大による「総称山形牛」の更なる高品質化とブランド力強化の取組みを一層推進していく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の増頭及び乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進。 ・繁殖性が低下している高齢牛を能力の高い雌牛に入れ替える取組みを奨励し、子牛の生産効率の向上を推進。 ・優良な県産種雄牛の造成を継続するとともに、普及利用を図りながら、「総称山形牛」のブランド力を強化。 ・和牛肉のおいしさの「見える化」により、食味に優れた高品質な「総称山形牛」をPR。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 和牛繁殖雌牛の増頭</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①肉用牛産出額 ②繁殖雌牛頭数 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①110 億円(H26) ②6,140 頭(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①114 億円(H29) [122 億円(H30 県推計)] ②7,220 頭(H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①142 億円(H32) ②7,500 頭(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたの和牛増頭戦略事業費 ・肉用牛改良増殖対策事業費 ・乳用牛改良増殖対策事業費 ・試験研究費 	<p>やまがたの和牛増頭戦略協議会</p> <p>肉用牛育種改良推進協議会</p> <p>山形県肉牛協会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたの和牛増頭戦略プロジェクトチーム会議(6/13、2/13)、同協議会(7/10)を開催。 ・ICT技術導入による生産性向上のための実証を実施(4か所)。 ・研修会(和牛塾)を開催(4回 置賜:8/28、庄内:10/29、村山:12/18、最上:3/7)。【再掲】 ・繁殖雌牛の導入に対する助成(増頭支援 170 頭、一貫経営移行支援 40 頭)。 <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会(和牛塾)の開催(2回)やICT技術導入による生産性向上のための実証を実施(4か所)。 ・繁殖雌牛の導入に対する助成(増頭支援 170 頭、改良奨励 70 頭) <p>ii) 優良県産種雄牛の造成</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛育種改良推進協議会を開催(3回:6/13、11/14、2/13) ・候補種雄牛の発育等の能力検定を実施(4頭:「満月富士」号、「照勝」号、「五右衛門君」号、「昂6」号) ・候補種雄牛の現場後代検定材料牛生産のための調整交配を実施(2頭:「翼満開」号、「幸紀陸」号) ・県産種雄牛の人工授精用精液を供給(6,837 本) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛育種改良推進協議会を開催(3回) ・候補種雄牛の発育等の能力検定を実施(4頭) ・候補種雄牛の現場後代検定材料牛生産のための調整交配を実施(2頭) ・県産種雄牛の人工授精用精液を供給。 <p>iii) ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和牛受精卵の製造 250 個と乳牛への移植実証を実施。 ・県内の受精卵移植技術者を対象としたスキルアップ研修会を開催(11/13) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和牛受精卵の製造(100 個)と乳牛への移植実証を実施。 ・乳用牛育成センター及びキャトルセンターと連携した受精卵移植産子の流通体制の構築を支援。 <p>iv) 総称山形牛ブランドの向上</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛肉の「おいしさの指標」の見える化に向け、一般消費者の嗜好調査を実施(9/1、9/29) ・山形肉牛協会等との連携により「総称山形牛」のPR活動を実施(「IWC2018 歓迎レセプション」(5/12)、「肉フェス(株)山形県食肉公社 2018」(9/29)) ・牛肉の「おいしさの指標」の見える化に係る表示方法の検討と枝肉共進会等で試行。 <p>【平成 31 年度の実績】</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・牛肉の「おいしさの指標」の見える化に係る表示方法の検討や共進会等での試行。</p>			
<p>(3) 酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○乳用牛群検定事業の活用等により個体能力を把握し、生産性を高めるとともに、県産牛乳の消費拡大を図り酪農家の所得向上を推進する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性及び所得の向上を図るため、牛群検定情報を活用した経営改善指導を行うとともに、飼養管理技術向上研修会や後継牛の確保に向けた性判別精液利用促進研修会を開催した。 山形県ミルクブランド推進協議会及び山形県牛乳普及協会と連携した新商品の開発支援や県産牛乳・乳製品の消費拡大のためのPRを実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 飼養管理技術や生乳生産能力の向上により、1頭当たり乳量は増加しているものの、高能力後継牛の確保対策等に継続的に取り組み、生乳生産量の拡大を図っていく必要がある。 県産ヨーグルト等の販路拡大が進んでいるものの、牛乳・乳製品における産地間競争が激化していることから、県産飼料利用や資源循環等のこだわりをアピールした販促活動が必要である。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳用牛の能力を最大限発揮できる飼養管理の実践と、高能力が期待されるゲノミック評価※済み性判別受精卵を活用した優良後継牛の安定確保の取組み等により、生乳生産量の拡大及び所得向上を推進。 ※遺伝子レベルで能力を評価 本県の酪農と乳業が連携し、県産飼料利用等のこだわりのある生乳生産等による高付加価値化を一層推進するとともに、その特徴を活かして製造された商品を牽引役として県産牛乳・乳製品全体の販路を開拓・拡大。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 乳用牛のベストパフォーマンス実現の支援</p> <div data-bbox="387 927 1364 1098" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳用牛改良推進会議を開催(9/6) 牛群検定の実施への支援・指導を実施(対象50戸) 性判別精液活用促進のための現地研修会を開催(村山・置賜:10/30、最上・庄内:10/31) ベストパフォーマンス実現セミナーを開催(11/29) </div> <div data-bbox="387 1098 1364 1299" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳用牛改良推進協議会の開催(1回) 牛群検定の実施への支援・指導の実施(対象50戸) 高能力が期待されるゲノミック評価済み性判別受精卵の導入(5個)と乳用牛への移植の実施。 ベストパフォーマンス実現セミナーの開催(1回) </div> <p>ii) 県産牛乳等の消費拡大</p> <div data-bbox="387 1355 1364 1489" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県牛乳普及協会との連携によるイベントでの県産牛乳のPR活動を実施(農林水産祭(10/13~14)、料理コンクール(10/20)) 山形県ミルクブランド推進協議会との連携による商談会やイベント等での県産ヨーグルト等の </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①乳用牛産出額 ②経産牛1頭当たり生乳生産量 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①81億円(H26) ②7,254kg(H23~27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①89億円(H29) ②7,758kg(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①93億円(H32) ②7,700kg(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳用牛改良増殖対策事業費 酪農ヘルパー支援事業費 試験研究費 	<p>山形県ミルクブランド推進協議会</p> <p>山形県牛乳普及協会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>乳製品のPRと販促活動を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産乳製品(チーズ、ヨーグルト)の加工の取組みを推進するため、農林大学校に乳製品加工施設を整備。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県牛乳普及協会と連携した県産牛乳・乳製品の消費拡大のための取組みを実施。 ・山形県ミルクブランド推進協議会と連携した新商品の開発支援や販路開拓の取組みを実施。 			
<p>(4) 県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○繁殖性や肉質に優れた種豚を作出し、普及利用を図ることにより、県産銘柄豚の生産拡大と販路拡大を推進する。</p> <p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産豚肉の生産性とブランド力を高めるため、繁殖性を改良したランドレース種と肉質を改良したデュロック種を作出した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、優良種豚の精液利用等による県産豚肉の品質向上の取組みにより、県産豚肉の枝肉上物率は順調に上昇している。今後、国際化の進展等に伴い、産地間競争が激化していくことが見込まれることから、改良型種豚の普及利用等により、枝肉上物率の更なるアップと県産銘柄豚の生産拡大に向けた取組みを一層推進していくことが必要である。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産豚肉の生産性とブランド力を高めるため、改良型種豚の普及利用を推進。 ・県産銘柄豚の生産拡大を支援するとともに、山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携した商談会等でのPRにより販路を拡大。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 改良型種豚の作出</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ランドレース種及びデュロック種の種豚改良のための能力検定、選抜を実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)山形県系統豚普及センターでの改良型ランドレース種由来の交雑母豚の生産と養豚農家への供給を支援。 ・養豚試験場から改良型デュロック種の人工授精用精液の供給。 <p>ii) 県産豚肉の銘柄化の推進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携した県産銘柄豚のPRを実施(「アグリフードEXPO 東京 2018」(8/23～24)、「日本一いも煮会フェスティバル」(9/16)、「肉フェス(株)山形県食肉公社 2018」(9/29)、「山形県農林水産祭」(10/13～14)、「プレ庄内デスティネーションキャンペーン」(10/20)、「俺たちの豚肉を食ってくれ」(東京 11/10～11)、「アグリフードEXPO 大阪 2019」(2/20～21))。 ・養豚試験場から優良種豚の人工授精用精液を供給(4月～3月:4,115 本) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①豚産出額 ②豚枝肉上物率 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①128 億円(H26) ②46%(H23～27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①120 億円(H29) [122 億円(H30 県推計)] ②48.4%(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①172 億円(H32) ②50%(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 ・豚改良増殖対策事業費 ・山形県産豚肉銘柄推進事業費 ・試験研究費 	<p>山形県産豚肉銘柄推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携して、各種商談会やイベント等で県産銘柄豚のPRの実施。 ・養豚試験場から優良種豚の人工授精用精液の供給。 			
<p>(5) 養鶏生産・販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○肉用鶏や採卵鶏の規模拡大を支援するとともに、やまがた地鶏については、新規参入者の確保や民間における種卵生産体制の確立を図りながら、養鶏全体の生産拡大と販路開拓・拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国庫)により、採卵鶏や肉用鶏の規模拡大のための施設整備を支援した。 ・やまがた地鶏の民間での種卵生産・ヒナ供給体制を構築するため、県内2農場において現地実証を実施した。 ・やまがた地鶏振興協議会と連携し、各種イベントにおいてやまがた地鶏のPRを実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国庫)を活用した施設整備により、採卵鶏及び肉用鶏の生産者の大規模化が進んでいる。鶏卵や鶏肉価格が低下した場合でも安定した所得が確保されるよう、6次産業化(加工)の取組みも併せて支援していく必要がある。 ・やまがた地鶏振興協議会と連携してイベントや商談会へ参加し、PR等を行っているものの、安定した販路が開拓出来ず、飼養羽数も伸び悩んでいる。やまがた地鶏の飼養羽数の拡大のためには販売拡大が不可欠であり、各種イベントでのPRを通じた知名度の向上や販促活動に引き続き取り組む必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額の増加に向けて、意欲ある養鶏生産者の規模拡大や6次産業化(加工)の取組みを引き続き支援。 ・やまがた地鶏振興協議会と連携した取組みにより、やまがた地鶏の知名度向上を図るとともに、販路開拓等による需要拡大と生産拡大を一体的に推進。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 養鶏の生産拡大</p> <div data-bbox="387 1029 1366 1230" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国庫)により肉用鶏の鶏舎等施設整備を支援(1地区の交付決定) [地域で支える畜産クラスター推進プロジェクトの一部] ・やまがた地鶏の民間での種卵生産・ヒナ供給体制の構築のため現地実証を実施(2農場) ・やまがた地鶏飼育時の衛生管理に関する研修会を開催(6/8) ・やまがた地鶏の生産拡大及び販売促進に向けた意見交換会を開催(3/13) </div> <div data-bbox="387 1230 1366 1334" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国庫)により鶏肉加工施設の整備を支援(1地区) ・やまがた地鶏の生産性向上や衛生管理等に関する研修会を開催(6月) </div> <p>ii) やまがた地鶏の販路拡大</p> <div data-bbox="387 1390 1366 1489" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた地鶏振興協議会との連携により各種イベントでのPRを実施(「日本一さくらんぼ祭り」(6/23)、「県観光物産市」(8/4)、「肉フェス(山形県食肉公社 2018)」(9/29)) </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①鶏産出額 ②やまがた地鶏飼養羽数 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①34億円(H26) ②16,000羽(H27) <p>〔直近〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①40億円(H29) ②9,000羽(H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①42億円(H32) ②20,000羽(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 ・やまがた地鶏産地形成推進事業費 ・試験研究費 	<p>やまがた地鶏振興協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知名度向上や販路開拓のため、やまがた地鶏振興協議会と連携し、各種イベントや商談会へ参加。 ・個々の生産者の販売力強化に向けた研修会を開催(11月) ・やまがた地鶏を販売している店、食べられる店等の情報や、やまがた地鶏を使用した加工品の情報発信。 			
<p>(6) やまがた畜産ブランド推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新たな県産畜産加工品の開発により高付加価値化を推進するとともに、安全・安心な畜産物の生産により県産畜産物の評価向上を図る。</p> <p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県単事業を活用し、県産畜産物の新たな加工品開発への支援を行った。 ・安全・安心な県産畜産物の生産に向けて、農場HACCPや畜産GAPの認証取得を支援するため、指導員を養成するとともに現地指導を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産畜産物の新たな加工品開発が進んでいるものの、更に伸ばしていくためには、食品製造業者と連携した取組みや法人経営の事業者の取組みを重点的に支援していくことが必要である。 ・農場HACCP認証農場については、継続的な指導により着実に増えている。一方で、畜産GAP認証農場は1農場に留まっており、普及啓発を図りながら指導を行っていく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな国際環境下で産地間競争を勝ち抜くため、県産飼料等にこだわった畜産物生産や加工品開発による高付加価値化と有利販売を一層推進。 ・農場HACCP及び畜産GAPの取組みを一層推進するとともに、家畜伝染病の防疫対策を強化。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産畜産物の高付加価値化</p> <div data-bbox="387 962 1368 1062" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家等が取り組む新たな畜産加工品開発への支援を実施。 ・山形県ミルクブランド推進協議会との連携による県産乳製品のPRを実施。 </div> <div data-bbox="387 1062 1368 1198" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家等が取り組む新たな畜産加工品開発への支援を実施。 ・山形県ミルクブランド推進協議会との連携により、新たな乳製品開発への支援と県産乳製品のPRを実施。 </div> <p>ii) 安全安心な本県畜産物の生産の推進</p> <div data-bbox="387 1254 1368 1489" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場HACCP指導員を5名養成し、農場HACCP認証取得に向けて事前指導を実施。 ・畜産関係団体と連携して畜産GAP指導員養成講習会を開催(7/30～31、県職員 20名) ・畜産関係団体と連携して畜産GAPの普及啓発研修会を開催(11月) ・畜産物及び自給飼料の放射性物質検査を実施(すべて不検出) ・家畜個体識別システム(牛トレーサビリティ)を運用するとともに、飼養管理情報をホームページで公開。 </div>	<p>【目標指標】 畜産農家等の新たな畜産加工食品の開発件数(H29～32の累計)</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 6件(H27) 〔直近〕 6件(H30)</p> <p>【目標値】 12件(H29～H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業王国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等流通戦略推進事業費 ・畜産競争力強化支援事業費 ・山形県産豚肉銘柄推進事業費 ・やまがた地鶏産地形成推進事業費 ・農畜産物放射性物質検査事業費 ・家畜個体識別等情報活用促進事業費 ・高病原性鳥インフルエンザ対策事業費 <p>ほか</p>	<p>山形県ミルクブランド推進協議会</p> <p>山形肉牛協会</p> <p>山形県産銘柄豚推進協議会</p> <p>やまがた地鶏振興協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査を実施。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場HACCP指導員の養成(5名)と農場HACCP認証取得に向けた事前指導を継続実施。 ・畜産関係団体と連携して畜産 GAP 普及啓発研修会を開催(11 月) ・畜産関係団体と連携して畜産 GAP 指導員を養成(6 名) ・高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査を実施。 </div>			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略5:畜産業の競争力強化

戦略分野2:耕畜連携・自給飼料～耕種農家と畜産農家の連携による県産飼料の生産・利用拡大～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産飼料生産拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○耕畜連携の強化とともに、飼料基盤の整備や水田フル活用による飼料生産を推進し、県産飼料の生産・利用拡大を図る。</p> <p>【担当当課】 畜産振興課 県産米ブランド推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫や県単事業により、自給飼料機械の導入や飼料用米粉砕・混合施設等の整備、牧場の草地更新による生産性向上の支援を行った。 ・稲WCS(稲発酵粗飼料)の更なる生産・利用の拡大を図るため、栽培・給与実証を実施するとともに、茎葉タイプ品種等の生育特性に係る現地検討会を開催した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草地更新や自給飼料生産用機械導入を支援したことにより、収量の向上や飼料収穫・調製作業等の効率化が図られたものの、更に良質な飼料生産の取組みを広げていくためには継続した支援が必要である。 ・飼料用米や稲 WCS の生産・利用に係る稲作農家と畜産農家の地域内マッチングは定着しているものの、規模拡大を図った畜産農家の需要増加への対応として、広域的マッチングの推進が必要になってきている。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料生産ほ場の整備や施設・機械の導入を支援し、省力的かつ効率的な飼料生産と利用拡大を一層推進。 ・飼料用米及び稲 WCS の広域流通を推進し、生産・利用を拡大。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産飼料の基盤整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業(県単)により、自給飼料生産のための機械整備(4地区)、水田放牧施設整備(1地区)、草地更新(1地区)を支援。 ・堆肥処理施設の長寿命化対策(ストックマネジメント)を平成32年度から行うための機能診断調査を1地区で実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国庫)や畜産経営競争力強化支援事業(県単)により、施設整備や機械導入、草地更新等を引き続き支援。 ・堆肥処理施設の長寿命化対策工事の計画作成1地区と、その他地区の要望把握及び劣化状況の確認、国庫補助事業の活用に向けた関係機関との協議実施。 </div> <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米生産拡大支援事業により、フレコンスケールの導入に対する支援を実施(2件)。 ・飼料用米の新たな需給マッチングと合わせて、地域内で生産・流通・利用が完結する取組みを行う協議会の設立に向けた指導・助言を実施(1組織)。 </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①飼料作物の作付面積(飼料用米含む)</p> <p>②県内飼料生産・利用のための耕畜連携組織数</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①10,333ha(H27)</p> <p>②66組織(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①10,200ha(H29)</p> <p>②71組織(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①11,200ha(H32)</p> <p>②75組織(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 ・草地開発事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米等生産利用拡大支援事業費 ・自給飼料生産対策事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米等利活用推進事業により、飼料用米の流通・保管の効率化に必要なフレコンバツクの導入に対する支援を実施(3組織) ・産地交付金を活用し飼料用米の作付拡大を推進。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内で飼料用米の生産・流通・利用が完結する取組みを行う協議会の設立に向けた支援を実施(1組織) ・産地交付金を活用し、飼料用米作付拡大の推進。 </div> <p>iii) 耕畜連携の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲WCS用として茎葉タイプの品種による栽培実証を5地区(2品種・1系統)にて実施(4月～10月)するとともに、現地検討会(川西町・南陽市)を開催(8/10) ・稲WCS用として茎葉タイプの品種による給与実証を3地区(2畜種)で実施(11月～2月) ・耕作放棄地等の未利用農地を活用した簡易放牧の取組みへの支援を実施(置賜総合支庁) 飯豊町萩生地区約 30a において新たな放牧の取組開始を支援 電気牧柵設置及びアブトラップ設置研修会を開催(8/2) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲WCS用として茎葉タイプの品種による栽培実証を4地区(1品種・1系統)で実施(4月～10月)。 ・稲WCS用として茎葉タイプの品種による給与実証を4地区(2畜種)で実施(11月～2月)。 ・子実用とうもろこしの栽培・給与実証の実施(各1地区)(栽培実証は4月～8月、給与実証は9月～2月)。 ・コントラクター(飼料作物栽培・収穫調製作業請負組織)の育成強化を図るため、コントラクター等研究会を開催(最上総合支庁7月) ・耕作放棄地等の未利用農地を活用した簡易放牧の取組みへの支援を実施(置賜総合支庁) </div> <p>iv) 置賜地域での飼料自給力の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子実用とうもろこしについて以下の取組みを実施。 ・栽培実証を5月から川西町(約 40a)と飯豊町(約 200a)で実施。 ・各町で播種実演会を開催(6/7、6/9)。生産者・関係者計 20 名が参加。 ・やまがた地鶏への給与実証を行い、給与効果の調査として、発育状況調査(9月～11月)、解体調査(11/26)、肉質分析(12月)及び食味調査(3/6)を実施。 ・肥育牛への給与実証を行い、血液分析による家畜への影響を調査(1～3月) ・実証ほの収量調査を実施(10/15)。 ・種苗会社、機械メーカーの協力を得て、収穫・加工調製作業実演会を開催(10/17)。生産者・関係者計約 40 名が参加。 </div>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 31 年度の取組予定】 子実用とうもろこしについて以下の取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯豊町及び川西町における栽培及び収穫調製の実証を実施。 ・肥育牛への給与実証。 ・栽培、給与に係るコスト分析と経営モデルの検討。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野1:人材育成～やまがた森林ノミクスを支える人材の育成・確保～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○森林ノミクスを支える人材を確保するため、県立農林大学校林業経営学科や緑の雇用制度等を活用して若い林業就業者の育成を図るとともに、県産木材の安定供給を担う技術者の育成に取り組む。</p> <p>○森林組合等の林業事業体の経営基盤の強化を図ることにより、林業・木材産業における就業者の所得の向上と雇用の改善を図る取組みを推進する。</p> <p>【担当当課】 森林ノミクス推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業経営学科の学生のうち、林業関係への就業を希望する学生に「緑の青年就業準備給付金」を給付した。 ・林業への新規就業希望者を対象とした講習会を開催した。 ・地域林業の指導者となる林業士を認定した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緑の青年就業準備給付金」を給付した2年生全員が、卒業後に林業関係に就業した。 ・緑の青年就業準備給付金について、国の予算措置の状況に応じて給付することになることから、国に対し十分な予算確保を求めていく必要がある。 ・就業支援講習会については、さらなる周知方法を検討する必要がある。 ・林業士の活動をより活性化するため、幅広い分野の人材を林業士として認定・確保していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立農林大学校林業経営学科卒業生の林業関係団体・企業等への着実な就業を支援。 ・林業の新規就業者を確保するための施策の展開、青年林業士の活動促進。 ・森林組合等の林業事業体の育成強化を図るための、集約化を推進する技術者や木材生産等の現場を管理する技術者の育成。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 林業の新規就業の促進確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保を促進するため緑の青年就業準備給付金を給付(10月、1月) 1年生6名(学生数8名)、2年生8名(学生数10名) ・林業への新規就業を検討している方を対象とした就業支援講習会を開催。 (5日間コース:6月、2名参加) ・農林大学校生や就業希望者を対象とした就業ガイダンスを開催(2月) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保を促進するため緑の青年就業準備給付金の給付(10月、1月)。 ・林業への新規就業を検討している方を対象とした就業支援講習会の開催(6月、9月) ・農林大学校生や就業希望者を対象とした就業ガイダンスの開催(2月) </div> <p>ii) 林業技術者の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォレストリーダーや森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした、森林施業の生産性や収益の向上を図るための研修会を実施。 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①林業の新規就業者数(4年間の累計) ②森林施業プランナーの数 ③林業士数(指導林業士+青年林業士) <p>【現状値 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①222人(H24～27) ②28人(H28) ③51人(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①63人(H29) ②37人(H29) ③65人(H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①270人(H29～H32) ②50人(H32) ③71人(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の青年就業準備給付金事業費 ・やまがた森林ノミクス推進事業費(県青年林業士活動推進事業) ・林業技術向上対策事業費 ・林業普及指導事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p> <ul style="list-style-type: none"> * 林業生産性向上技術研修【架線系作業システムの導入】（6月、58名） * 森林作業道作設指導者養成研修（6月、4名） * 森林技術者技術向上研修【造林・育林の低コスト化】(10月、24名) ・林業技術に関する指導や普及を担う人材の育成を図るための林業技術者や林業普及指導員等を対象とした研修会の実施(12月～3月) </p> <p> 【平成31年度の取組予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・フォレストリーダーや森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした、森林施業の生産性や収益の向上を図るための研修会の実施。 ・林業技術に関する指導や普及を担う人材の育成を図るための林業技術者や林業普及指導員等を対象とした研修会の実施。 </p> <p> iii) 林業士(指導林業士・青年林業士)の育成 </p> <p> 【平成30年度の実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・青年、指導林業士を認定(4月、7名) ・青年、指導林業士のスキルアップ研修を実施(9月、38名) ・青年林業士による県立農林大学校オープンキャンパスでの講話を実施(7月～8月、3回) ・青年林業士による県立農林大学校林業経営学科の実習支援を実施。 ・青年・指導林業士会の新規認定候補者の養成研修を実施(2月) </p> <p> 【平成31年度の取組予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・青年、指導林業士の認定、青年、指導林業士のスキルアップ研修の実施。 ・青年・指導林業士会の新規認定候補者の養成研修の実施。 </p> <p> iii) 明日の農林業を担う専門職大学構想の推進[関連] </p> <p> 【平成31年度の取組予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・専門職大学の教育理念などを定める基本構想の策定や、カリキュラムのあり方等を定める基本計画の検討。 </p>			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野2:木材生産・加工～木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 再造林推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○再造林を推進するための会議を開催し、民間主導により再造林を支援する基金制度を創設するなど、再造林の推進体制及び支援体制の構築を図り、再造林率を向上させる。</p> <p>【担当当課】 森林ノミクス推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が設立した「山形県再造林推進機構」と連携し、補助率 100% (国・県 90%、機構の基金 10%相当)の再造林支援を実施した。 ・再造林率 100%達成に向け、関係者で構成する「山形県再造林推進会議」を開催し、皆伐・再造林の推進のための課題と対策を検討した。 ・再造林の低コスト化を図るため低密度植栽技術の確立に向けた実証試験を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県再造林推進機構」が平成30年度から事業者の協力金による基金制度を活用した再造林支援を開始したことにより、官民一体となった再造林の支援体制が整備されたことから、同機構と連携し、再造林の経費支援を行うとともに、森林所有者等に対し「伐ったら植える」の合言葉のもと再造林が着実に進むよう周知を行っていく必要がある。 ・再造林への意欲を一層高めるため、伐採事業者と森林組合等の造林事業者が情報を共有し、伐採前の段階で、連携して森林所有者に再造林を働きかける取組を促進する必要がある。 ・再造林を一層進めるため、森林経営計画の認定や伐採届の受理などの業務を担う市町村と連携し、事業者への再造林の指導を強化していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村森林整備計画や県作成の「皆伐・更新施業の手引き」等に基づき、伐採事業者と造林事業者が連携して主伐(皆伐)後の再造林を適正かつ計画的に実施するよう、指導を徹底する。 ・行政と山形県再造林推進機構が連携して、持続的に再造林を支援する取組を継続する。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) 再造林の推進体制の整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再造林率 100%達成に向け、皆伐・再造林の推進のための課題と対策について検討するため、行政機関、関係事業者で構成する「山形県再造林推進会議」を開催(9/19) ・平成30年3月に作成した「山形県における皆伐・更新施業の手引き」「伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン」に則して、皆伐後の再造林が適正かつ計画的に実施されるよう、伐採事業者と造林事業者に対し、「皆伐・更新計画」を自主的に作成し、連携して「皆伐・再造林」を実行するよう指導。[新] ・再造林の低コスト化を図るため低密度植栽技術の確立に向けた実証を実施(4か所)[新] <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐採と再造林の関係事業者を対象に、皆伐・再造林の計画的・一体的な実施の必要性を理解してもらうための研修会等の開催(2回) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①再造林率</p> <p>②再造林を支援する基金制度の創設</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①33%(H27)</p> <p>②-</p> <p>【直近】</p> <p>①44%(H29)</p> <p>②制度創設(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①100%</p> <p>②制度創設(H29)</p> <p>制度運用(H30～)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業支援事業費 ・森林環境緊急保全対策事業費(森林資源再生事業) <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森林ノミクス推進事業費(再造林支援制度推進事業) 	<p>山形県再造林推進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や森林組合、素材生産など関係事業者等の代表者で構成する「再造林加速化対策会議」を開催し、関係者の理解と協力を得ながら、目標達成に向けて再造林の取組みの推進。 ・伐採事業者と造林事業者のマッチングや、森林所有者への伐採事業者斡旋など、事業者間連携等に関する相談対応の実施。 ・再造林の低コスト化を図るため低密度植栽技術の確立に向けた実証の実施(4か所)。 <p>ii)再造林の支援体制の構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年 12 月に民間事業者が設立した「山形県再造林推進機構」と連携し、補助率 100%(国・県 90%、機構の基金 10%相当)の再造林支援を実施。 ・苗木生産施設整備への支援を実施するとともに、苗木生産技術向上と新規参入者の育成を図るための種苗生産者講習会を実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県再造林推進機構」と連携し、補助率 100%(国・県 90%、機構の基金 10%相当)の再造林支援の継続実施。 ・苗木生産施設整備への支援を実施するとともに、苗木生産技術向上と新規参入者の育成を図るための種苗生産者講習会の実施。 </div>			
<p>(2) 県産木材安定供給プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産木材の生産拡大に向けた森林施業の集約化、路網の計画的な整備、高性能林業機械の導入等の低コスト作業システムを構築することにより、持続可能で収益性の高い森林経営を推進する。 ○県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林認証や JAS 認定の取得を推進する。</p> <p>【主担当課】 森林ノミクス推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林認証や JAS 認定の取得を推進した。 ・低コスト作業システムの構築に向けた高性能林業機械等の導入等に対する支援を行った。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の策定や高性能林業機械の導入等により、森林組合等の事業者の素材生産体制は強化されつつあるが、県産木材の生産拡大を進めるためには、施業の低コスト化を一層推進するとともに、間伐主体の森林経営から主伐主体の森林経営へ方向転換を図ることが必要である。 ・県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林管理認証や JAS 認証製材工場を着実に増加させ、非住宅分野への木材利用を推進していく必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施業の集約化を一層推し、低コスト作業システムを構築して県産木材の安定供給を推進。 ・県産木材製品の高付加価値化の取組みを推進。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)施業の集約化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の間伐主体の森林経営計画から主伐主体の計画への変更を促進するため、森林組合等を訪問し直接指導を実施(7月～8月、13 事業者) ・森林整備活動支援交付金等の活用により森林の境界明確化を推進。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①木材(素材)生産量 ②高性能林業機械保有台数 ③林内路網整備 ④森林管理認証の取得団体数(累計) ⑤JAS 製品出荷量 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①36 万 m³(H27) ②82 台(H26) ③117km(H27) ④- ⑤28 千 m³(H27) <p>〔直近〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①49 万 m³(H29) ②129 台(H29) ③113km(H29) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業支援事業費 ・民有林林道整備事業費 ・林業成長産業化総合対策事業費 ・森林整備促進・林業等再生基金事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備地域活動支援事業費 ・やまがた森林ノミクス推進事業費(森林認証取得支援事業、県産製材品高度化促進事業) ・やまがたの木利用拡大プロジェクト事業費 ・森林環境緊急保全対策事業費(森林資源循環利用促進事業) 	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐主体の計画への変更を促進するため、森林組合等への訪問。 ・森林整備活動支援交付金等の活用による森林の境界明確化の推進。 <p>ii) 林内路網の整備促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道開設6路線、林道改良2路線、林業専用道3路線(内、新規開設1路線)について工事を実施。 ・市町村との連携により新規路線の具体的な計画を検討(山形市1路線、東根市1路線、最上町1路線) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道開設6路線、林道改良1路線、林業専用道3路線について工事を計画。 ・市町村との連携により新規路線の具体的な計画を検討。 </div> <p>iii) 高性能林業機械の導入推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業等を活用し、事業者の導入を支援(購入6台(5事業者)・貸付5台(5事業者))(4月交付決定) ・高性能林業機械の普及に向け、機械購入の要望調査を実施(6月、9月) ・高性能林業機械導入促進に向けた普及啓発を行うとともに、次年度以降の機械導入計画を把握。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業等を活用し、事業者の高性能林業機械等の導入を支援(購入8台(5事業者)・貸付5台(5事業者)) ・森林環境譲与税を活用し、高性能林業機械のレンタル経費を支援(20台) </div> <p>iv) 間伐の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体から提出された間伐の事前計画書に基づき、現地指導を実施(通年) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画に基づく路網整備と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムによる搬出間伐の促進。 </div> <p>v) 県産木材の流通拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材加工流通施設の整備を支援しラミナ製造工場が完成(6月) ・原木生産団体の県森連、木産協、森林ノ整備協からのヒアリングを実施(8月) ・各総合支庁による原木販売に関する研修等を実施。 ・国有林、県による原木生産拡大に向けた連絡会議を開催(7月) ・原木生産団体との意見交換会を実施(4月～10月) ・各総合支庁による原木の生産流通に関する検討会を実施。 ・国有林、県、原木生産団体による原木調達に特化した連絡調整会議を実施。 </div>	<p>④2件(H29) ⑤60千m³(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①60万m³(H32) ②150台(H32) ③152km(H32) ④5件 ⑤85千m³(H32)</p>	<p>【やまがた緑環境税】</p>	

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H31 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木輸送用のグラブ付きトラックの導入を支援。 ・原木生産団体との意見交換会の実施。 <p>vi) 森林認証取得の促進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選手村ビレッジプラザ木材伐採式に関連して森林管理認証制度をPR(9月) ・森林管理認証制度の普及、PR活動を実施。 <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選手村ビレッジプラザへの県産木材の供給。 ・森林管理認証制度の普及、PR活動の実施。 <p>vii) 県産木材製品の高付加価値化の推進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAS認証取得の支援を実施(6月交付決定)。 ・県JAS協議会等との連携による認証取得に向けた現地指導を実施(9月) ・次年度以降にJAS認証取得を希望する事業者について把握するため聞き取り調査を実施(3か所) ・県JAS協議会等との連携による認証取得に向けた現地指導を実施(2か所) ・JAS認証取得促進に向け普及啓発を実施するとともに、次年度以降のJAS認証取得事業者を把握。 <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAS認証取得の支援。 ・JAS認証取得促進に向けた普及啓発の実施。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野3:木材利用～県民総参加による県産木材の率先利用の促進～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産木材率先利用プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産木材の利用を促進するため、公共施設や民間施設の木造化・木質化を推進するとともに、県民全体で県産木材を利用する「しあわせウッド運動」の推進、木質バイオマス供給施設整備への支援を推進する。</p> <p>【担当課】 森林ノミクス推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設や民間施設の木造化・木質化を推進するため、県庁ロビー内装木質化工事の基本設計を実施するとともに、各市町村への木材利用促進に関する基本方針変更の働きかけの取組みを実施した。 県民全体で県産木材を利用する「しあわせウッド運動」を推進した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県の低層公共建築物及び民間施設の木造化率は全国でも上位に位置しているが、さらに一層向上させていくためには、木質耐火部材等の新たな技術を活用した大規模建築物の普及を促進するなど、公共施設や民間施設の木造・木質化を強力に推進していく体制づくり等が必要である。 木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料となる原木集荷が県内各地で始まっているが、C・D材のみの需要が増加していることから、安定供給していくことが課題である。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設及び民間施設の木造化・木質化の推進。 県民のライフステージに応じて、県民運動等による県産木材利用を体系的に推進。 木質バイオマス供給施設整備への支援及び燃料の安定供給体制の整備。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 公共施設の木造化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村に木材利用促進に関する基本方針の変更について指導(4月)し、1町が方針を変更(5月) 県庁ロビーの内装木質化実施設計を実施(9月) 県の基本方針改定にあわせて各市町村が策定している基本方針の改定の指導を実施。 県庁ロビーの内装木質化に係る原材料を調達。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の「やまがたの公共建築物等における木材の利用の促進に関する基本方針」改定にあわせて各市町村が策定している木材利用促進に関する基本方針の改定の指導。 県庁ロビーの内装木質化の実施。 </div> <p>ii) 民間施設の木造化・木質化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庄内空港の内装木質化のための計画を承認し、庄内空港ビル(株)に対する助成を実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成31年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形空港内の内装木質化のための山形空港ビル(株)に対する助成の実施。 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共施設の木造化率 民間施設(産業用建築物)の木造化率 木質バイオマス供給量 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> 66% (H27) 43% (H27) 34 千t (H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> 54% (H29) 41% (H29) 71 千t (H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 100% (H32) 55% (H32) 106 千t (H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> やまがた森林ノミクス推進事業費(公共・民間施設木造化・木質化推進事業) 林業成長産業化総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形の家づくり支援事業費 やまがた森林ノミクス推進事業費(やまがたの木づかい運動推進事業) 	<p>公共施設等県産木材利用拡大推進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・新築民間木造施設への助成の実施。</p> <p>iii) 県産木材を活用する「しあわせウッド運動」の推進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を利用した積木を障がい者就労施設で製作し、置賜・庄内地域の幼稚園等(53 施設)へ配布した(5月～3月)。 <p>【平成 31 年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を利用した積木を障がい者就労施設で製作し、村山地域の認可保育所へ配布。 ・県産木材を有効に活用した民間木造施設を顕彰。 <p>iv) 木質バイオマスの利用促進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス燃料供給施設3施設(2施設(7月交付決定)、1施設(9月交付決定))の整備について支援を実施。 ・木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出に対する支援を実施。 <p>【平成 31 年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス利用施設1施設の整備について支援。 ・木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出に対する支援の実施。 			
<p>(2) 林工連携推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】</p> <p>○林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する「林工連携」を推進するための支援体制を構築するとともに、付加価値の高い新製品の開発を支援する。</p> <p>【担当当課】</p> <p>森林ノミクス推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する林工連携を推進するための中心組織として「山形県林工連携コンソーシアム」を設立した(H29.9) ・中小企業支援のツール(補助金等)の活用により新製品等の開発を促進した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携による森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発を推進するため、やまがた産業技術振興基金を活用し、林工連携コンソーシアムの運営を行い、他産業との連携による新製品の開発支援を行うことができた。引き続き中小企業支援のツール(補助金等)の活用を図りながら、3つの個別テーマによる研究会を実施していく必要がある。 <p>③平成 31 年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携コンソーシアムの運営。 ・林工連携による付加価値の高い新製品開発を促進。 <p>④平成 30 年度の実績及び平成 31 年度の実績予定の内容</p> <p>i) 林工連携の推進体制の構築</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携コンソーシアムの平成 30 年度第1回運営委員会並びに総会及び研修会を開催(6/15)。 <p>研修会講演テーマ:「ロボットビジネスで森林資源の活用と地域の活性化」(出席者 66 名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3つの個別テーマによる研究会の開催 <p>「スマート林業部会」(10月(15名))、「新用途開発部会」(10月(15名)、3月(17名))、</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①推進体制の設立 ②林工連携による新製品開発件数(H29～32の累計) <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①- ②- <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設立(H29) ②6件(H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設立(H29) 運営(H30～) ②7件(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森林ノミクス推進事業費(林工連携推進事業) 	<p>山形県林工連携コンソーシアム</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>新素材部会(11月(18名)、3月(38名))</p> <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携コンソーシアムの運営(運営委員会、総会等) ・「スマート林業」、「新用途開発」、「新素材」の3テーマによる研究会の開催。 <p>ii)新製品の開発推進</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業スーパーサポート補助金(やまがた産業技術振興基金)を活用し、林工連携による新製品の開発としてを支援(3件) <p>【平成31年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会等コンソーシアム事業や中小企業支援事業等により、新技術・製品の開発を促進。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野4: 特用林産～「森の恵み」を活用した中山間地域での所得向上と雇用の創出～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○日本一の「山形ブランド」の定着と産出額の向上を図るため、関係者が一体となって生産から加工、流通・販売までの総合的な取組を推進する。</p> <p>【担当当課】 森林ノミクス推進課 6次産業推進課 園芸農業推進課 農村計画課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通・販売、観光交流まで幅広い事業を展開するため、山形県山菜・きのこ振興会を設立し、プロモーション活動を実施した。 ・山菜・きのこ総合案内のホームページを開設し、山形県の山菜・きのこの紹介等を実施した。 ・たらのき新品種「春かおり」について、実証圃の設置や栽培研修会を通して、新技術の普及を推進した。 <p>②評価・課題等</p> <p>[推進体制整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産振興から流通・販売、観光交流まで幅広い事業を展開するため、具体的な取組みの実施体制や効果的なプロモーションの実施方法等について、関係機関と調整を進めていく必要がある。 <p>[促成山菜]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たらのき「春かおり」の早期多収栽培技術の普及を推進する。 ・うるい、ふきのとうは、養成株の充実不足や労働力不足により生産が低迷していることから、安定生産技術や省力化技術の普及が必要である。 ・県内のきのこ生産施設は小規模かつ旧式が生産施設がほとんどで、他県の工場型低コスト生産地との競争が激しくなっている一方、生産技術は全国的にもトップレベルであることから、多品目生産や独自性の高いきのこの栽培技術の開発等が必要となっている。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産供給体制の整備や実需者への情報提供による需要拡大、一般消費者の認知度向上、山菜・きのこの魅力や収穫体験等の情報発信などのブランド化戦略を具現化。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 山菜・きのこの生産振興</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産物等の生産基盤整備等を行う事業者に対し助成を実施。 ・総合支庁により基盤整備や管理費支援の補助事業者への指導・助言の実施。 ・総合支庁による研修や研究員による巡回指導により、山菜・きのこ生産者への栽培技術等を支援。 ・促成山菜の生産拡大を図るためプロジェクト会議を開催(5/18、3/7) ・たらのき新品種「春かおり」について、1年生木の活用により、定植初年目から一定の所得確保ができることを確認(最上産地研究室、研究成果情報1件)。 ・うるいは省力化技術の実証ほ(新庄市)、ふきのとうは多収化技術の実証ほ(酒田市)を設置し、技術普及を推進。 ・たらのき新品種「春かおり」について、新技術の普及に向けた栽培研修会を開催(11/14、90名) </div>	<p>【目標指標】 山菜・きのこの産出額</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 63億円(H26) 【直近】 66億円(H29)</p> <p>【目標値】 74億円(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・促成山菜産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・山の幸振興対策支援事業費 ・山菜栽培未収益期間管理費補助事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこ日本一プロジェクト推進事業費 	<p>山形県山菜・きのこ振興会</p> <p>促成山菜日本一プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産物等の生産基盤整備等を行う事業者に対する助成の実施。 ・総合支庁により基盤整備や管理費支援の補助事業者への指導・助言の実施。 ・総合支庁による研修や研究員による巡回指導により、山菜・きのこ生産者への栽培技術等の支援。 ・促成山菜の生産拡大を図るためプロジェクト会議の開催(5月、3月) ・たらのき「春かおり」について、大苗定植による収量の最大化技術を検討する実証圃の設置(2か所) ・ふきのとうについては株養成と出荷期間の拡大に向けた実証圃の設置(1か所)。 <p>ii) 山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きのこ料理コンクールを実施(12/15)するとともに、レシピを作成。 ・山菜・きのこの紹介パンフレットを作成。 ・たらのき「春かおり」の知名度向上に向けて、試食宣伝会を開催(2/14、豊洲市場) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きのこ料理コンクール等の開催(12月) ・首都圏等のフェアにおける山菜・きのこのプロモーションの実施。 ・促成山菜の消費拡大に向けて、首都圏で販促活動の実施(2月) <p>iii) 山菜・きのこによる観光・交流の拡大</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこ総合案内のホームページに新着情報を追加し最新の山菜・きのこ・イベント情報等を発信するなど充実化。 <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこ総合案内のホームページによる山菜・きのこ・イベント情報等の発信。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略7:水産業のさらなる振興

戦略分野1:海面漁業～海面漁業のブランド化と庄内浜産水産物の消費拡大による漁業者の所得向上～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 海面漁業生産基盤強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能回復、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。</p> <p>【担当当該】 水産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産業の人材育成の取組みとして、新たに山形県水産業担い手育成プロジェクト会議を立ち上げ、生産から流通・加工、販売に至る水産業全体に係る人材確保・育成対策の検討を開始した。 漁業生産力の向上のため、老朽化した漁船の更新に係る取組みを支援したほか、漁場の生産力向上のため、イワガキ増殖礁の設置や藻場造成などの整備に係る実施計画を作成した。 漁業生産増大と操業効率化の技術開発のため、漁業調査船最上丸の新船建造に取り組んだ。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近のH29では6名の新規就業者のうち、4名が県又は国の研修制度を活用しており、当該制度が就業のために一定の効果を上げている。しかし、年間の就業者数の目標(4年間で70名、18名/年)には届いていない。このため、漁業研修制度等の周知を図るためのPR活動等や動機付けから独立・定着までの各段階で必要な支援を行い、新規就業者を増やしていくことが課題である。 H30までに県又は国の支援制度を活用して漁船を整備したトップランナーは12経営体(底びき4、はえ縄6、採介藻1、定置網1)であり、支援制度が漁船整備の呼び水となっている。しかしながら、未整備のトップランナーが16経営体と多いことから、代船建造の支援制度の積極的な活用を促し、漁業者の生産性の向上と漁業コストの低減を図っていくことが必要である。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能強化、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。 <p>④平成30年度 of 主な取組実績及び平成31年度 of 主な取組みの内容</p> <p>i) 水産業の人材育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度 of 取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の中学生86名が参加し、少年水産教室を開催(7月) 加茂水産高校生7名が、底びき網の体験漁業を実施(6月) 加茂水産高校生20名が、定置網の体験漁業を実施(10月) 新規漁業就業希望者3名に対し、漁業研修を実施(県事業1名、国事業2名) 研修制度の認知度向上のため、新聞広告にPR記事を掲載(5月) 新規漁業就業に関する相談3件に対応(6月、3月) 漁業者に、流通・加工・販売業者等の水産関係機関を加えた「山形県水産業担い手育成プロジェクト会議」設立会議及び第1回会議を開催(10月) 研修制度の認知度向上のため、漁業研修制度の積極的なPR活動を実施(通年継続) 就業希望者の実情に合わせた漁業研修等の新規・独立就業支援を実施(通年継続) 山形県水産業担い手育成プロジェクト会議「第1回県産水産物販売促進ワーキングチーム会議」を開催(3月) </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①漁業の新規就業者数(4年間の累計) ②トップランナー(漁業所得400万円以上の経営体)数 ③漁業試験調査船「最上丸」新船建造 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①51人(H24～27) ②23経営体(H27) ③25年経過(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①35人(H27～30) ②28経営体(H29) ③建造工事着工(H30) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①70人(H32) ②43経営体(H32) ③基本設計(H29)着工(H30)竣工(H31) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的漁業経営支援事業費 ・試験調査船新造事業費 ・栽培漁業振興事業費 ・漁港・漁場整備事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業振興調査事業費 ・漁業生産体制強化対策事業費 ・新規漁業就業者総合支援対策事業費 ・栽培漁業センター管理運営費 ・栽培漁業振興事業費 ・水産多面的機能発揮対策推進事業費 	<p>栽培漁業推進検討会</p> <p>山形県水産業再生委員会</p> <p>山形県広域水産業再生委員会</p> <p>山形県水産業担い手育成プロジェクト会議</p> <p>山形県水産多面的機能発揮対策協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回山形県水産業担い手育成プロジェクト会議の開催(7月) ・研修制度の認知度向上のため、漁業研修制度の積極的なPR活動の実施(通年継続) ・首都圏で開催される漁業就業フェアへの出展(7月頃) ・就業希望者の実情に合わせた漁業研修等の新規・独立就業支援の実施(通年継続) ・県内の中学生を対象とした少年水産教室の開催(7月) ・加茂水産高校生を対象とした、底びき網及び定置網の体験漁業の実施(6月、10月) <p>ii) 漁業のトップランナーの育成</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁船1隻の競争力強化漁船導入緊急支援事業の事業計画を承認(9月) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や国の支援制度の周知による実施者の掘り起こし、代船建造への支援を実施(通年継続) <p>iii) 漁場環境の保全と水産資源の維持・増大</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定していた本土側の海岸全域の航空写真撮影が完了。イワガキ増殖礁造成のための生物調査(2、3月)、藻場礁造成のための藻場分布調査(6月)を実施し、業務委託と一部詳細設計を発注。 <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキ増殖礁のブロック作成(1か所: 女鹿) ・イワガキ増殖礁の詳細設計(2か所: 三瀬、由良) <p>iv) 漁業試験調査船「最上丸」の新船建造など水産関係インフラの維持整備</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業試験調査船「最上丸」の新船建造工事を5月に発注。7月から建造に着手し、造船業者との建造打合せを4回実施(7月、9月、12月、2月) ・新船建造工事監督業務委託を6月に発注。これまでに造船業者を交えた建造工事打合せを4回実施(7月、9月、12月、2月) ・係留場所と漁具倉庫の整備のための関係者との協議を実施。 ・無線関連機器の維持整備計画検討のため業者からのヒアリングを実施。 ・酒田漁業無線局の無線関連機器の維持整備の計画について検討(継続) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新船の進水(6月)、試運転、完成、回航、竣工式(9月まで) ・新船に対応した係留設備の整備(9月まで) ・現船の売却(9月まで) ・新船による漁場開拓調査等の実施(10月～) 			
(2) 県産水産物付加	①前年度までの主な取組状況			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>価値向上推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○鮮度保持技術や蓄養技術を活用した「庄内おばこサワラ」に続く新たな山形ブランドの創出による県産水産物の付加価値向上に取り組む。</p> <p>【担当課】 水産振興課</p>	<p>・トップブランド水産物の創出に向け、庄内浜ブランド創出協議会がサワラ、トラフグ及びズワイガニのブランド化に食の都庄内や観光部局と連携して取り組んだ。</p> <p>・鮮度保持や蓄養による付加価値向上のため、マダイの活越や官能試験による評価を実施した。</p> <p>・大型クロマグロ漁獲の安定化に向け、漁場開拓、漁具開発及び水温等の情報提供を行った。</p> <p>・養殖の活性化に向け、一口アワビ養殖の技術指導やサクラマスの上陸養殖のための技術開発を実施した。</p> <p>②評価・課題等</p> <p>・鮮度保持技術の指導のほか、各種キャンペーンの開催やプレDCに向けたプロモーションの実施により、ブランド魚種を始めとする庄内浜産水産物全体の魚価単価が向上した。</p> <p>・地元におけるサワラのブランド力向上、トラフグのブランド化の推進のため、継続的な料理人の育成と地元での食文化の醸成を図るとともに、蓄養及び活魚出荷の推進や急速冷凍技術を活用した商品の実用化による安定供給体制の構築が必要である。</p> <p>・庄内おばこサワラのプレミアム化を図るため、脂質量の計測による安定した品質での出荷体制を構築できたが、トップブランドを定着させるためには、豊洲市場と連携した販売戦略の検討が必要である。</p> <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <p>・首都圏で評価を得た「庄内おばこサワラ」や冬の「寒鰯」に続く地元の人々を呼べる観光資源となる新たな山形ブランドの創出による県産水産物の付加価値向上を推進。</p> <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 新たなトップブランド水産物の創出</p> <div data-bbox="387 879 1364 1417" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化検討部会(6/21,8/10,8/22)、庄内浜ブランド創出協議会(8/28)を開催し、新たなブランド化候補魚種をズワイガニに決定し、ブランド化戦略を策定(8/28) ・キャンペーン開催前に料理人等を対象としたとらふぐ調理技術講習会を開催(4回: 9/20,21,27,28)また、東京の赤寶亭から講師を招き、調理技術講習会を開催(1/10) ・庄内おばこサワラキャンペーン(10/12～12/2)と食の都庄内天然とらふぐキャンペーン(12/1～3/15)では、新たにプレゼント付きアンケートを実施。また、「新潟県・庄内エリアDC」情報誌にキャンペーン情報を掲載し、「食の都庄内」や観光分野等と連携して、庄内浜産水産物の魅力を県内外に向けて発信(観光分野との連携による県内外に向けたPRの強化) ・新たなブランド候補のズワイガニの品質向上のため、漁業者や市場関係者を対象とし、先進地より講師(福井県庁、越前町漁業協同組合)を招き、選別講習会を開催(10/23) ・食の都庄内天然とらふぐキャンペーンを観光キャンペーンである「冬の三寒四温キャンペーン」の一環として実施し、食の都庄内及びプレDCと連携を強化。 ・マフグ等の付加価値向上に向け、トラフグと合わせてキャンペーン食材として利用することで、フグの食文化醸成を推進(12月～) ・ズワイガニの先進地視察等、ブランド化に向けた取組みを実施(12月～) </div> <div data-bbox="387 1417 1364 1477" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たにブランド化を推進するズワイガニの品質及び認知度向上に向けた取組みを実施する </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①海面漁業・養殖業生産額</p> <p>②水産物平均単価</p> <p>③「庄内おばこサワラ」の平均単価</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①24 億円(H26)</p> <p>②450 円/kg(H27)</p> <p>③1,450 円/kg(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①29 億円(H28)</p> <p>②564 円/kg(H29)</p> <p>③2,040 円/kg(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①33 億円(H32)</p> <p>②590 円/kg(H32)</p> <p>③2,000 円/kg(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜トップブランド水産物創出事業費 ・イワガキ資源回復・地域ブランド化事業費 ・大型クロマグロ漁獲実証事業費 ・庄内浜ブランド力強化事業費 	<p>庄内浜ブランド創出協議会</p> <p>「食の都庄内」ブランド戦略会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>とともに、ブランド化戦略に基づいて名称を統一化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の都庄内」や観光分野、新潟・庄内エリアDCと連携したキャンペーンの継続により、庄内浜産水産物の魅力を県内外にPR。 ・料理人と連携し、地元での評価向上に向けて調理技術講習会等を開催。 <p>ii) 鮮度保持技術及び蓄養技術の推進</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マダイの活越試験及び官能評価試験を実施し、活越による鮮度保持効果を検証(9月) ・マダイ身質に関するデータを季節別・漁業種類別に収集(随時) ・蓄養及び活魚出荷の推進のための漁業者に対するエア抜き等の技術指導を実施(随時) ・活越技術の導入による鮮度保持技術の高度化と品質向上のための技術開発支援等を実施(随時) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マダイの最適な鮮度保持技術(活越後の締め方)の検討。 ・サワラの鮮度保持マニュアルの改良。 <p>iii) 大型クロマグロの漁獲の安定化</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水試で開発した改良漁具を使用した漁業者船による新規漁場開拓試験を実施(7月～8月、延べ6回) ・リアルタイム水温観測ブイにより、漁場の水温を漁業者に提供(8/28～11月) ・大型クロマグロ(30kg以上)の安定的な漁獲に向けた漁具改良試験を実施(飛島沖、4回: 10/9～10、18～19、25～26、11/15～16) ・大型クロマグロの漁具改良試験結果をまとめ、研修会などの開催等により、新しい漁具の普及に向けて漁業関係者に対し指導。 <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新漁業調査船「最上丸」での改良漁具を用いた大型魚漁獲に向け、新たに県南部の新規漁場を開拓(10月～11月) ・漁業者への改良漁具の普及や漁場情報の提供。 <p>iv) 養殖の活性化</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アワビの飼育現場において現地指導を実施(7月、8月)。 ・高品質なサクラマス陸上養殖用種苗を作出するため、親魚の長期蓄養試験(4月～10月)、三倍体種苗の飼育試験(通年実施)、秋スマルト種苗の安定生産試験(6月～11月)、長期蓄養した親魚による種苗生産(10月～11月)、三倍体種苗の作出試験(10月～11月)を実施。 ・遊佐町におけるアワビ陸上養殖に対する技術的な支援を実施(通年継続) <p>【平成 31 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業センターにおける一口アワビの養殖現場において、現地指導を実施(7月、8月)。 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・遊佐町におけるアワビ陸上養殖について、庄内水産振興課が技術的支援を実施(通年継続) ・高品質なサクラマス陸上養殖用種苗を作出するため、親魚の長期蓄養試験(4月～10月)、秋スマルト種苗の安定生産試験(6月～11月)、長期蓄養した親魚による種苗生産(10月～11月)、三倍体種苗の作出試験(10月～11月)、三倍体種苗の飼育試験(通年実施)を実施。 ・閉鎖循環飼育によるサクラマス親魚の飼育試験を実施(10月～6月) 			
<p>(3) 県産水産物利用 拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを知る機会の提供による魚食普及の推進に取り組む。</p> <p>【担当課】 水産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部において、庄内浜産水産物の認知度向上及び消費拡大に向け、量販店や庄内浜の魚応援店におけるキャンペーンの展開やイベントにおけるPRを庄内浜文化伝道師と連携して行うなど、関係者が一体となり効果的なプロモーションを実施した <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形旬の魚キャンペーン等で旬の魚に米や酒を組み合わせて、山形の美味しいものをPRすることで、内陸部での認知度向上が図られたが、更に消費拡大を目指すため、継続して事業を推進していく必要がある。 ・庄内浜文化伝道師のイベントや、ラジオ放送でのPRなど、浜の食文化の伝承や魚食普及活動により、地魚料理を使った料理教室に参加する方が増えている。 ・今年度、県漁協に導入した急速冷凍装置による冷凍商品の試作については、流通関係者及び料理人から一定の評価を得ており、今後、冷凍加工品の早期実用化を目指すとともに、年間を通して応援店等が庄内浜の魚を活用できる体制を構築する必要がある。 <p>③平成 31 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向け、SNSを活用した積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを知る機会の提供による魚食普及を推進。 ・一般消費者に向け、庄内浜の魚のファンを増やす取組みを強化。 ・観光分野との連携により、県内外に向けた情報発信とPRを強化。 <p>④平成 30 年度の主な取組実績及び平成 31 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県内における認知度向上及び消費拡大</p> <div data-bbox="389 1161 1366 1495" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部総会において、新年度事業の計画を策定(4/27) ・やまがた庄内浜の魚応援店の募集を内陸全地区に拡大し、継続して活動を展開(全 127 店舗) ・応援店と漁協者との交流会の開催(5/27～28)による両者のマッチングを支援。 ・伝道師の育成研修会(レベルアップ講座)を開催(5/28、10/9、12/5、1/10) ・伝道師によるラジオ放送を活用した魚食普及広報活動を実施(毎週火曜日放送) ・山形県漁協由良水産加工場での急速冷凍商品開発(5月～)及び販路開拓への支援により、庄内浜産水産物の安定供給体制を構築(安定供給体制の構築に向けた支援) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率</p> <p>②低利用魚の平均単価</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①7.1%(H26～29の平均)</p> <p>②270円/kg(H29)</p> <p>【直近】</p> <p>①6.5%(H30)</p> <p>②271円/kg(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①15.0%(H32)</p> <p>②350円/kg(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜産水産物安定供給推進事業費 ・県産水産物販売力強化事業費 ・庄内浜の魚消費拡大事業費 ・庄内文化伝道師による魚食普及事業費 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部</p> <p>庄内浜文化伝道師協会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形春の旬の魚キャンペーンを開催(5/14～6/30)し、県内陸部での効果的な庄内浜産水産物のプロモーションを継続実施。 ・旬の魚に、県産ブランド米や県産酒を組み合わせ、おいしい山形秋の旬の魚キャンペーン・応援店スタンプラリーを開催(9/14～11/30)。県内陸部での効果的な庄内浜産水産物のプロモーションを継続実施。 ・漁師による出張教室「出張お魚教室」(10/2)による魚食普及を実施。 ・庄内浜魚まつり in 山形の開催(10/6)による内陸部での庄内浜産水産物のPRを実施。・庄内浜の魚と浜の食文化をテーマに、庄内地区で「食と漁の地域活性化シンポジウム」を開催(10/20)し、県内外に向けて庄内浜ブランドや消費拡大の取組みについて発信。 ・魚食普及のための庄内浜文化伝道師による料理教室(伝道師講座 35 回予定)や「出張お魚教室」(10/2 ほか1回予定)の実施により魚食普及を図るとともに、地域と連携して伝道師の活躍の場を広める取組みを推進。 ・寒鱈まつり in 山形の開催(1/27)し、内陸部での庄内浜産水産物のPRを実施。 ・「庄内浜の魚流通検討部会」を開催(3/18)し、応援店と流通関係者を対象に安定供給のための急速冷凍水産物の試食求評を実施。 <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」を総合的に推進し、効果的なプロモーションを継続的に実施。 ・安定供給体制の実現に向けた高度冷凍技術を活用した商品開発の継続。 ・庄内浜の魚サポーターズ(仮称)を募集し、水揚げ情報や旬、料理方法などの提供により一般消費者に向けた情報発信を強化。 ・庄内浜文化伝道師によるラジオ放送を始め、料理教室や「出張お魚教室」の継続等により魚食普及を促進。 ・量販店の協力により、伝道師によるお魚フェアを展開。魚料理の調理販売とともに、手軽なメニューなども紹介。 <p>ii) 低利用魚を活用した水産加工品製造・販売の支援</p> <p>【平成 30 年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鼠ヶ関の漁業者が取り組む6次産業化のための計画作成を支援(5月) ・はえなわ漁業者グループが取り組む新たな加工品づくりについて、鶴岡市の量販店とのマッチングを実施(9月中旬) ・加工原材料(ガサエビ)の急速冷凍・解凍技術開発(6月～) ・低利用魚を活用した水産加工品を製造・販売するための、漁家女性のグループ化による6次産業化への支援や販売力強化に向けた研修会を開催(1月、2月) ・冷凍加工商品の開発及び販路開拓への支援により、庄内浜産水産物の安定供給体制を構築(安定供給体制の構築に向けた支援) ・鼠ヶ関の漁業者が取り組む6次産業化について計画に基づいた事業の実施を支援(随時) ・県水産試験場に県産水産物付加価値向上研究研修施設「おいしい魚加工支援ラボ」を整備(10/21)し、漁家(漁家女性グループ等)による加工品開発を支援(2/26 おいしい魚加工技術レベルアップ研修会の実施他) 			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜の女性による庄内浜の水産加工品を普及するため、商品開発及び販売力強化に向けたサポート研修を開催。 ・「おいしい魚加工支援ラボ」を活用し、漁業者が先進的な加工及び冷凍技術を学ぶ研修会の継続実施。 ・原材料等の原価計算や販路など具体的な販売戦略の検討。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と平成31年度の取組予定

基本戦略7:水産業のさらなる振興

戦略分野2:内水面漁業～内水面漁業振興による地域活性化～

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 内水面漁業振興プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○観光を含む地域振興と連携した遊漁者の拡大等により内水面漁業の経営基盤を安定化させるとともに、水産資源の維持・増大、カワウ・ブラックバス等による漁業被害の低減、新しいニーズに対応する大型ブランドマスの開発及び普及に取り組む。</p> <p>【担当課】 水産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁業における遊漁者および組合員増大のため、内水面漁業振興補助事業・新規アユ漁場の活用モデル実証事業を実施した。 ・内水面養殖業の振興のため、民間養殖場へ「ニジサクラ(仮称)」種苗を提供し、試験飼育を実施した。 ・カワウ・ブラックバスによる漁業被害低減のため、漁協等が実施する駆除活動への支援を実施した。 <p>②評価・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サクラマスの放流数量の増大や釣り教室の開催などの取組みにより、戦略策定時と比較して遊漁証販売枚数は増加しているが、更なる遊漁者や組合員増大が必要であり、組合員や遊漁者の獲得に向けた対策を継続して実施する必要がある。 ・技術開発により、成長、食味ともに優れた山形独自のブランドマス「ニジサクラ」を開発した。今後は、安定生産に向けた種苗の量産と養殖に取り組む民間業者の増加が必要である。また、ブランド化に向けた流通・販売戦略の検討が必要である。 ・カワウについて、営巣地における卵のドライアイス処理、銃器による駆除、花火による追い払いを実施することで、一時的な減少は見られるものの、春と秋に実施した飛来数調査において個体数は横ばいであり、その効果は限定的である。引き続き駆除活動等を隣県と連携し広域的に取り組んでいく必要がある。また、ブラックバスについて、刺網や電気ショックャーボートによる駆除を実施しているが、漁協等への聞き取りでは個体数は減少していない。このため、今後は、漁協等が実施する駆除活動に加え、バス釣りをを行う方の協力も得ながら実施していく必要がある。 <p>③平成31年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁業における遊漁者および組合員増大のため、内水面漁業振興補助事業・新規アユ漁場の活用モデル実証事業の実施により、内水面漁業における遊漁者および組合員増大を推進。 ・内水面養殖業の振興を図るため、民間養殖場における「ニジサクラ(仮称)」の生産経営体数を増大。 ・カワウ・ブラックバスによる内水面漁業および養殖業への被害低減のため、漁協等が実施する駆除活動への支援を推進。 <p>④平成30年度の主な取組実績及び平成31年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) 遊漁者の増加対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つの内水面漁協がダム湖上流に稚アユを放流してアユ漁場を造成(6月) ・2つの内水面漁協が若者や初心者が取り組みやすいルアー釣り教室を実施(8月) ・内水面漁業振興補助事業を活用して遊漁者等との協働活動によりブラックバスの駆除釣りや小学生等によるアユ釣り体験学習等を実施(6月～10月) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①内水面漁業生産額 ②県内水面漁協の遊漁証枚数(単協分) ③オリジナル大型ブランドマスの養殖取組み民間生産者数</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①8.3億円(H26) ②12,310枚(H27) ③2経営体(H28)</p> <p>【直近】</p> <p>①7.8億円(H28) ②13,669枚(H29) ③3経営体(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①9.2億円(H32) ②17,000枚(H32) ③5経営体(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サケ・マス振興事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚類生息環境保全対策事業費 ・サケ・マス振興事業費 ・内水面漁業振興事業費 ・新規アユ漁場の活用モデル実証事業費 ・さくらます増殖施設管理運営費 	<p>山形県カワウ連絡協議会</p> <p>カワウワーキンググループ会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つの内水面漁協がダム湖上流に稚アユを放流してアユ漁場を造成(6月) ・2つの内水面漁協が若者や初心者が取り組みやすいルアー釣り教室を実施(8月) ・内水面漁業振興補助事業を活用して、小学生等によるアユ釣り体験学習やバス釣り団体との協働活動によりブラックバスの駆除釣りを実施(6月～10月) <p>ii)魚の棲み良い環境整備</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カワウワーキンググループ会議を開催し情報共有と対策を検討(6月) ・最上川におけるコクチバス幼魚の調査・指導を実施(6月) ・内水面漁業における被害額を算出するため、内水面水産試験場が駆除したカワウ・ブラックバスの胃内容物を分析(5月) ・カワウの個体数管理のため内水面漁業協同組合連合会(以下、連合会)が実施するドライアイス処理について調査・指導を実施(4月～5月) ・連合会が実施する飛来一斉調査への支援により、内水面漁業に被害を与えるカワウ数調査を実施(6月、10月) ・連合会が実施する外来魚駆除への支援により、畑谷大沼において電気ショッカーボートによるブラックバスの駆除を実施(10月) ・東北カワウ広域協議会に参加し、東北全域における情報共有と今後の調査方針について検討(11月) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カワウワーキンググループ会議を開催し情報共有と対策を検討(6月) ・最上川におけるコクチバス幼魚の調査・指導を実施(6月) ・内水面漁業における被害額を算出するため、内水面水産試験場が駆除したカワウ・ブラックバスの胃内容物を分析(5月) ・カワウの個体数管理のため内水面漁業協同組合連合会(以下、連合会)が実施するドライアイス処理について調査・指導を実施(4月～5月) ・連合会が実施する飛来一斉調査への支援により、内水面漁業に被害を与えるカワウ数調査を実施(6月、10月) ・連合会が実施する外来魚駆除への支援により、畑谷大沼において電気ショッカーボートによるブラックバスの駆除を実施(10月) ・東北カワウ広域協議会に参加し、東北全域における情報共有と今後の調査方針について検討(11月) <p>iii)オリジナル大型ブランドマスの開発</p> <p>【平成 30 年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドマスを昨年より飼育中の民間業者において、試験飼育の規模を拡大するため新たに500尾(40g)の幼魚を提供し試験飼育を継続(9月) ・新たに種苗生産したブランドマス稚魚を新たな民間業者に導入し飼育試験を実施(10月) <p>【平成 31 年度の取組予定】</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と評価、H30 取組予定等	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間業者におけるブランドマス試験飼育の拡大（継続） ・ 高品質なブランドマスを安定生産するためのマニュアル等の作成（3月） ・ ブランド化に向けた生産・流通・販売戦略の策定に向け検討会を設置（5月）。 ・ ブランド名称のお披露目（11月）と飲食店等での提供開始（11月～） 			